

九電グループ
統合報告書 2022

KYUDEN GROUP
INTEGRATED
REPORT 2022



ずっと先まで、明るくしたい。



目次

編集方針…………… 02

1章 イントロダクション

九電グループの思い…………… 04
九州のスナップショット…………… 05
九電グループのあゆみ…………… 06

2章 価値創造ストーリー

社長メッセージ…………… 08
サステナビリティ経営の推進…………… 14
マテリアリティ…………… 16
経営ビジョン2030…………… 18
カーボンニュートラルビジョン2050/
アクションプラン…………… 19
価値創造プロセス…………… 21
ビジネスモデル…………… 22

3章 戦略とパフォーマンス

経営ビジョン2030実現に向けて…………… 27
財務・非財務ハイライト…………… 30
事業別戦略
事業一覧…………… 34
国内電気事業
発電・販売…………… 35
送配電…………… 36
成長事業
再エネ事業…………… 37
海外事業…………… 38
ICTサービス事業…………… 39
都市開発事業…………… 40

4章 事業を通じた価値創出

脱炭素社会の牽引

電源の低・脱炭素化…………… 44
電化の推進…………… 49
省エネの推進…………… 50
エネルギー政策への提言・関与…………… 50
環境負荷の低減…………… 50
TCFD提言に基づく取組み…………… 52

エネルギーサービスの高度化

エネルギーの安定供給…………… 56
低廉なエネルギー…………… 58
エネルギーサービスを核としたソリューションの提供…………… 58

スマートで活力ある社会の共創

DXの推進…………… 59
地域の活性化…………… 59
安心・安全で快適なまちづくり…………… 60

5章 価値創出の基盤

多様な人財の育成と活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進…………… 63
人財の確保・育成…………… 64
人権の尊重…………… 64
安全と健康の最優先…………… 65
イノベーションの推進…………… 66

ガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの実効性向上…………… 67
社外取締役と投資家の対話…………… 69
取締役一覧…………… 70
リスクマネジメントシステムの強化…………… 72
コンプライアンスの徹底…………… 73
情報セキュリティの確保…………… 74
サプライチェーンマネジメントの強化…………… 75
ステークホルダーエンゲージメントの充実…………… 75

6章 データセクション

11年間の連結財務データ…………… 77
連結財務諸表…………… 79
発電設備の概要…………… 84
関係会社の状況…………… 85
SASB INDEX…………… 89
皆さまからのよくある質問(IR FAQ)…………… 93
会社データ…………… 94

「九電グループ統合報告書2022」の
発行にあたって…………… 95

写真(本ページ左)について

①	①社長メッセージ(P8)
②	②下関バイオマス発電所(P45)
③	③50万V日向幹線(P57)
④	④福岡舞鶴スクエア(P60)
⑤	⑤訪問活動(P75)

編集方針

本報告書は、九電グループの中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性ある統合化したストーリーとしてご報告するものです。今後も、本報告書に対する皆さまからのご意見を参考にしながら、よりわかりやすい報告書となるよう改善を図ってまいります。

●発行時期

2022年9月(次回:2023年9月予定)

●報告範囲

九州電力株式会社及びグループ会社

●報告期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(現状に即した情報をご提供するため、一部対象期間外の情報も掲載しています。)

●参考にしたガイドライン

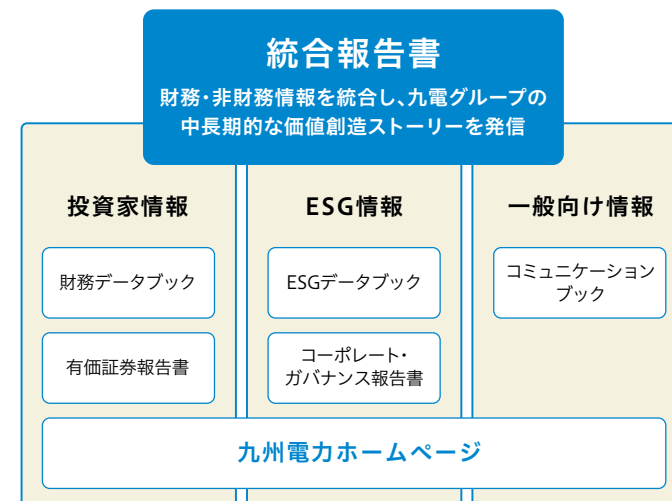
- ・国際統合報告フレームワーク
- ・価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- ・米国サステナビリティ会計基準審議会(SASB)

●Webサイトのご紹介

<IR情報(株主・投資家の皆さま)>
https://www.kyuden.co.jp/ir_index.html
より詳細な情報は、当サイトにてご覧いただけます。



●情報開示体系



(2020年度まで発行していた「アニュアルレポート」、「サステナビリティ報告書」、「環境データ集」を、2021年度に「統合報告書」と「ESGデータブック」に再編成)

SRI(社会的責任投資)インデックス組入状況

九州電力は、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)採用指数のうち、以下の2つに組み入れられています。
・MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(2022年6月時点)
・S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数(2022年3月時点)

SDGsへの対応

九電グループは、SDGsの達成に貢献していきます。

SDGs(Sustainable Development Goals)

2015年に国連サミットで採択された、国際社会全体の「持続可能な開発目標」であり、2030年を期限とする17の目標で構成されています。



見直しに関する注意事項

本報告書中で述べられている九電グループの戦略や見直しなど、将来の事項に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた九電グループの仮定及び判断に基づく将来の予想に関する記述であり、実際の結果を保障するものではありません。様々な不確実性により実際の業績、経営結果はこれらの記述とは異なる可能性があります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、本報告書に含まれます将来の見直しのみを根拠として投資判断をすることに対しては十分ご注意ください。お願い申し上げます。



1章 イントロダクション

CONTENTS

九電グループの思い	04
九州のスナップショット	05
九電グループのあゆみ	06

九電グループの思い

ずっと先まで、明るくしたい。

「快適で、そして環境にやさしい」

そんな毎日を子どもたちの未来につなげていきたい。

それが、私たち九電グループの思いです。

「ずっと先まで、明るくしたい。」というメッセージは、私たちがこれからの時代の変化の中でも変わることなく電力やエネルギーを安定してお届けする、

そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく、という気持ちを表しています。

「快適で、そして環境にやさしい」という言葉には、

快適な毎日を楽しみながら、その毎日がよりよい地球環境につながっている、

地球環境によいことが、人間の豊かさや快適さにつながっている、

そういう持続可能な社会に貢献していきたい、という思いを込めています。

快適で環境にやさしい毎日の実現に貢献し、子どもたちの未来につなげていくこと、

これが「九電グループの思い」です。



地球にやさしいエネルギーを
いつまでも、しっかりと

私たちは、お客さまに毎日の生活を安心して送っていただけるよう、エネルギーや環境に関する豊富な技術や経験をもとに、世の中の動きを先取りしながら、地球にやさしいエネルギーをいつまでも、しっかりとお届けしていきます。



「なるほど」と
実感していただくために

私たちは、お客さまの信頼を第一に、さまざまな声や思いをきっちりと受け止め、お客さまに楽しさや感動をもって「なるほど」と実感していただけるようなサービスでお応えしていきます。



九州とともに。
そしてアジア、世界へ

私たちは、九州の皆さまとともに、子どもたちの未来や豊かな地域社会を考え、行動していきます。そして、その先に、アジアや世界をみます。



語り合う中から、
答えを見出し、行動を

私たちは、人間の持つ可能性を信じ、個性を尊重し合い、自由・活発に語り合う中から、明日につながる答えを見出し、行動していきます。

九州のスナップショット

九州は、東アジアのほぼ中心に位置し、アジアとのゲートウェイとして、交流拠点の役割を担っています。

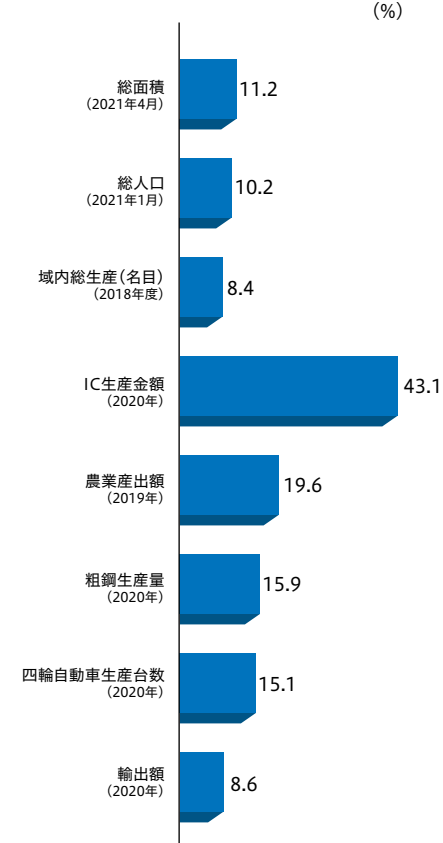
九州の経済規模は「1割経済」と概括されるように、面積や人口等で日本全国の約1割を占め、域内総生産はノルウェーの国内総生産と同程度の水準です。基幹産業であるIC生産金額、農業産出額、粗鋼生産量では全国比で高い比率を占めています。

アジアの中の九州



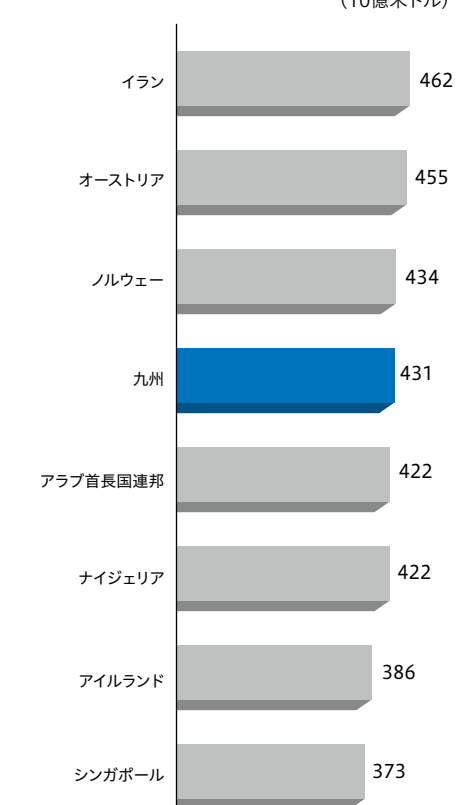
出典：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2022」より作成

全国に対する九州のシェア (%)



出典：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2022」より作成

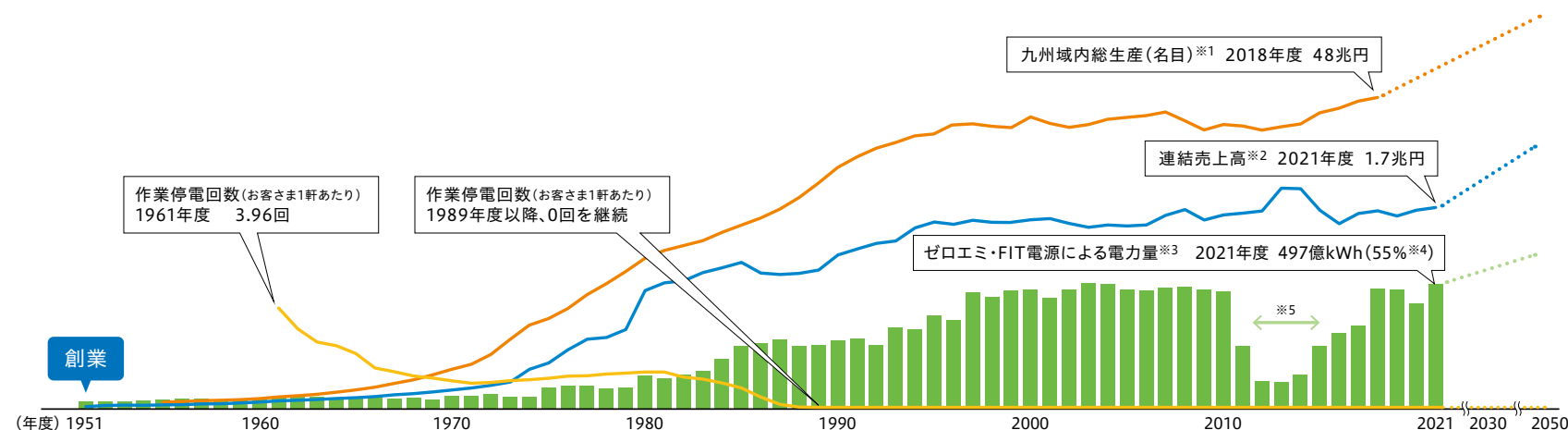
各国との域内総生産比較 (10億米ドル)



(注) 2018年の値
出典：九州経済産業局、九州経済国際化推進機構「PROFILE OF KYUSHU 2022」より作成

九電グループのあゆみ

九州地域の成長に貢献し、ともに発展。そして九州から日本の脱炭素をリードする企業グループへ



※1:1955~2018年度
 ※2:1993年度以前:九州電力単体ベース、1994年度以降:連結ベース。2011~2020年度は、「再エネ特措法交付金」等を控除(2021年度からの「電気事業会計規則」を遡及適用)
 ※3:九州電力の発受電電力量におけるゼロエミッション電源(原子力、再エネ)及びFIT電気。
 非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。
 ※4:九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率(非化石証書取引前)
 ※5:2011年の東日本大震災を踏まえてより安全性を高めた新規基準に対応するため、国内の原子力発電所が全基停止。九州電力は国内で最初に新規基準をクリアし再稼働。

創業以来培ってきた
九電グループの「強み」

エネルギー
技術

強固な地域
インフラ基盤

九電ブランド

人財力

1950s~1960s	1970s~1980s	1990s~2000s	2010s~
創業~高度経済成長期	石油危機~バブル崩壊	電力規制緩和の段階的進展	東日本大震災~ 現在・これから
需給安定への挑戦	激動するエネルギー情勢 への挑戦	電力小売自由化への 対応	九州から 日本の脱炭素をリード
1951年、戦後の混乱から高度成長へと大きな一歩を踏み出す中、創業。日本初のアーチ式ダムの採用や大容量新鋭火力発電などの電源開発に取り組み、九州の電力需給は全国に先駆けて安定しました。1960年代後半には、環境面も重視し、石炭火力から重油火力への転換を図るとともに、原子力の準国産エネルギーとしての優位性に着目し、電源の多様化を進めました。	第一次石油危機以降、脱石油と収支安定に向けて、電源多様化を積極的に推進。1975年に玄海原子力1号機の運転を開始しました。1980年代には、高度化・多様化する社会のニーズに対応するため、サービスの充実を図るとともに、電気通信事業などの新たな事業領域へ挑戦しました。また、温暖化防止に向け、風力発電実証実験等、新エネルギーの開発・導入にも積極的に取り組みました。	1990年代、日本では電気料金の内外価格差解消に向けた電気事業法の段階的改正が施行。2000年以降、自由化が拡大していく中、新料金メニューやオール電化推進で営業力を強化。お客さまから選ばれ続ける企業となるためにどうあるべきかを考え、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いのもと、将来にわたるエネルギーの安定供給と持続可能な社会への貢献を誓いました。	2011年の東日本大震災により、国内の原子力が全基停止。2015年9月、川内原子力1号機は厳しい規制基準をクリアし、国内で最初に通常運転に復帰しました。原子力の安全・安定運転に加え、再エネの積極的な開発・導入等により、業界トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。カーボンニュートラルの実現に向け、グループ一丸となって取り組んでいきます。

2章

価値創造ストーリー

CONTENTS

社長メッセージ	08
サステナビリティ経営の推進	14
マテリアリティ	16
経営ビジョン2030	18
カーボンニュートラルビジョン2050/アクションプラン	19
価値創造プロセス	21
ビジネスモデル	22

社長メッセージ

当機立断

環境変化を事業変革の機会とし、
「カーボンゼロの先」に果敢に
挑戦することで、社会と企業の
サステナビリティを実現します。

九州電力株式会社
代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘



環境変化の中で、九電グループの存在意義(パーパス)を再認識

昨年来、脱炭素化の進展やアフターコロナの経済回復、欧州における風力発電の稼働低下等様々な要因が重なる中で、ロシア・ウクライナ問題が勃発し、エネルギー市場の不安定性・不透明性が大きく増大しています。こうした状況に直面し、九電グループとして何をなすべきか、九電グループをどう導いていくかを考えていく中で、改めて、「ずっと先まで、明るくしたい。」という「九電グループの思い」の意義を再認識しています。2007年に制定した「九電グループの思い」は、時代が大きく変わる中でも環境にやさしいエネルギーをお届けし、快適で環境にやさしい毎日に貢献し続ける、という決意を示すも



のであり、まさに九電グループの存在意義(パーパス)です。そして、この思いは、エネルギーの安定供給を通じてお客さまと社会を支えるという、九州電力創立以来の変わらぬ基本的使命です。

電気事業は、国民生活・経済生活を支える極めて重要なライフラインであり、これまで九電グループは、平常時はもちろんのこと、台風等の非常災害時にも、安定供給の維持・早期復旧に向け、全力で取り組んできました。こうした経験を通じ、「ずっと先まで、明るくしたい。」という思いが、社員一人ひとりの基本的精神として浸透しています。

現在のように、エネルギー市場の不安定性・不透明性が高まる中で、低廉かつ環境にやさしいエネルギーを安定的に供給し続けていくことは、大変チャレンジングな課題ですが、「九電グループの思い」の下で積み上げてきた実績と高い志で、お客さまや地域をはじめとするステークホルダーの皆さまのサステナブルな未来に貢献してまいります。 **P4**

「九電グループ経営ビジョン2030」実現に向けた取組みの進捗

2019年に策定した「九電グループ経営ビジョン2030」は、「ずっと先まで、明るくしたい。」という使命を果たし続けていくための中長期的戦略として、2030年のありたい姿とその実現に向けた戦略を定めています。また、昨年4月には、その実現に向けた中間目標として、2025年度を対象とする財務目標(連結経常利益1,250

億円以上[国内電気事業：750億円、成長事業：500億円]、自己資本比率20%程度)を設定しました。

これらのビジョン・目標の実現に向け、グループ一体となった取組みを進めており、様々な領域で着実に成果を挙げています。その結果、2021年度の連結経常利益は、前期比41.3%減の323億円となったものの、燃料費調整の期ずれによる影響*を除けば973億円です。一過性要因を除く足元の実力値として、私がこれまで申し上げてきた1,000億円程度にかなり近い水準が実現できたと評価しています。 **P28**

*: 燃料価格の変動が「燃料費調整制度」により電気料金に反映されるまでに、3か月のタイムラグがあることによる年度収支への影響(燃料価格上昇局面では差損が拡大)

【国内電気事業】

国内電気事業に関して、日本では、東日本大震災後、すべての原子力発電所が停止しましたが、当社は、より安全性を高めた新規規制基準を他社に先駆けてクリアし、再稼働を実現しました。現時点で再稼働を果たしている10基のうち、4基は当社の原子力であり、保有する全ての炉が再稼働を果たしています。こうした原子力の安定稼働と高い再生可能エネルギー(再エネ)比率等により、2021年度は、燃料価格が上昇する中でも、燃料費調整の期ずれ影響を除くと前年度から大幅な増益となりました。2022年度は、燃料調達・価格の不透明性が増す中で、玄海原子力発電所における特定重大事故等対処施設(特重施設)設置工事の工期見直しにより、原子力利用率が低下する予定であり、業績の下押し要因となる可能

性がありますが、燃料調達方法や電源調達の多様化、需給運用の高度化、市況高騰リスクや供給力を踏まえた販売の実施、グループ大での最大限のコスト削減等、安定供給維持に努めつつ、収支悪化リスクに対応しています。

2023年度以降は、2022年度に玄海の特重施設が完成することにより、原子力の安定稼働が可能になることで、燃料価格高騰リスクに対する耐性がより一層高まり、高いゼロエミ・FIT電源比率という強みをより活かした事業展開ができると考えています。 **P35~36** **P44**

[成長事業]

成長事業について、2021年度の経常利益は338億円となりました。また、2025年度の財務目標である経常利益500億円のうち9割程度は既に投資済の案件や投資決定済みの案件からの利益として見込んでおり、財務目標達成に向けた取組みは着実に進んでいます。

再エネ事業については、2021年度は、下関バイオマスの運転開始など、新規開発を着実に推進しました。また、現状ではグループ内で分散している再エネ機能を統合することで、更なる成長を加速するため、再エネ事業の統合会社設立に向けた検討を進めています。 **P37** **P45**

海外事業については、長年経験があるアジア等での発電事業にとどまらず、米国や中東、発電造水事業や送配電事業等、エリア・事業分野の両面で、事業を拡大しています。2021年度は、グループ初の海外送電事業として、アラブ首長国連邦で海底直流送電事業に、また

同じくグループとして初の中央アジアでの電力事業として、ウズベキスタンのガス火力発電事業に参画しました。さらに2022年6月には、グループ初となるアフリカ地域への事業参画を決定しています。いずれも温室効果ガス(GHG)削減に貢献するプロジェクトであり、海外における持続可能な社会の実現に貢献していきます。

P38 **P48**

ICTサービス事業については、コロナ禍での急速なデジタルシフトを背景に、QTnetの光ブロードバンド事業「BBIQ」やデータセンター事業などが好調に推移しています。アフター／ウィズコロナにおける通信ニーズ等を踏まえて、これら既存事業のサービスを強化するとともに、地方創生及び地域活性化にもつながるプレミアム商品券アプリの全国展開や、ドローン事業等、既存事業以外の新たな事業やサービスも積極的に展開しています。

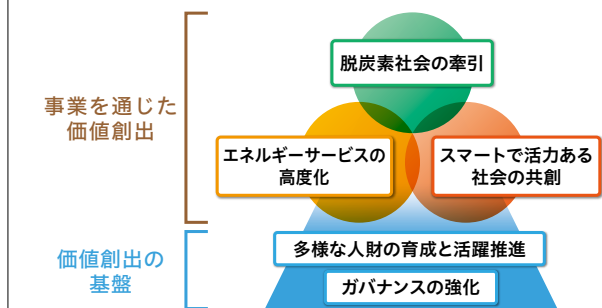
P39 **P59~60**

都市開発事業については、他事業に比べると着手した時期は最近になりますが、多岐な分野にわたる九電グループの総合力を活かしつつ、早期リターンが期待できる領域として大変期待しています。2022年4月には、福岡市青果市場跡地の「ららぽーと福岡」開業に加え、ビル全館に再エネ電気100%を導入した「福岡舞鶴スクエア」が竣工しました。また、物流施設事業や米国賃貸集合住宅開発への新規参画など、収益の拡大や収益源の多様化に向けた取組みも強化しています。 **P40** **P60**

九電グループの重要課題 (マテリアリティ)

今申し上げたとおり、経営ビジョン実現に向けた取組みは、着実に進展しています。経営環境が大きく変化する中でも、こうした歩みを緩めることなく、しっかりと成果に繋げていくため、様々な「社会的課題」とビジョン実現に向けた「九電グループ特有の課題」の双方の視点を踏まえ、今年4月、社会と九電グループのサステナビリティを実現する上で優先的に取り組むべき経営上の重要課題として、5つのマテリアリティを特定しました。 **P16~17**

九電グループのマテリアリティ



～脱炭素社会の牽引～ **P45~55**

気候変動対応は世界共通の課題であり、責任あるエネルギー事業者として果たすべき役割は大きいと感じています。日本のCO₂排出量の約4割は、発電所等からの排出ですが、電気は人々の豊かな生活や経済活動に不

可欠であり、CO₂を出さないために供給を止めるというわけにはいきません。そのため、再エネ導入拡大や原子力の安全・安定運転等により、電源の低・脱炭素化を進めることが極めて重要です。再エネ開発の長い歴史を持ち、また東日本大震災以降いち早く原子力の再稼働を実現した当社は、日本の電力業界における低・脱炭素のトップランナーです。今後もトップランナーとして脱炭素社会を牽引していくとともに、そうした取組みを企業としての更なる成長に繋げていくため、昨年11月に「九電グループカーボンニュートラル実現に向けたアクションプラン」を策定しました。**P19~20** このアクションプランでは、エネルギー事業者の基本的責務としての「2050年自社サプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出ゼロ」はもとより、それを超えて社会全体の排出削減に貢献する「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現するという、大変チャレンジングな目標を設定しました。自社のカーボンニュートラル実現のみで満足するのではなく、電化の推進や再エネの創出、さらには新興国等における発電効率の高い発電所を通じた温室効果ガス(GHG)削減への貢献や森林クレジットなどを進め、ゼロの先の「カーボンマイナス」に果敢に挑戦します。九電グループのこうした取組みは、低・脱炭素な電力を求める企業の九州進出を促進するものであり、地域間競争における「九州」の競争力向上にもつながると考えています。昨年、大手半導体メーカーが九州進出を決めました。こうした動きは、周辺地域への経済波及効果等も含



めて、地域の活性化に繋がります。九電グループとして、今後も低・脱炭素な電力を安定供給することにより、「九州」の魅力向上に貢献していきたいと考えています。また、脱炭素社会に向けた取組みについて、社会への価値提供だけではなく、九電グループの収益拡大や持続的成長へと結びつけていくことが不可欠です。脱炭素に向けた世界的な潮流を、企業としてのさらなる成長に繋げていくべく、全力で取り組みます。

～エネルギーサービスの高度化～ **P56~58**

昨年来、エネルギーを取り巻く環境の不安定性・不透明性が大きく増大する中で、エネルギー資源に恵まれない日本における「S(Safety) + 3E(Energy Security、

Economic Efficiency、Environment)」同時達成の重要性を改めて強く実感しています。そうした中で、原子力については、運転中に温室効果ガス(GHG)を排出しない電源として環境面(Environment)はもちろんのこと、準国産エネルギーとしてエネルギー安全保障(Energy Security)、電気料金抑制(Economic Efficiency)という3Eすべての観点から極めて重要です。他の電源も同じですが、特に原子力については、「安全」確保が大前提になります。すべての物事が自分たちの想定範囲内で動くだろうという「安全神話」に陥ることなく、新規制基準への的確な対応はもとより、より高い次元の安全性確保に取り組むことで、安全・安定運転に努めてまいります。

そして、「S+3E」に基づくエネルギーの安定供給をベースに、新たなソリューションサービスを通じてお客さまへの付加価値を高めることで、お客さまの豊かでサステナブルな未来に貢献し続けます。

～スマートで活力ある社会の共創～ P59～60

「九州の発展なくして、九電グループの発展なし」と常々申し上げていますが、社会との価値共創による地域の活性化は、地域を基盤とする私たちにとって極めて重要です。特に、今後は、DX(デジタルトランスフォーメーション)が大きな鍵となると考えています。

九電グループは、2022年7月、守りと攻めの両面からDXを強力に推進していくため、DX推進本部を設置しました。守りのDXで業務プロセスの変革を推進し、攻めのDXで新たなビジネスを創出していきます。例えば、発電所のメンテナンスのノウハウをDXに落とし込み様々な工場で使えるようカスタムする、あるいはサプライチェーンGHG排出量の算出や削減状況等の把握に関するノウハウ等をパッケージ化して提供する等、DXにより、お客さまの様々なニーズに応えるだけでなく、都市開発等にも活用できる技術・ノウハウがあると考えています。地域のインフラを支え、地域とともに発展する企業グループとして、DXによる地方創生等、地域の皆さまの期待にしっかりと応えし、社会・産業の変革に貢献していきたいと考えています。

「脱炭素社会の牽引」「エネルギーサービスの高度化」

「スマートで活力ある社会の共創」という価値創出にかかわる3つのマテリアリティは、相互に重なり合っています。そして、3つのマテリアリティへの取組みが、まさに「九電グループの思い」そのものであり、九電グループの存在意義です。

～多様な人財の育成と活躍推進～ P63～66

残る2つは「価値創出の基盤」に関するマテリアリティです。

変革の時代において、変化をチャンスとして新たな価値を生み出す、その力の源泉は人財です。多様な人財が相互に影響・刺激し合うことで、シナジーが生まれ、強い組織へと成長します。「九電グループ経営ビジョン2030」では、2030年の経常利益1,500億円について、国内電気事業と成長事業それぞれ5割の利益を上げるという目標を掲げています。これを実現していくためには、これまで培ってきた知識・技術に新たな発想・技術を掛け合わせることで、エネルギーサービス事業を深化させるとともに、新たな事業による収益源を創出していくことが重要です。一人ひとりが持つ知識やスキルを活かしながら、新しいものをどんどん取り込み、オープンにチャレンジしていく、そうした人財を中核人財として育成していきます。

人財の多様性について、経営に多様な視点を取り入れるという観点からは、ジェンダーの多様性のみならず、多様なバックグラウンドを持つ人財を確保することが重要であり、誰もが働きやすい環境を整えることが不可欠です。育児や介護などの事情を抱える従業員が、柔軟な勤

務体系の中で仕事を続け、能力を発揮できるような環境を整備することは、社員への単なる「支援」ではありません。育児や介護など会社外での経験を通じた新たなサービスの創出など、当社の価値創造の源泉を強化するものです。「多様な人財の育成と活躍推進」というマテリアリティのもと、抜本的な業務改革と次代を担う人財の育成を進め、創造性が高く、挑戦する組織を構築していきます。



～ガバナンスの強化～ P67～75

「価値創出の基盤」に関するもう一つのマテリアリティは、「ガバナンスの強化」です。

特に、社会のインフラを支える電気事業において、コンプライアンスも含め、ガバナンス不全が生じてしまうと、社会に大きなご負担をおかけしてしまいます。また、マテリアリティへの取組みを通じ、社会価値と企業価値を同時に創出していくためにも、ガバナンスの実効性を高め、経営チーム全体で責任を果たしていきたいと考えています。なお、今回のマテリアリティ特定にあたっては、マテリアリティ毎の目指す姿(KGI)を明確にするとともに、進捗を把握するためのKPIを設定し、具体的行動計画に落とし込みました。経営層のリーダーシップのもと、着実な成果に繋げてまいります。

また、今年度より新たに、資本効率性指標であるROICを活用したマネジメントの仕組みを導入します。資本コストを上回る中長期のROIC目標を設定し、事業セグメントごとに進捗管理を行うとともに、より収益性の高い事業へ経営資源を集中させるなど、資本効率性の向上を通じて企業価値を高めていきたいと考えています。

P29

| ステークホルダーの皆さまへ

カーボンニュートラルの実現に向けて、電源の低・脱炭素化と電化の推進は欠かせません。その意味でも、電気事業は非常に将来性の高い事業です。九電グループ

は、将来を見据えて、再エネや原子力等のゼロエミ電源拡大に向けた先行投資を行ってきましたが、その結果が花開く時代を迎えつつあると確信しています。今後も、カーボンマイナスに向けた取組みを経営の強いコミットメントのもとで推進していくという観点から、経営目標である温室効果ガス(GHG)排出削減量を、取締役の業績連動報酬の業績指標として採用しました。 P68

私は九電グループの舵取りを任された者として、この事業拡大の機会を逃すことのないよう、即座に決断する姿勢を貫くとともに、経営の操舵を監督するコーポレートガバナンスの実効性向上にしっかりと取り組みます。当社では、取締役会といった機関設計上の会議体だけではなく、取締役全員が経営の方向性について自由に意見交換する場として「取締役懇談会」を設定しています。カーボンニュートラルビジョンやマテリアリティなどもそうした場での自由闊達な議論を経て、決定しました。

2022年度については、玄海特重施設工期延長に伴う原子力利用率低下という一過性の業績下振れ要因があることに加え、ロシア・ウクライナ情勢により燃料価格の動向などが極めて不透明な状況にあります。しかし、2022年度の玄海特重施設完成により、2023年度以降は、原子力の安定稼働が可能となることで燃料価格高騰リスクへの耐性がより一層高まるとともに、原子力の安全対策投資が一巡することでキャッシュフローが大きく改善し、フリーキャッシュフローは黒字化する見込みです。これにより、仮に燃料価格の高騰が継続した場合で

も、着実に利益をあげ、財務基盤の回復を進めていくことができます。

配当につきましては、安定配当の維持を基本方針に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定することとしており、2025年度までの可能な限り早い時期に、東日本大震災前の水準である1株あたり配当50円への復配を目指しています。

2025年の財務目標達成、そして2030年の経営目標達成に向けた様々な取組みを通じ、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。引き続き、変わらぬご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



サステナビリティ経営の推進

●サステナビリティ基本方針

九電グループは従来から、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」のもと、持続可能な社会の実現に向けた様々な取組みを推進しています。

2021年12月には、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値向上を目指すという姿勢を、より一層明確化するという観点から、「九電グループサステナビリティ基本方針」を制定しました。

本方針の下、事業を通じて、地域・社会課題の解決に貢献することで、「九電グループの思い」を実現し、地域・社会とともに発展してまいります。

九電グループサステナビリティ基本方針 (2021年12月制定)

九州から未来を創る企業グループとして、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」の双方を創出し、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値の向上を実現していきます。

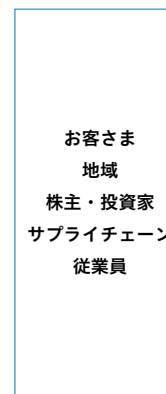
- ・エネルギーを通じて人々の暮らし・経済を支えるという不変の使命のもと、事業を通じて地域とともに社会の課題解決に取り組みます。
- ・ステークホルダーとの責任ある対話を通じ、強固な信頼関係を築きます。
- ・グローバルな社会的課題の解決に挑戦し、SDGsの達成に貢献します。

●推進体制

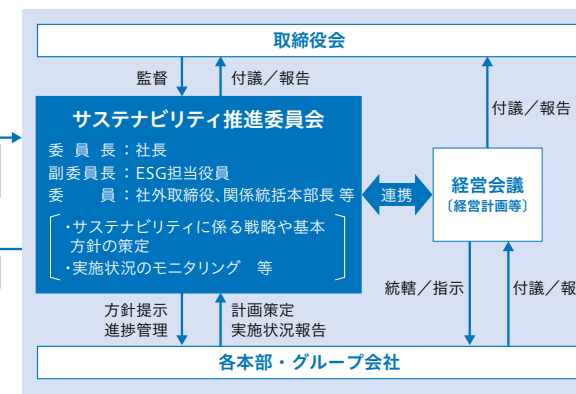
気候変動をはじめとする地球規模での社会課題が深刻化する中、九電グループは、責任あるエネルギー事業者として、こうした課題解決に積極的に貢献していくことが極めて重要であると考え、2021年4月に「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を策定しました。また、その確実な実現をはじめ、ESG(環境・社会・ガバナンス)課題全般への取組みを強化するため、同年7月に「サステナビリティ推進委員会」を設置するなど、サステナビリティ経営に係るマネジメント体制を整備しました。

本体制のもと、事業活動を通じた地域やグローバルな社会課題解決への取組みを更に加速し、持続可能な社会への貢献と九電グループの中長期的な成長を実現してまいります。

【ステークホルダー】



【九電グループ】

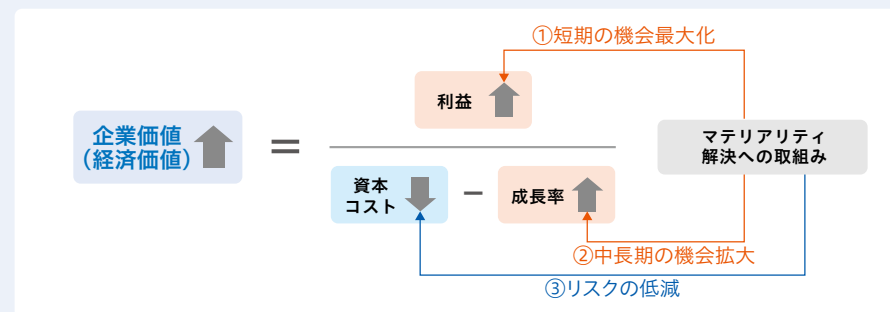


サステナビリティ経営を通じた企業価値向上モデル

持続的に企業価値(経済価値)を高めていくためには「短期」のみならず、「中長期」の社会情勢や経営環境の変化を見据えたうえで、今後の成長の障壁となりうる経営上の重要課題(マテリアリティ)を特定し、それらに焦点をあてた取組みを強化することが極めて重要です。

そのため、九電グループは、企業価値(経済価値)につながる要素を以下の3つに分解し、それぞれの視点からマテリアリティ解決に向けた取組みを推進しています。

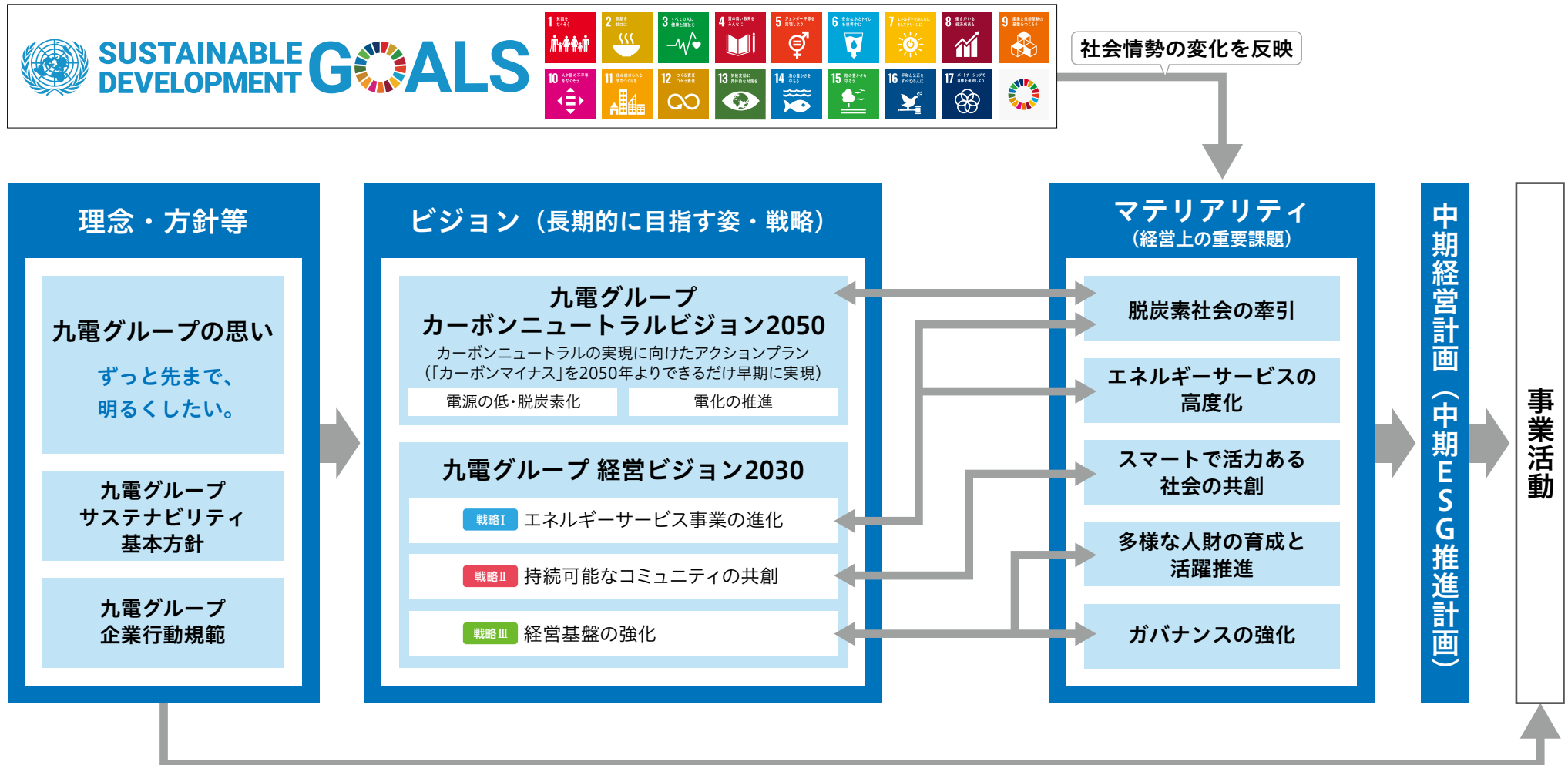
- ①短期の機会最大化(利益の向上)
- ②中長期の機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)
- ③リスクの低減(資本コストの低下)



●サステナビリティに係る理念等の体系

九電グループでは、グループ理念「九電グループの思い」及び「九電グループサステナビリティ基本方針」のもと、中長期的に目指す姿として「経営ビジョン2030」と「カーボンニュートラルビジョン2050」を定め、「社会価値」と「経済価値」の同時創出に向けた取組みを推進しています。

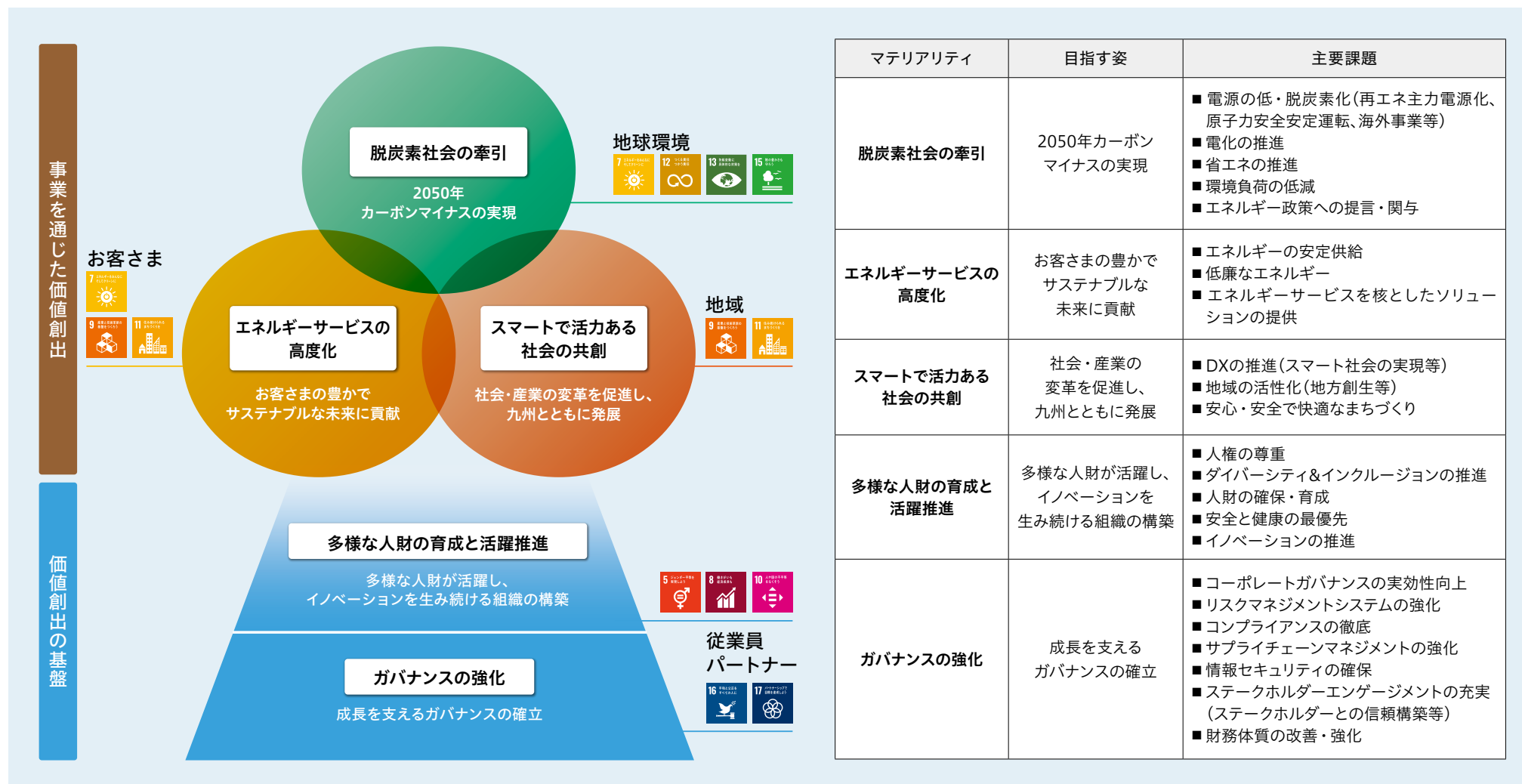
さらに、これらの実現に向けた経営上の重要課題（マテリアリティ）を特定し、その解決に向けた取組みを中期 ESG 推進計画（**P42~43** ▶ **P62**）として具体的な行動計画に落とし込むことで、着実な実践を図ります。



マテリアリティ

● 基本的な考え方

九電グループは、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営を推進しており、2022年4月、その実現に向けた経営上の重要課題をマテリアリティとして特定しました。マテリアリティ解決に向けた取組みを通じて、持続可能な社会への貢献と当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。マテリアリティについては、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、継続的に見直しを図ってまいります。



●マテリアリティ特定のプロセス

STEP1 課題の抽出

社会と企業双方のサステナビリティ実現に向けた課題を特定するため、SDGsや政府・九州の成長戦略等の「社会的課題」と九電グループ経営ビジョン実現等の「九電グループ特有の課題」の両面から課題を抽出しました。

社会的課題

- SDGs
- グローバル基準(GRI, SASB, ISO26000)
- 政府・九州の成長戦略 等

九電グループ特有の課題

- 九電グループ 経営ビジョン2030
- 九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050
- 財務目標(2025年度) 等

STEP2 課題の評価

STEP1で抽出した課題について、経済価値(九電グループにとっての重要度)と社会価値(社会にとっての重要度)の2軸で評価を行いました。

経済価値評価

経済価値の向上につながるドライバーを以下の3つに分解しました。

- ①短期の機会最大化 ②中長期の機会拡大
③リスクの低減

これを踏まえ、「短・中長期」の視点からリスク及び機会を捉え、財務インパクトを定量的に算出し、最終的に大中小の3段階で判定しました。また、同様に3段階で判定した確率も加味し、重要度を評価しました。

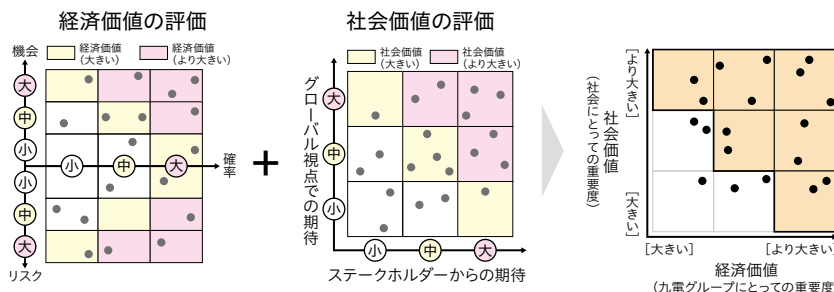
社会価値評価

「グローバル視点での期待…I」のみならず、マーケットインそして地域に根付く企業として求められる視点も加味するため、事業活動を通じてお客さまや地域、投資家の皆さま等から収集した「ステークホルダーからの期待…II」も加えた2軸から評価を行いました。それぞれを定量化(点数化)したのち、最終的に大中小の3段階で判定し、重要度を評価しました。

※：当初はIのみで評価していましたが、STEP4のプロセスを経た後、IIを新たな評価軸に追加して再評価しています

総合評価 経済価値、社会価値のより大きなものを重要度が高い課題と評価

評価手法のイメージ



STEP3 マテリアリティ案の策定

STEP2で重要度が高いと評価した課題を主要課題として抽出し、右記のとおりカテゴリ化の上、サステナビリティ推進委員会で審議し、マテリアリティ案として整理しました。

マテリアリティ案

- ・脱炭素社会の牽引
- ・エネルギーサービスの高度化
- ・スマートで活力ある社会の共創
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・ガバナンスの強化

STEP4 妥当性の検証

STEP3のマテリアリティ案および特定プロセスについて、グループ会社及び各ステークホルダーの視点に精通する社外有識者との意見交換等を実施しました。さらに、そこでいただいたご意見をもとに、課題の評価手法を改善するとともに、改めて全取締役で議論を行いました。

これらの議論を経て、マテリアリティ案「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を「多様な人財の育成と活躍推進」に見直しました。

■意見交換を実施した社外有識者

所属・お役職	お名前
九州経済調査協会 事業開発部長	岡野 秀之氏
ビスネット 代表取締役	久留 百合子氏
サイズラーニング 代表取締役	高見 真智子氏
日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー 兼 副所長	竹ヶ原 啓介氏
東京理科大学大学院 経営学研究科教授	宮永 雅好氏

(注)所属・お役職は当時のもの

いただいた意見

- マテリアリティ**
- ・課題をカテゴリ化し、わかりやすく構成されている。メッセージ性も高い。
 - ・「スマートで活力ある社会の共創」は地域を大切に九電らしさがでており、良い。
 - ・価値創出に向けて、人財をどう確保・育成していくかが課題であり、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」は、そのための手段の一つである。

特定プロセス (課題の評価手法)

- (全体)**
- ・国際基準に沿うしっかりとしたプロセス。従来のCSR重要課題からの継続性も担保され、妥当。
- 特定プロセス**
- ・「社会価値」と「経済価値」双方を同時追求する思想が評価手法にもしっかりと反映されている。
 - ・経済価値評価を定量的な数値に基づいて行っており、説得力がある。
 - ・社会価値評価にあたっては、地域や一般のお客さまからの身近な課題が含まれていることを示したほうがよい。

対する見直し

マテリアリティ案「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を「多様な人財の育成と活躍推進」に見直し
 (「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」は、主要課題の1つに位置づけを変更)

STEP2の社会価値評価を「グローバル視点での期待」だけではなく「地域やお客さまを含むステークホルダーからの期待」も踏まえた2軸で評価する形に見直し

STEP5 マテリアリティの特定

STEP4の結果を踏まえ、STEP2の再評価等を行った上でサステナビリティ推進委員会においてマテリアリティ最終案について審議した後、取締役会で決議しました。

マテリアリティ

- ・脱炭素社会の牽引
- ・エネルギーサービスの高度化
- ・スマートで活力ある社会の共創
- ・多様な人財の育成と活躍推進
- ・ガバナンスの強化

経営ビジョン2030

九電グループは、今後も事業活動を通じて、基盤である九州の持続的発展に貢献し、地域・社会とともに将来にわたって成長していくために、長期的な経営の方向性として、2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定しました。

本経営ビジョンでは、「2030年のありたい姿」とその実現に向けた3つの戦略を定めるとともに、経営目標を設定しています。

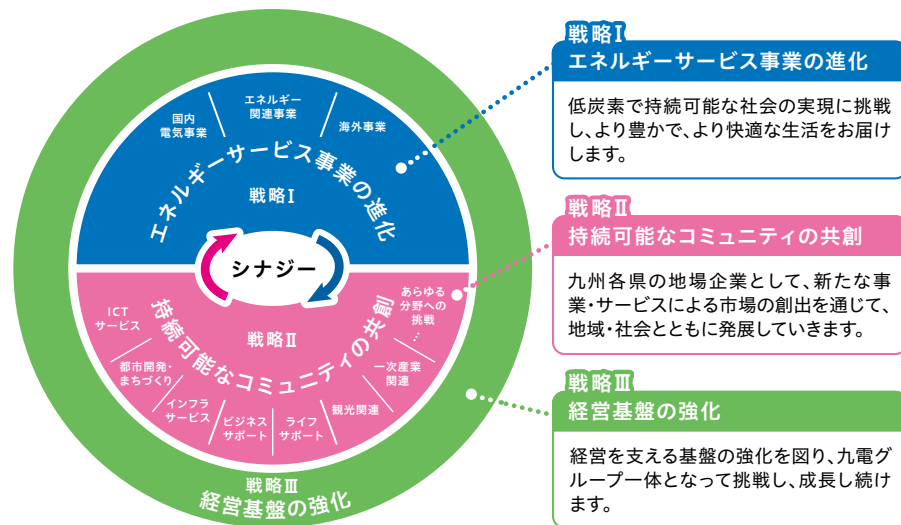
本経営ビジョンのもと、グループ一体となって様々な取組みを進めることにより、地域・社会とともに持続的な成長を目指すと同時に、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしていきます。

● 2030年のありたい姿

九州から未来を創る九電グループ

～豊かさで快適さで、お客さまの一番に～

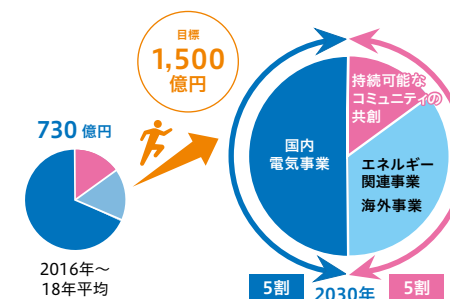
● ありたい姿実現に向けた3つの戦略



● 経営目標

連結経常利益	1,500億円 (国内電気事業5割、その他事業5割)
--------	--------------------------------------

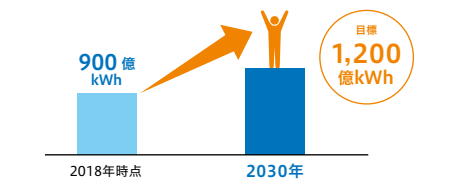
グループ一体となってありたい姿実現に向けた戦略を推進し、2030年の連結経常利益1,500億円(国内電気事業5割、その他事業5割)を目指します。



[株主還元について]
利益還元としての配当については、まずは震災前水準(50円程度/株)を目指していきます。その上で、将来的には、安定配当を基本としつつ、その他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮することで、株主還元の更なる充実を図っていきます。

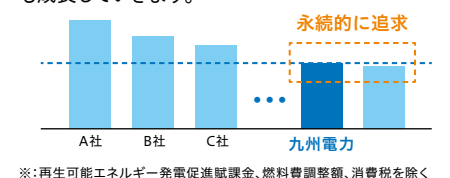
総販売電力量	1,200億kWh
--------	------------------

国内及び海外での小売・卸売を合わせた総販売電力量1,200億kWhを目指します。



トップレベルの電気料金の永続的な追求

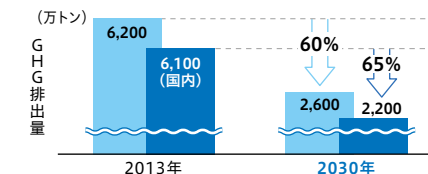
ありたい姿実現に向けた戦略の推進を通じて、トップレベルの電気料金*を永続的に追求していくことで、地域活性化に貢献し、九州とともに九電グループも成長していきます。



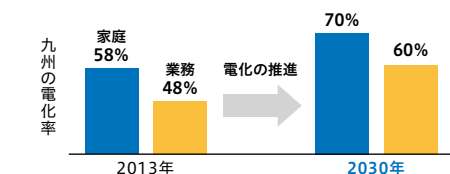
● 経営目標(環境目標) ※: 2021年11月改定(従前の目標を上方修正)

カーボンニュートラル実現に向けた取組みの柱である「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続け、エネルギー需給両面の目標の達成を目指します。

供給側	サプライチェーンGHG排出量を60%削減(2013年度比) 国内事業は65%削減(2013年度比)
-----	--



需要側	九州の電化率向上に貢献(家庭部門: 70%・業務部門: 60%)
-----	----------------------------------



カーボンニュートラルビジョン2050/アクションプラン

九電グループは、2021年4月に「九電グループ カーボンニュートラルビジョン2050」を策定し、カーボンニュートラルの実現に挑戦するとともに、低・脱炭素のトップランナーとして九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指すことを宣言しました。

さらに、その実現に向け、2021年11月に「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」を策定し、2050年の目指す姿として、サプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出の実質ゼロにとどまらず、社会全体のGHG排出削減に大きく貢献する「カーボンマイナス」を2050年より早期に実現するというゴールを設定しました。また、2030年の経営目標として、2050年からのバックキャストによるチャレンジングな目標を設定するとともに、その実現に向けて「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱とする具体的行動計画を策定しました。

九電グループは、カーボンニュートラルをはじめとした経営環境の変化を変革のチャンスと捉え、更なる企業成長につなげ、引き続き、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指してまいります。

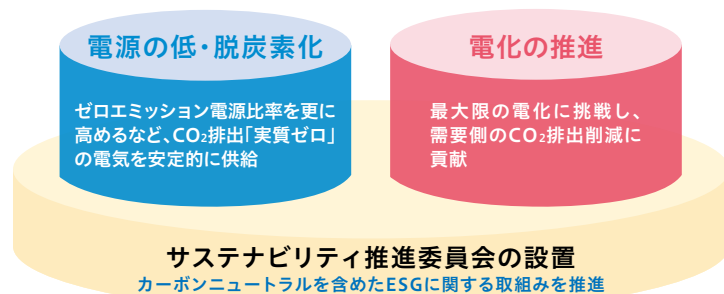
VISION

2050年カーボンニュートラル宣言

九電グループは、2050年のカーボンニュートラルの実現に挑戦します

～九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指して～

- ・九電グループは、地球温暖化への対応を企業成長のチャンスと捉え、低・脱炭素のトップランナーとして、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。
- ・エネルギー需給両面の取組みとして2つの柱を設定し、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」に挑戦し続けます。
- ・社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置し、カーボンニュートラルを含めたESGに関する取組みを推進します。



GOALS

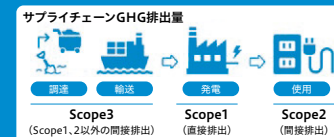
九電グループが目指す2050年のゴール

- ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)を「実質ゼロ」にします。
- ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します。
- ・これらの取組みを通じて、九電グループは「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。

社会のカーボンニュートラル実現に向けて九電グループが目指す姿

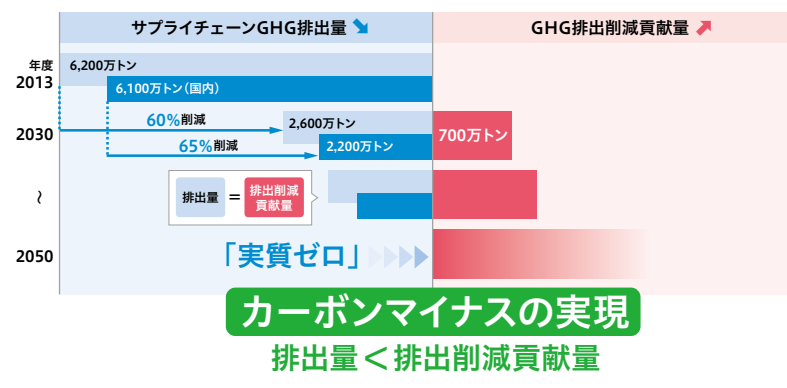
サプライチェーンGHG排出量の削減

九州域内での再エネ開発推進、原子力発電の最大限の活用、火力発電の低・脱炭素化など



社会のGHG排出削減への貢献

九州の電化率向上への貢献、九州域外・海外での再エネ開発推進、適切な森林管理によるCO₂吸収など



2030年の経営目標(環境目標) 詳細は「経営ビジョン2030」をご覧ください **P18**

- ・サプライチェーンGHG排出量を60%削減(2013年度比)
- 供給側
 - ・国内事業は65%削減(2013年度比)
 - 日本政府のGHG排出削減目標46%削減(2013年度比)を大きく上回る水準
- 需要側
 - ・九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%)

ACTION PLAN

九電グループは2050年のゴールを目指し、特に2030年までの期間が極めて重要であると捉え、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、2030年の経営目標達成に向けた具体的行動計画を策定しました。

2030年までの具体的行動計画 各計画の詳細は、「4章 事業を通じた価値創出(脱炭素社会の牽引)」をご覧ください。P44~55▶

電源の低・脱炭素化	再エネの主力電源化	[太陽光]	開発の推進と、卒FIT電源の電力購入など既存資源の有効活用に向けた対応
		[蓄電池・揚水]	分散型エネルギーリソースの統合制御技術の確立・アグリゲーションビジネスの展開
		[風力]	有望地点における洋上風力発電を中心とした開発の推進
		[水力]	FIT・FIP制度等を活用した既設発電所の更新及び新規開発の推進
		[地熱]	九州域内外における地熱資源調査を踏まえた新規開発の推進
	[バイオマス]	開発の推進と、木質バイオマスの持続的な資源循環に向けた対応	
	海外事業の積極展開	各地域のニーズに応じた、再エネ、低炭素化に資する火力発電及び送配電事業等への取組み	
	原子力の最大限の活用	最大限の活用に向けた安全・安定運転の継続 設備利用率向上に向けた検討を早期に本格化	
	火力発電の低炭素化	非効率石炭火力のフェードアウトに向けた対応 水素1%・アンモニア20%の混焼に向けた検討・技術確立 (LNGコンバインド火力での水素混焼、石炭火力でのアンモニア・バイオマス混焼など)	
		カーボンフリー燃料(水素・アンモニア)のサプライチェーン構築に向けた協業可能性に関する検討	
	送配電ネットワークの高度化	新たな系統接続による再エネ等の連系拡大・ネットワークの利用率向上	
電化の推進	九州の電化率向上への貢献	[家庭部門]	住宅関連事業者との連携強化によるオール電化住宅の普及拡大
		[業務部門]	個別提案の強化(設備費・光熱費の試算による経済性、環境性、運用性を提案)
		[産業部門]	ヒートポンプ等熱源転換機器の技術研究と生産工程における幅広い温度帯の電化提案
		[運輸部門]	社有車の100%EV化、EVを活用した新たなビジネスモデルの検討
	地域のカーボンニュートラルの推進	地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対する、九電グループのソリューションの提供を通じた地域・社会の課題解決への貢献	
		適正な森林管理によるCO ₂ 吸収、森林資源の活用によるJ-クレジットの創出・活用	

2030年KPI

再エネの主力電源化

再エネ開発量

500万kW

(国内外)

火力発電の低炭素化

省エネ法

ベンチマーク指標の達成

水素**1%**アンモニア**20%**

混焼に向けた技術確立

九州の電化率向上への貢献

[家庭部門]

増分電力量**15億kWh**

(2021-2030年合計)

[業務部門]

増分電力量**16億kWh**

(2021-2030年合計)

[運輸部門]

社有車**100%EV化**[※]

※:EV化に適さない車両を除く

価値創造プロセス

グループ理念「ずっと先まで、明るくしたい。」 P04

外部環境[社会課題、事業環境変化]

- ・気候変動
- ・テクノロジー
- ・人口構造
- ・経済・政策
- ・資源枯渇
- ・地政学的リスク

INPUT

定性	定量
製造資本	
<ul style="list-style-type: none"> ・S+3Eに寄与する電源ミックス ・送配電設備 ・情報通信設備 	<ul style="list-style-type: none"> ・発電設備* 総出力 1,839万kW 発電所数 226カ所 ・送電線路こう長 11,061km 配電線路こう長 143,685km (九州電力送配電) ・情報通信設備 通信ケーブル(光ファイバ、メタルケーブル) こう長20,239km(九州電力送配電) <p>※：九電グループの発電設備容量(出資案件は出資持分ではなく開発容量を計上)</p>
人的資本	
<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーサービスに係る豊富な人財(技術者) ・九電DNA(九州のインフラを支える強い使命感) ・グループ経営管理体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数 21,226名(連結) ・技術部門人員割合 68% (九州電力及び九州電力送配電)
知的資本	
<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミ電源(原子力・再エネ等)の開発・安全安定運用に関する実績・ノウハウ ・その他幅広い専門分野での知見・ノウハウ ・R&D体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・KYUDEN+PROJECT参加者数(延べ) 約1,030名(九電グループ) ・特許保有件数 国内 170件、海外 71件 (九州電力及び九州電力送配電) ・重要資格*取得者数 1,100名 (九州電力及び九州電力送配電) <p>※：電気事業の運営に必要な不可欠かつ難関な公的資格(電気主任技術者(第1種)、原子炉主任技術者等)</p>
社会・関係資本	
<ul style="list-style-type: none"> ・九州でのブランド力 ・地域社会との信頼関係 ・取引先、協力会社等との協力関係 	<ul style="list-style-type: none"> ・お客さま口数 784万口(九州電力) ・包括連携協定締結数 30自治体(九州電力) ・登録取引先数(資材調達) (2022年7月末時点)約3,080社(九州電力及び九州電力送配電)
財務資本	
<ul style="list-style-type: none"> ・資本 ・現金 ・有利子負債 ・資金調達力 	<ul style="list-style-type: none"> ・資本 2,373億円(連結) ・現金 2,616億円(連結) ・有利子負債3兆6,380億円(連結) (うち、社債残高 1兆5,600億円 (ハイブリッド社債2,000億円含む))
自然資本 (2021年度)	
<ul style="list-style-type: none"> ・非化石燃料(原子力、化石燃料(火力)) ・再生可能エネルギー ・水(発電用、オフィス用) ・森林 	<ul style="list-style-type: none"> ・化石燃料消費量(石油換算)約612万kℓ (九州電力及び九州電力送配電) ・再エネ・FIT電源による電力量* 178億kWh(九州電力) ・発電用水 524万トン (九州電力及び九州電力送配電) ・社有林(2021年度末) 4,447ha (九州電力) <p>※：九州電力の発電電力量における数値</p>

(注)時点記載のない定量データは2021年度末時点の実績

九電グループのリアリティ P16~17

脱炭素社会の牽引 P44~55

エネルギーサービスの高度化 P56~58

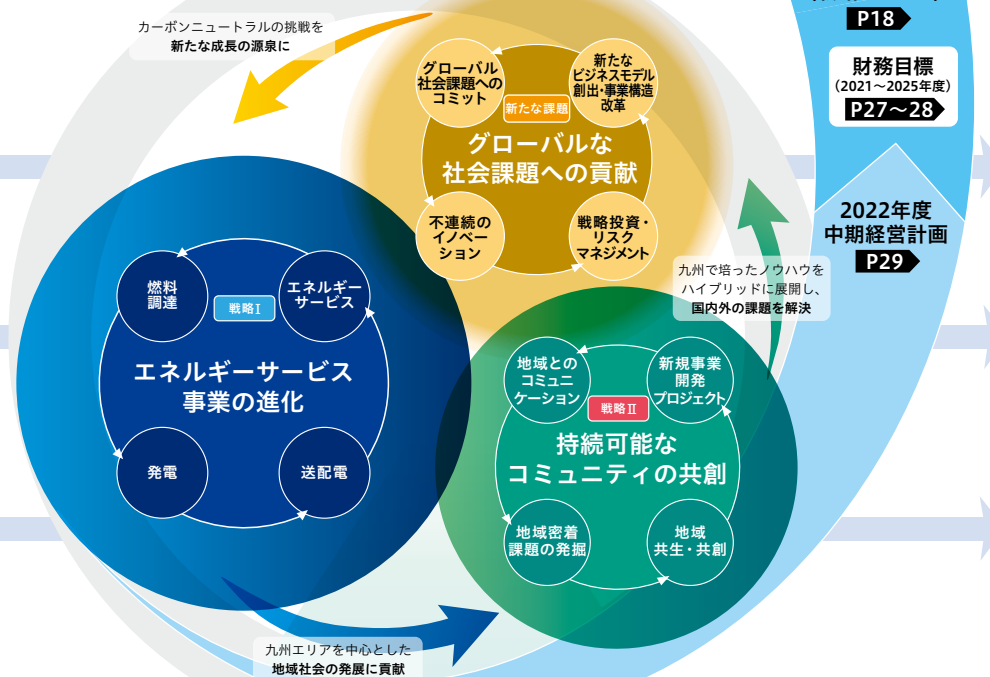
スマートで活力ある社会の共創 P59~60

多様な人材の育成と活躍推進 P63~66

ガバナンスの強化 P67~75

ビジネスモデル P22~25

カーボンニュートラルの挑戦を新たな成長の源泉に



戦略III 経営基盤の強化

- 安心・安全の追求
- コンプライアンス
- コーポレート・ガバナンス
- 公益性と高い使命感

強み

- エネルギー技術
- 強固な地域インフラ基盤
- 九電ブランド
- 人財力

カーボンニュートラルビジョン2050 P19~20

経営ビジョン2030(戦略I・II・III) P18

財務目標(2021~2025年度) P27~28

2022年度中期経営計画 P29

ステークホルダーとの価値協創

OUTPUT

- 製品・サービス**
- ・非化石電源比率
 - ・再エネ開発・受入
 - ・低廉な電気料金(発電原価の低減)
 - ・電力の安定供給
 - ・お客さまのニーズに応じたエネルギーサービス
 - ・地域・社会の課題解決に資する事業・サービス (ICTサービス・都市開発等)

財務成果

- ・売上高
- ・経常利益
- ・自己資本比率
- ・フリー・キャッシュ・フロー
- ・ROE
- ・適正な株主還元

社会・環境への影響

- ・社会・環境への負荷低減(温室効果ガス、規制への対応、廃棄物のゼロエミッション活動)
- ・カーボンニュートラルに向けた取組の着実な進展
- ・地域との交流・対話
- ・情報(サイバー)セキュリティ対応

- ※1:九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値。このうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気で扱われる。
- ※2:カッコ内は台風等災害除きの実績
- ※3:100万延べ労働時間あたりの有休実働件数
- ※4:「自己都合退職者数/期首社員数」×100
- ※5:従業員満足度調査(2020年度実施)における「満足層」の割合
- ※6:サプライチェーンGHG(Scope1~3,2013年度比)。九州電力及び連結子会社(排出量が僅少な企業を除く)について算定

OUTCOME

- お客さま**
- ・総販売電力量(小売、卸売、海外) 約1,100億kWh(九電グループ)
 - ・ゼロエミ・FIT電源比率*1 55%
(九州電力)
 - ・電力の安定供給
 - ・お客さま一軒あたりの平均停電回数*2 0.07(0.05)回
平均停電時間*2 3(2)分
(九州電力送配電)
 - ・新築オール電化採用率 36.7%
(九州電力)
 - ・お客さまアンケートにおける九電グループへの信頼度 59.1%

地域社会

- ・域内総生産(名目) 約48兆円(2018年度)
- ・約3万人の地域の方々とのコミュニケーション活動(九州電力及び九州電力送配電)
- ・地域・社会共生活動への従業員延べ参加数 22,755名(九電グループ)
- ・九州エリアでの都市開発案件参画 5件(九電グループ)

株主・投資家

- ・配当支払総額(総額)198億円(連結)
- ・配当性向 396.4%(連結)
- ・支払利息(債権者への利払い額) 250億円(連結)

従業員

- ・労働災害事故発生割合*3 0.30件
(九州電力及び九州電力送配電)
- ・離職率*4 1.00%
(九州電力及び九州電力送配電)
- ・女性管理職新規登用数 15名
(九州電力及び九州電力送配電)
- ・従業員満足度*5 78.5%
(九州電力及び九州電力送配電)

地球環境

- ・GHG排出削減率(国内外)*6 35%
(九電グループ)
- ・産業廃棄物リサイクル率 約100%
(九州電力及び九州電力送配電)

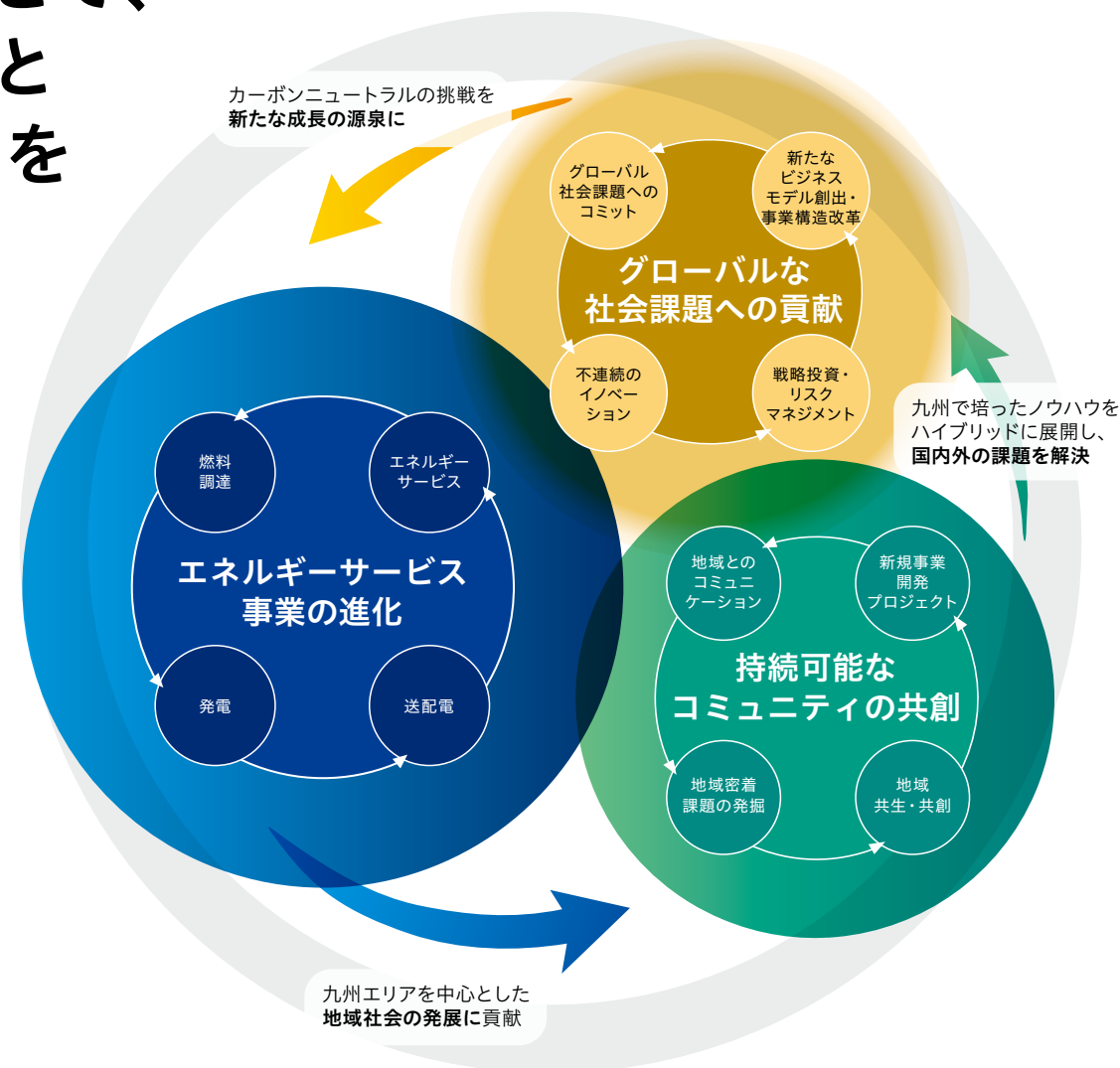
ビジネスモデル

3つのドライバーがシームレスに融合し、シナジーを最大限発揮することで、サステナブルな社会への貢献と九電グループの企業価値向上を実現します。

九電グループは、「エネルギーサービス事業の進化」を成長ドライバーに、「持続可能なコミュニティの共創」、「グローバルな社会課題への貢献」へと発展することで事業を拡大しています。

九州を中心とするエネルギーサービス事業において培った有形無形の経営資源を有効に活用し、持続可能なコミュニティの共創に貢献する事業を次々と創出。さらに、九州で蓄積したノウハウを九州域外や海外に展開していくことで、カーボンニュートラル等、グローバルな社会課題への貢献を可能にします。

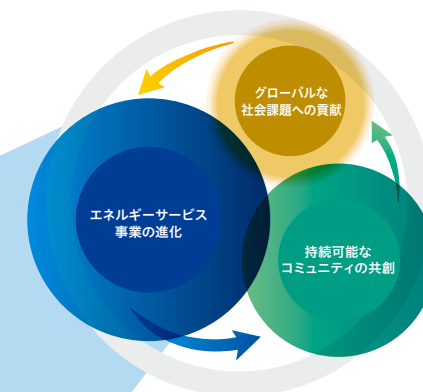
これら3つのドライバーのシナジーを最大限発揮することで、国内外の社会課題解決に貢献するとともに、九電グループの中長期的な成長へとつなげ、九電グループと社会の持続的な発展を実現していきます。



エネルギーサービス事業の進化

関連する主な事業 ・国内電気事業(発電・販売、送配電) ・再エネ事業

低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで快適な生活をお届けします。



・ 燃料調達

調達先の多様化、資源開発・生産プロジェクトへの参画、そして、燃料トレーディング(数量調整・価格管理)の導入など、様々な方面から燃料調達力の強化を推進しています。また、燃料輸送においては、自社LNG(液化天然ガス)輸送船や自社専用の契約船等の運航を通じ、コスト低減を図るとともに、電力取引と一体運用することで需給運用を最適化し、グループとしての利益最大化に取り組んでいます。

▶ 具体的な取組み

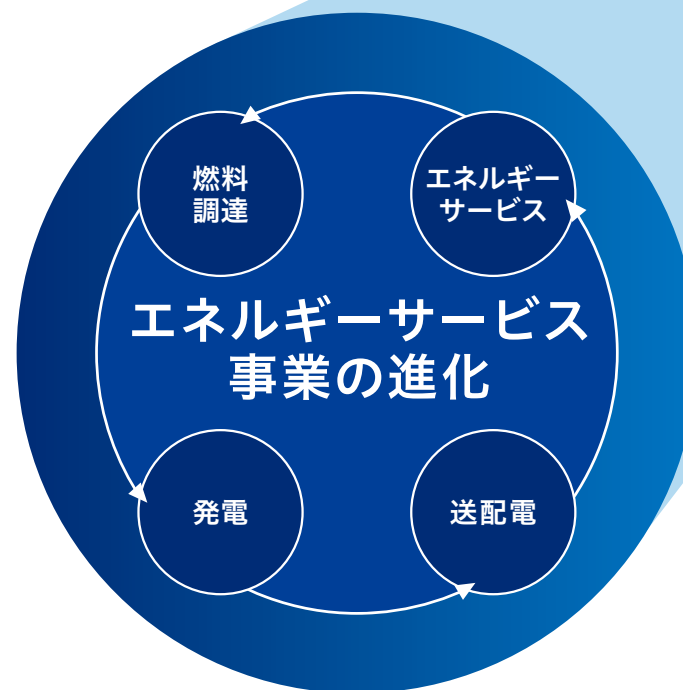
- ・燃料調達力の強化 **P57**
- ・低廉なエネルギー **P58**

・ 発電

エネルギーの長期安定確保、地球温暖化対策、及び経済的な電力供給を目指し、安全・安心の確保を前提とした原子力の推進、再エネの積極的な開発・導入、及び火力発電の高効率化等により、各種電源をバランス良く組み合わせた発電を行っています。これらの取組み成果として、業界トップランナーのゼロエミ・FIT電源比率を実現しています。

▶ 具体的な取組み

- ・国内トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率 **P44**
- ・再エネの主力電源化 **P45**
- ・原子力発電の最大限の活用 **P46**
- ・火力発電の低炭素化 **P46**
- ・原子力の安全性・信頼性向上に向けた取組み **P56**



・ エネルギーサービス

ご家庭のお客さまのニーズに合った料金プラン・サービスや、法人のお客さまへのエネルギーに関するワンストップサービスの提案等、お客さまの様々な思いにお応えする多様なエネルギーサービスを展開しています。さらに、九州域外での電力小売など、九州域内外でのエネルギーサービス事業の拡大も進めています。

▶ 具体的な取組み

- ・電化の推進 **P49**
- ・省エネの推進 **P50**
- ・エネルギーサービスを核としたソリューションの提供 **P58**

・ 送配電

送電線や配電線に接続する火力発電所や太陽光・水力等の再エネの電気を、ご家庭や工場等に安定的にお届けしています。九州の産業や生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送配電設備の着実な保全を行っています。

▶ 具体的な取組み

- ・送配電ネットワークの高度化 **P47**
- ・供給信頼度の維持・向上 **P57**
- ・災害対応力の向上 **P57**

九州エリアを中心とした地域社会の発展に貢献

持続可能なコミュニティの共創

関連する主な事業 ・ICTサービス事業 ・都市開発事業

九州各県の地場企業として、
新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、
地域・社会とともに発展していきます。

・ 地域とのコミュニケーション

九電グループはこれまで、九州を基盤とした事業活動を通じ、九州とともに発展してきました。その中で、お客さまをはじめ、自治体や地場企業・地域団体等の皆さまとの強固なネットワークを構築しており、そこで培った信頼関係は、九電グループの貴重な財産です。この信頼関係をもとに、持続可能なコミュニティの共創に向けた、積極的なコミュニケーションを推進していきます。

・ 地域密着課題の発掘

九電グループは、九州の皆さまと一緒に汗をかき、知恵を絞りながら、様々な課題の解決に積極的にチャレンジしていきたいと考えています。お客さまや地域の皆さまとのコミュニケーションの中で頂いた声を真摯に受け止め、社内に共有するとともに、声の内容の分析を通じて、「地域・社会が抱える課題」を把握し、事業運営に活かしています。



▶ 具体的な取組み

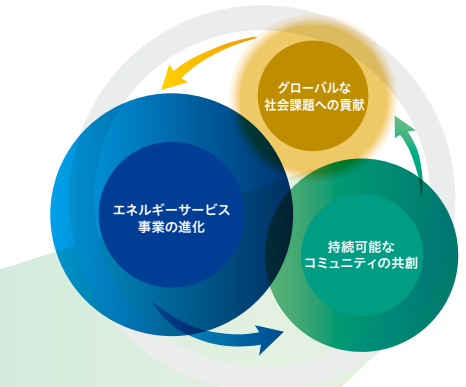
・DXの推進 **P59**・イノベーションの推進 **P66**・地域の活性化 **P59**・ステークホルダーエンゲージメントの充実 **P75**

・ 新規事業開発プロジェクト

九電グループの持つ豊富な技術力・ノウハウに加え、国籍・性別・年齢を問わず、多様なバックグラウンドを持つ人材力を活用し、グループ全体のイノベーションを推進。新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」を展開しています。また、社会インフラ事業や都市開発・不動産事業において、グループの強みを活かせる案件に積極的に参画することで、地域社会の発展や課題解決に寄与するとともに、新たな収益の獲得に取り組んでいます。

・ 地域共生・共創

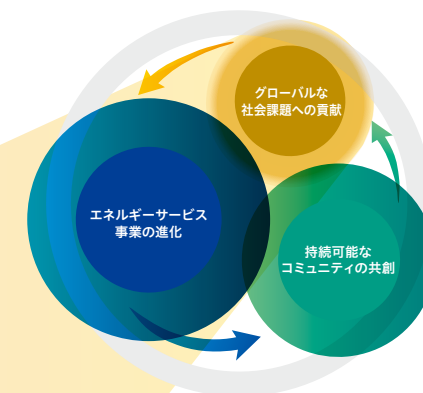
地域の皆さまや自治体、学術研究機関、地場企業等の皆さまと連携し、持続可能なコミュニティの共創に取り組んでいます。産学官連携による「安心・安全なまちづくり」「活力と魅力のあふれるまちづくり」などの地域活性化の推進や、地域の皆さまと協働し、継続性のあるビジネスモデルを構築することで地域の課題解決を図る「Qでんにぎわい創業プロジェクト」などの取組みを進めています。

・安心・安全で快適なまちづくり **P60**

九州で培ったノウハウをハイブリッドに展開し、国内外の課題を解決

グローバルな社会課題への貢献

関連する主な事業 ・海外事業 ・再エネ事業

アジアの中心に位置する九州から、
グローバル社会課題の解決に向けて、挑み続けます。

● グローバル社会課題へのコミット ●

気候変動問題が深刻化する中、企業に対する脱炭素への取組みをはじめ、サステナビリティ経営の推進への期待が世界中で高まっています。低・脱炭素のトップランナーとして、九州で培ってきた知見・ノウハウを、九州域外・海外でも最大限活用し、グローバルな社会課題解決に貢献していきます。

● 不連続のイノベーション ●

カーボンニュートラルの実現に向けては、既存技術の最大限の活用に加えて、革新的なイノベーションによるエネルギー変革が必要不可欠です。九電グループは、すでに確立した低・脱炭素技術への投資のみならず、総合研究所における様々な先進的研究や、国内外のパートナー企業とのアライアンスで生まれる相互作用等を通じ、革新的なイノベーションの創出を目指していきます。

▶ 具体的な取組み

- ・カーボンニュートラルビジョン2050／アクションプラン **P19**
- ・エネルギー政策への提言・関与 **P50**

- ・海外事業の積極展開 **P48**

- ・TCFD提言に基づく取組み **P52**

- ・イノベーションの推進 **P66**

● 新たなビジネスモデル創出・事業構造改革 ●

お客さま、社会、そして地球環境のために何ができるのかを考え抜き、九電グループの強みを最大限活用しながら、「KYUDEN i-PROJECT」等を通じた新たなビジネスモデル創出と事業構造改革に不断に取り組んでいきます。グローバルな社会課題の解決に向け、九電グループは、自らの変革に挑み続けます。

● 戦略投資・リスクマネジメント ●

九電グループの技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外発電事業の着実な推進に加え、優良な再エネ案件の選別など、収益拡大に資する投資を実行しています。海外発電持分出力500万kW達成（2030年）を目指し、地熱開発や洋上風力・水力案件への参画等、再エネ事業を拡大します。さらに、各国の電力安定供給や環境・省エネに資する、マイクログリッド事業や再エネ案件のコンサルティング、送配電事業など、新たな分野での事業を展開していきます。事業展開にあたっては、アセットポートフォリオの適正化を図るとともに、各案件の特徴を踏まえたモニタリングを実施しています。

グローバルな
社会課題への貢献グローバル
社会課題
へのコミット新たなビジネス
モデル創出・
事業構造改革不連続の
イノベーション戦略投資・
リスク
マネジメント

3章

戦略とパフォーマンス

CONTENTS

経営ビジョン2030実現に向けて	27
財務・非財務ハイライト	30
事業別戦略	
事業一覧.....	34
国内電気事業	
発電・販売	35
送配電.....	36
成長事業	
再エネ事業	37
海外事業.....	38
ICTサービス事業	39
都市開発事業.....	40

経営ビジョン2030実現に向けて

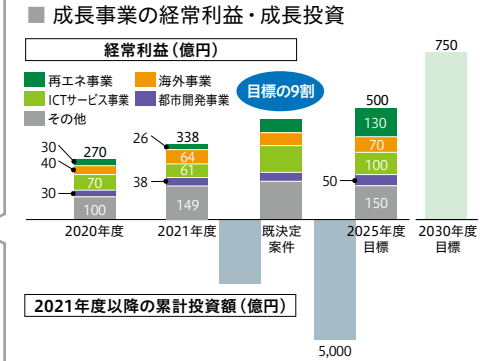
九電グループでは、「九電グループ経営ビジョン2030」および「九電グループカーボンニュートラルビジョン2050」の実現に向け、財務目標(2021~2025年度)を設定するとともに、具体的な実行計画として「中期経営計画(毎年ローリング)」を策定し、着実な取組みを推進しています。



●「財務目標」及び「経営目標(環境目標)」の進捗状況 (→より詳細な実績推移は「財務・非財務ハイライト」をご覧ください。P30~33)

視点	指標	目標 (2025年度)	実績		進捗・今後の課題
			2020年度	2021年度	
収益性	連結経常利益 [下段は期ずれ影響除き]	1,250億円以上	551億円 ^{※1} [461億円] ^{※1}	323億円 ^{※1} [973億円] ^{※1}	2021年度は、燃料費調整の期ずれ影響を除くと、973億円(前年比で増益)
	国内電気事業	750億円	300億円 [210億円]	21億円 [671億円]	2021年度は、総販売電力量増加や原子力発電所の稼働増等により、燃料費調整の期ずれ影響を除くと671億円
	成長事業	500億円	270億円	338億円	目標500億円のうち9割程度は、既に投資済みの案件や決定済み案件等からの利益として見込んでおり、目標達成に向け順調に進捗
	総販売電力量 (小売、卸売、海外)	1,050億kWh	950億kWh	1,100億kWh	グループ体となった販売拡大への取組みにより、2021年度は2025年度目標を上回る水準を達成
	ROE	8%程度	5.0%	1.1%	2023年度以降は、原子力安定稼働と成長事業リターン増等により大きく改善の見込み。バランスシートの改善を図りつつ、ROE水準を意識した経営を推進
財務健全性	自己資本比率	20%程度	14.7% ^{※2}	14.0% ^{※2}	燃料価格高騰による収益悪化や、非化石電源維持・拡大等に向けた投資先行(有利子負債増加)により、横ばい傾向。2023年度以降、原子力の特重工事 ^{※3} 完了に伴う安全対策投資の減や原子力安定稼働、成長事業のリターン増加等により、有利子負債抑制と利益拡大の両面から大きく改善する見込み
	成長投資	5,000億円 (2021~25年度累計)	740億円	790億円	財務目標達成に向け、事業の収益性・リスク等を適切に評価のうえ意思決定を行うとともに、有利子負債抑制の観点から、プロジェクトファイナンスの活用など、工夫をしながら着実に実施
成長性	再エネ(再掲)	2,500億円	340億円	300億円	
	FCF	700億円 (5か年累計で黒字を確保)	▲771億円	▲630億円	足元では玄海原子力特重工事 ^{※3} 等により設備投資が増加しているものの、特重工事完了に伴う安全対策投資の減少や原子力稼働率向上、成長事業のリターン増加等により、2023年度以降はFCF黒字化の見込み
	発電出力 再エネ開発量 海外発電持分出力	400万kW 400万kW	230万kW 243万kW	255万kW 291万kW	目標達成に向け、着実に進捗 再エネ：グループ体となり、地熱、水力、洋上風力、バイオマス発電など、国内外で推進(2021年度末時点で、2025年度目標の約8割が既定案件) 海外：高効率火力や送配電事業等、低・脱炭素化に資する案件等の開発を積極的に推進(2021年度末時点で、2025年度目標の7割以上が決定済)

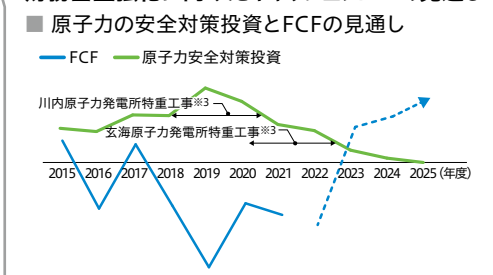
財務目標達成に向けた成長事業の進捗



2022年度以降の主な案件(予定含む)

再エネ	・バイオマス18万kW(石狩・広畑・田原等) ・太陽光・水力等12万kW(竹田水力再開等) ・地熱0.5万kW(霧島烏帽子岳) ・風力22万kW(響灘洋上風力)
海外	・アラブ首長国連邦 海底直流送電事業 ・ウズベキスタン ガス火力発電事業
ICT	・光ブロードバンドの拡大 ・データセンターサービスメニューの拡充 等
都市開発	・福岡舞鶴スクエアオフィス開発(2022/4開業) ・福岡市青果市場跡地活用事業(2022/4開業) ・長崎駅前電気ビル開発(2022/8開業) ・米国ボートランド賃貸集合住宅開発 ・大分市荷揚町小跡地活用事業 ・米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発

財務基盤強化に向けたキャッシュフローの見通し



〔仮に燃料価格高騰が継続した場合でも、2023年度以降は原子力の安定稼働により、燃料高騰リスクへの耐性が高まり、財務基盤回復の方向〕

※1：セグメント間の内部取引消去後 ※2：ハイブリッド社債(2020年10月発行)の資本性認定分(約2%)を含む ※3：特定重大事故等対処施設設置工事
※4：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」をもとに当社試算 ※5：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく九州電力の国内小売販売に伴うCO₂排出量(基礎排出量)

● 財務目標達成に向けた取組み(2022年度中期経営計画)

「九電グループ経営ビジョン2030」、及び2025年度の財務目標達成に向けた具体的実行計画として、中期経営計画を毎年度取りまとめています。

2022年度は、経営ビジョン実現に向けた3つの戦略のもと、足元の燃料価格上昇などの事業環境変化への的確な対応を図るとともに、一層のサステナビリティ経営推進に取り組んでまいります。

関連する主なマテリアリティ

戦略I エネルギーサービス事業の進化

脱炭素社会の牽引

エネルギーサービスの高度化

環境にやさしいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続ける

- ・「カーボンマイナス」の早期実現に向けた「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」
- ・再エネの主力電源化に向け、地域との共生や収益性等を勘案しながら、国内外で開発を推進(地熱、水力、洋上風力、バイオマス等)
- ・原子力発電所の安全・安定運転、稼働率の向上、地域の皆さまとのコミュニケーション活動の継続
- ・火力発電の環境面やコスト競争力、供給安定性のバランスを追求した活用
- ・電力の安定供給に向け、電力需給変動リスクや燃料価格変動リスク等を踏まえた供給力の確保、燃料調達等の徹底
- ・燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの発電用燃料への利用に向けた取組み
- ・水素利活用や産業・運輸部門の電化など、カーボンニュートラルの実現に向けた技術開発
- ・トランジションボンドの発行や、グリーンボンドの継続発行
- ・近年の自然災害の激甚化を踏まえた停電の早期復旧と迅速な情報発信に向けた取組み強化

エネルギー情勢やお客さまニーズの多様化など、環境変化を先取りし、エネルギーサービスを進化させる

- ・再エネ・CO₂フリープラン等、お客さまニーズにあった料金プラン・サービスの提供
- ・お客さまへの新たな価値提供を目指したイノベーションの推進
- ・送配電事業における安定供給とコスト低減の両立や送配電ネットワークの次世代化に向けた取組み
- ・九州エリアの電力需要創出に向けた取組み推進
- ・海外事業におけるリスク管理機能の強化、グループ大のノウハウ・ネットワークを活かした一層の収益拡大

戦略II 持続可能なコミュニティの共創

スマートで活力ある社会の共創

- ・九州地域の社会的課題解決、持続可能な発展への貢献
- ・九電グループの取り扱う商品・サービスを通じた課題解決及びグループ全体の収益拡大
- ・お客さまへの最適なソリューション提供に向けたICTサービスの展開
- ・都市開発事業を通じた、国内外での収益拡大、交流人口拡大など、地域の発展・活性化への貢献
- ・九電グループの強みを活かした地域・社会のニーズを捉えた新たな事業・サービスの創出

戦略III 経営基盤の強化

多様な人材の育成と活躍推進

ガバナンスの強化

安全・健康・ダイバーシティを重視した組織風土をつくる

- ・九電グループ一体となった安全推進、「九州電力健康経営方針」に基づいた健康経営の推進
- ・変革の推進や新たな事業展開を担う人材の確保・育成、多様な人材が活躍できる組織風土醸成

働きがいのある職場を永続的に追求する

- ・生産性・収益性向上に向けたDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組み
- ・時間と場所にとらわれない、生産性が高く柔軟な働き方の実現

ステークホルダーからの信頼向上に継続的に取り組む

- ・資本市場や投資家など幅広いニーズをとらえたサステナビリティ経営の推進と戦略的情報発信の強化
- ・次世代の環境意識啓発に向けた環境教育活動の強化
- ・九電グループ全体の情報セキュリティ対策の強化
- ・コンプライアンス経営の徹底に向けた九電グループ一体となった取組み推進
- ・経営効率化への取組み推進(競争に打ち勝つコスト構造への転換等)

● 資本効率性指標(ROIC)を活用したマネジメントの導入

九電グループでは、これまで以上に資本効率性を意識した経営を目指し、今年度新たにROIC(Return On Invested Capital:投下資本利益率)を活用したマネジメントを導入します。

今後ROICを起点に、電力設備をはじめとした資産の効率的運用と事業ポートフォリオの管理強化・最適化に努めることで、バランスシートをコントロールしながら利益の拡大を進め、財務目標・経営目標の達成と持続的な資本効率性・企業価値の向上に取り組んでまいります。

(1) 事業部門による主体的・自立的なROIC改善

各事業の特性やライフサイクル、同業他社のベンチマーク等を踏まえた事業セグメント別のROIC目標を設定し、各事業部門が主体的・自立的にROIC改善を推進。

(2) ポートフォリオ管理の強化

コーポレート戦略部門は、各事業セグメントの目標達成に向けた進捗をモニタリングし、事業の「稼ぐ力」を見極めるとともに、全社のROIC目標や各事業の進捗・環境変化等を踏まえた経営資源配分を行うことで、事業ポートフォリオを最適化。

国内電気事業

- ・効率性と電力の安定供給とのバランスを図り、安定的に資本コスト以上のROICを確保

成長事業 (再エネ・海外・ICT・都市開発等)

- ・事業/投資の選択と集中により、中長期的に資本コストを大きく上回るROICを目指す

コーポレート戦略部門

- ・事業セグメント別ROIC目標を設定、進捗をモニタリング
- ・適宜経営資源配分を見直し、事業ポートフォリオを最適化

「全社ROIC > 資本コスト」を確保・改善

コーポレート戦略部門長メッセージ

今回、ROICを活用したマネジメントを導入する狙いは、資本効率性や資本コストを意識した経営を通じての企業価値の向上はもちろんのこと、より直接的には、利益の拡大とバランスシート管理との両立を図ることにあります。

九電グループでは、経営ビジョンや財務目標で掲げる経常利益目標の達成に向け、再エネや海外など成長事業への投資を進めていますが、それと同時に、拡大傾向にあるバランスシートを適切にコントロールしていくことも重要な課題と認識しています。これらを両立させるためには、限られた経営資源を最大限効率的に運用することが重要であり、その手段としてROICの活用が有効と考えています。

ROICを管理指標とすることで、各事業部門に利益だけでなくバランスシートも意識した運営を促し、より一層効率的な利益創出を目指します。その際、資本コストや事業特性等を踏まえ、国内電気事業ではより安定的な、成長事業ではより高水準のROICを求めていきます。

また、ROICでは、各事業を利益の大小ではなく、資本効率性に基づき横並びで評価することが可能となります。これにより、九電グループが注力すべき真に「稼ぐ力」を有した事業を見極め、経営資源配分・事業ポートフォリオの最適化を進めていきます。

ROICを活用したマネジメントを通じて、効率的に利益創出を進めることで、財務目標・経営目標を達成するとともに、中長期的・持続的な企業価値向上を実現してまいります。

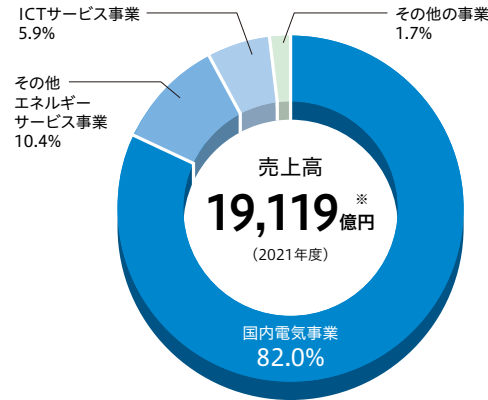


コーポレート戦略部門長
西山 勝

財務・非財務ハイライト

売上高に占める国内電気事業の割合 (連結消去前)[※]

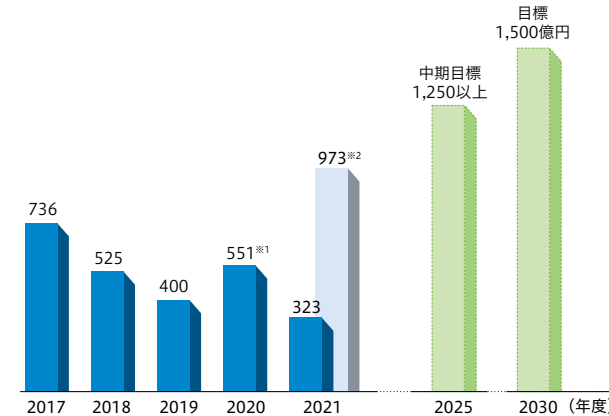
82.0%
(2021年度)



※: セグメント間の内部取引消去前

経常利益[連結]

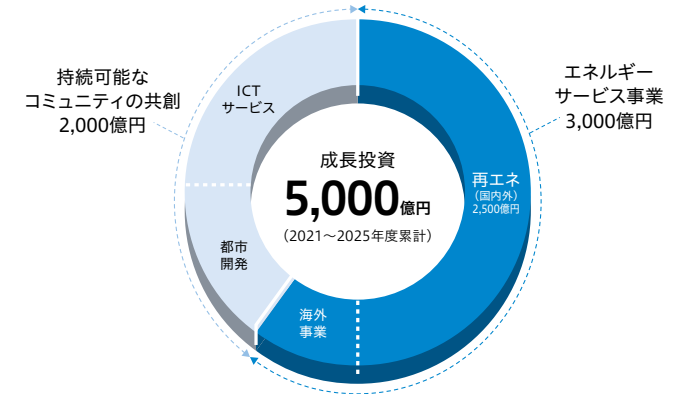
323 億円
(973 億円 [燃料費調整の期ずれ影響除き])
(2021年度)



※1: 「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準を遡及適用した後の数値を記載。
 ※2: 燃料費調整の期ずれ影響を除いた数値。

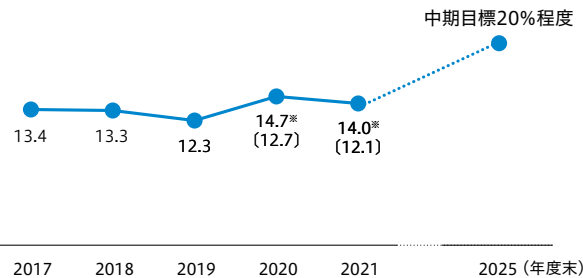
成長投資[連結]

約790 億円
(2021年度)



自己資本比率[連結]

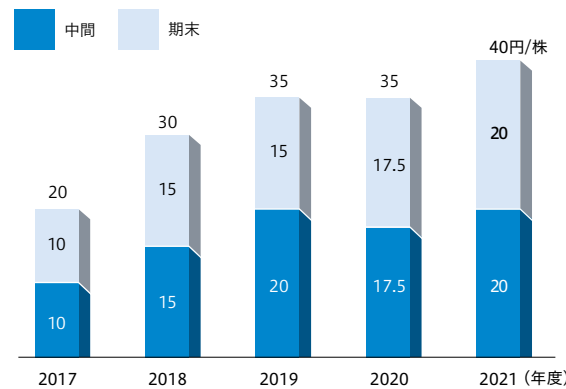
14.0%[※]
(2021年度末)



※: ハイブリッド社債(2020年10月発行)の資本性認定分(約2%)を含む
 ()内はハイブリッド社債の資本性認定分を含まない

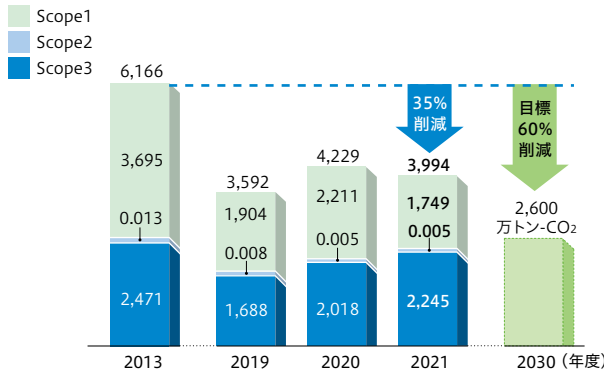
配当金(普通株式)
[九州電力]

40 円/株
(2021年度)



サプライチェーンGHG
排出削減率*1 (Scope1~3)
[九電グループ*2]

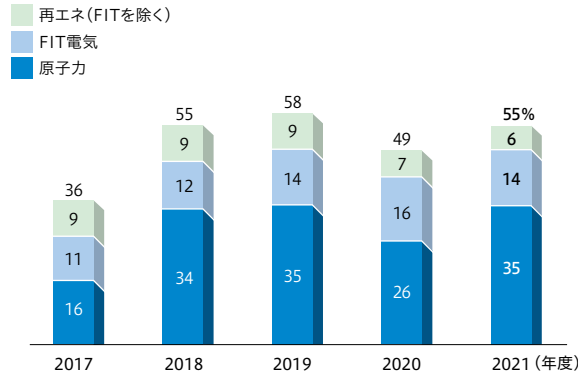
35%
(2021年度)



*1: 2013年度比
*2: 九州電力及び連結子会社 (排出量が僅少な企業を除く) について算定

国内電気事業における
ゼロエミ・FIT電源比率*
[九州電力]

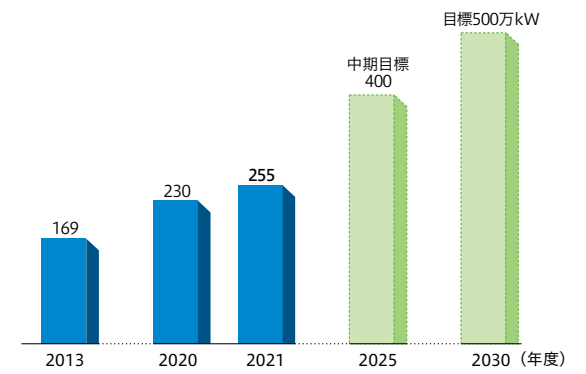
55%
(2021年度)



*: 九州電力の発電電力量及び他社から調達した電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値
(注) 上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる。

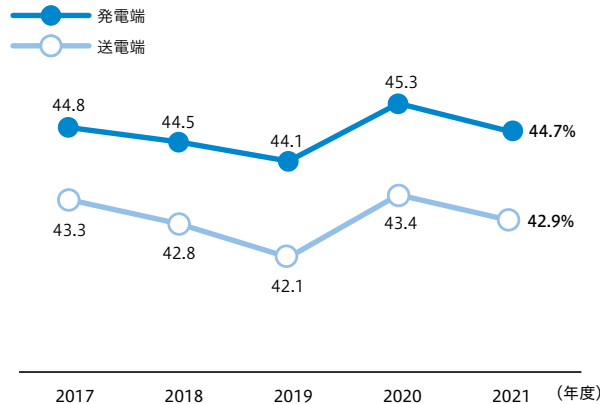
再エネ開発量 (国内外)
[九電グループ]

255万kW
(2021年度)



火力総合熱効率 (発電端)
[九州電力]

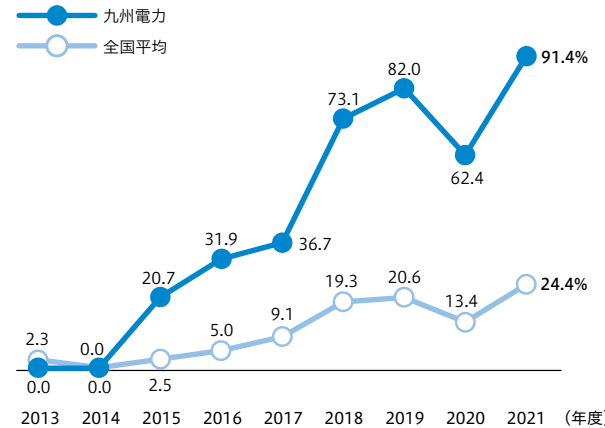
44.7%
(2021年度 [低位発熱量*基準])



*: 燃料が燃焼した時に発生する発熱量 (生成された水蒸気の蒸気潜熱を除く)

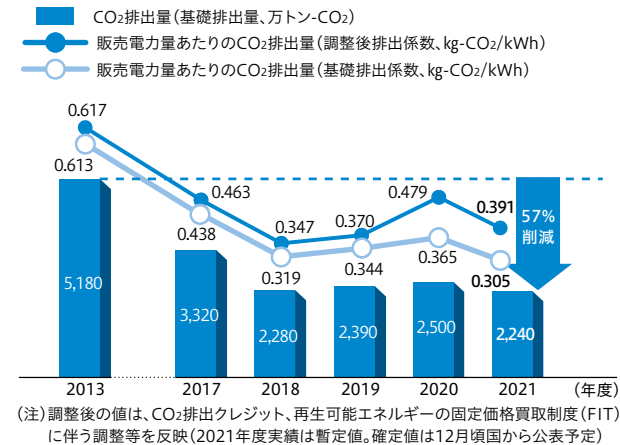
原子力発電所設備利用率
[九州電力]

91.4%
(2021年度)



販売電力量あたりの
CO₂排出量
[九州電力]

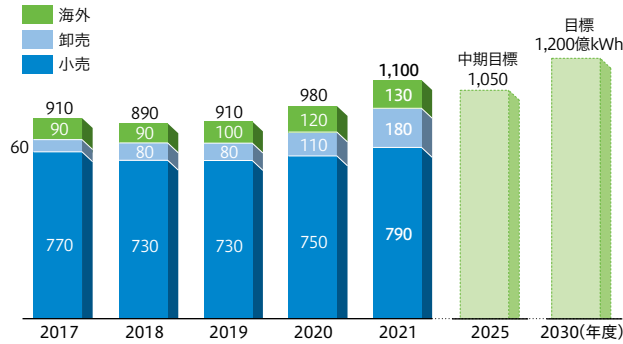
0.391 (調整後排出係数)
kg-CO₂/kWh
0.305 (基礎排出係数)
kg-CO₂/kWh (2021年度)



(注) 調整後の値は、CO₂排出クレジット、再生可能エネルギーの固定価格買取制度 (FIT) に伴う調整等を反映 (2021年度実績は暫定値。確定値は12月頃国から公表予定)

総販売電力量(小売、卸売、海外)
[九電グループ]

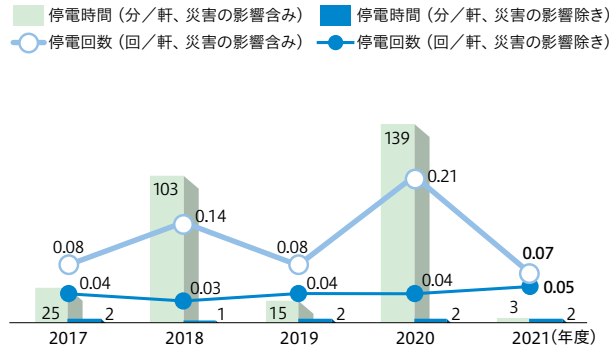
約**1,100**億kWh
(2021年度)



(注1) 小売販売電力量について、2017年度は九州電力の販売電力量、2018年度以降は九州電力及び連結子会社(九州電力送配電、九電みらいエナジー)を含んだ販売電力量を記載
(注2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が合わないことがある

1軒あたりの年間
停電時間・停電回数
[九州電力送配電]

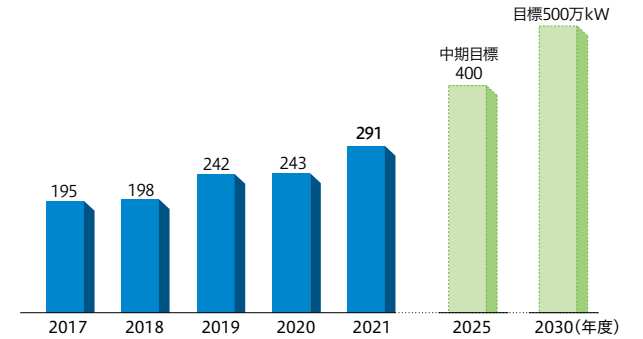
2分・0.05回
(台風等災害除き)(2021年度)



(注) 2019年度以前は九州電力の実績

海外発電持分出力
[九電グループ]

291万kW
(2021年度)

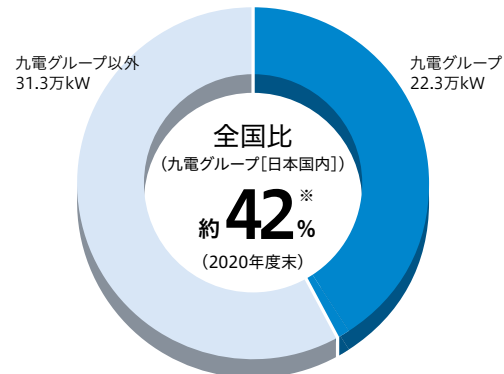


※: 商業運転前の参画案件を含んだ値

地熱発電の設備容量
[九電グループ]

55.3万kW
(2021年度末[国内外])

[日本国内における九電グループの比率]

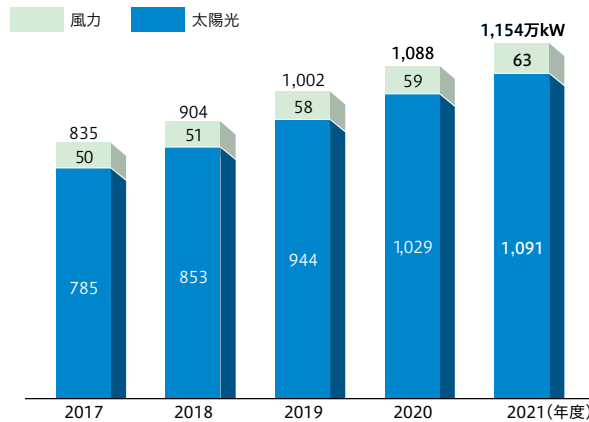


※: 火力原子力発電技術協会「地熱発電の現状と動向」より

太陽光・風力発電の接続量
[九州電力送配電]

1,154万kW
(2021年度末)

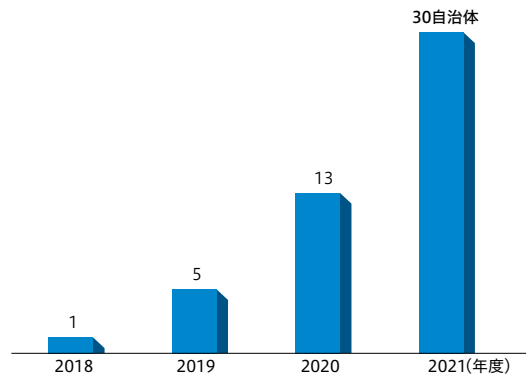
(離島を除く)



(注) 2019年度以前は九州電力の実績

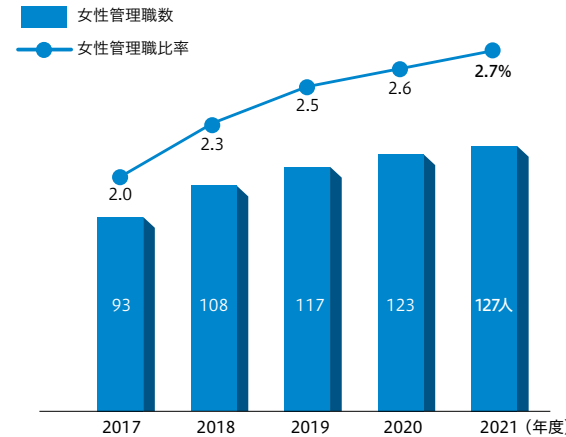
自治体との
包括連携協定締結数(累計)
[九州電力]

30自治体
(2018~2021年度)



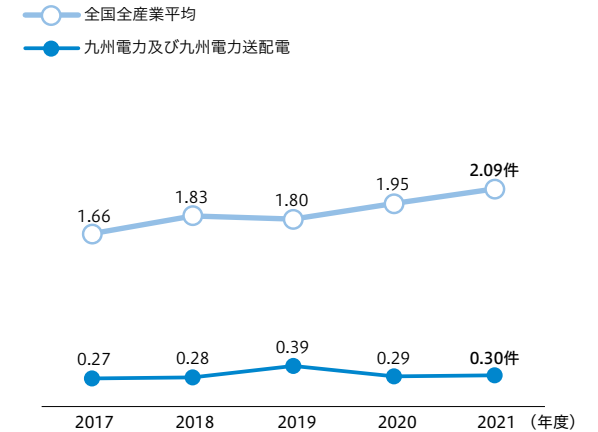
女性管理職数・比率
[九州電力及び九州電力送配電]

127人・2.7%
(2021年度)



労働災害事故発生割合*の
推移
[九州電力及び九州電力送配電]

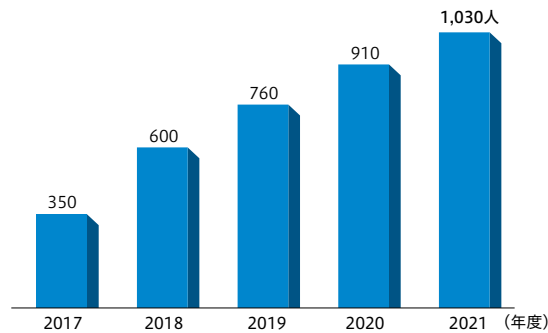
0.30件
(2021年度)



※:100万延べ労働時間あたりの有休災害件数

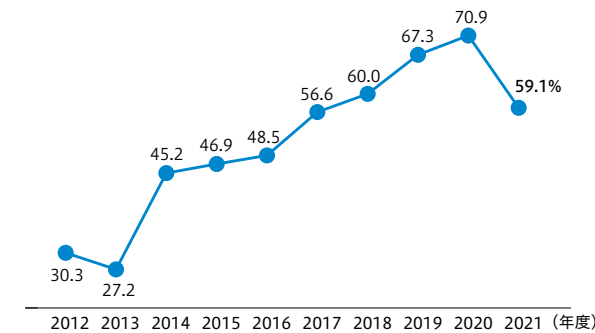
KYUDEN i-PROJECT**
参加者数(延べ)
[九電グループ]

約1,030人
(2017~2021年度)



お客さまからの信頼度*
[九電グループ]

59.1%
(2021年度)



※:九電グループ全体のイノベーションを推進し、
新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト

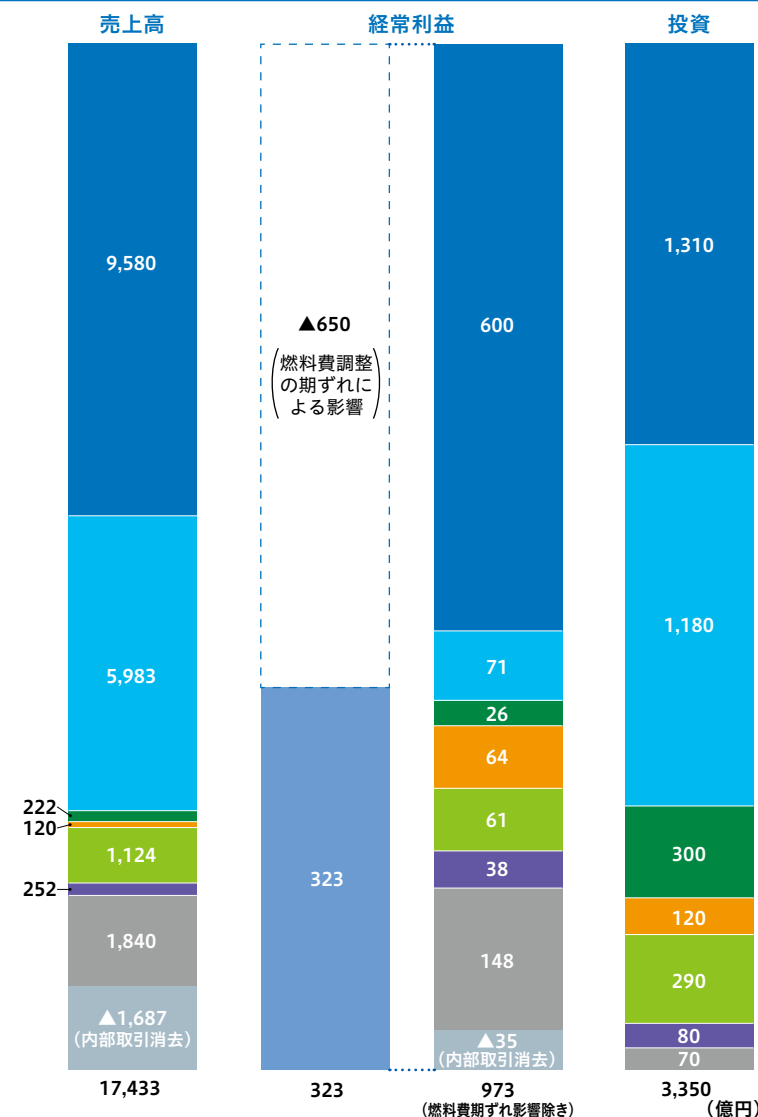
※:九州地域にお住まいの皆さま(2021年度:2,400名)を対象に実施した
アンケート調査において、九電グループに対する信頼度を聞き取り

事業別戦略

事業一覧

国内電気事業	発電・販売	「S+3E」の観点から、最適なエネルギーミックスを追求し発電するとともに、再エネの主力電源化や原子力の最大限の活用など、「カーボンマイナス」早期実現に向けた開発・運用を行っています。 また、燃料バリューチェーンへの積極的な関与を通じ、燃料調達価格の低減や柔軟性向上を図る等、燃料調達力も強化しています。 販売においては、脱炭素ニーズの高まりを踏まえ再エネ料金プランの提案などを展開しています。
	送配電	送電線や配電線に接続する火力等の発電所や太陽光・水力等の再エネの電気をご家庭や工場等に安定的にお届けしています。設備の効率的な形成や適切な点検・補修等を通じ、停電事故の軽減や電力品質の向上を図るとともに、再エネの受け入れ拡大にも努めています。
成長事業（国内電気事業以外）	再エネ事業	九電グループは、2014年に設立した九電みらいエナジー（株）を中心に、太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスの再エネ主力5電源すべての開発・運営・販売までをワンストップで実施しています。 再エネ事業は、これまでの開発・運営の中で蓄積したノウハウを活かすことができるとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた社会からの期待が高い領域です。そのため、成長事業の一つと位置づけ、強みである地熱や水力をはじめ、開発ポテンシャルが大きい洋上風力等、国内外での開発を積極的に推進しています。
	海外事業	九電グループが国内外で蓄積した電気事業等に関する技術・ノウハウを活かし、世界各国でエネルギー関連事業を展開しています。将来の市場拡大も見据え、期待の高い成長事業の一つと位置づけ、展開エリアや事業領域の拡大を積極的に推進しています。
	ICTサービス事業	電力の安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術・ノウハウ等、これまで電気事業を通じて蓄積した九電グループの強みを活かし、ICTサービスを提供しています。 ICTサービス事業は、今後の社会のデジタル化推進に伴い需要拡大が見込まれることから、成長事業の一つと位置づけ、九電グループ一体となった取組みを進めています。
	都市開発事業	エネルギーをはじめ、土木建築、不動産管理、ICTなど、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウを活かし、都市開発・不動産事業・社会インフラ事業を展開しています。これらの事業は、地域の発展を通じた電力需要の拡大等、電気事業とのシナジーが見込まれることから、成長事業の一つと位置づけ、取組みを推進しています。
	その他の事業	その他エネルギーサービス事業として、各種プラントの設計、建設及び保守工事並びに運転などの電力の安定供給に資する事業やガス・LNG販売事業等、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする事業を展開しています。 その他、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等にも取り組んでいます。

主要指標の事業別内訳（2021年度）



(注)四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

国内電気事業～発電・販売～

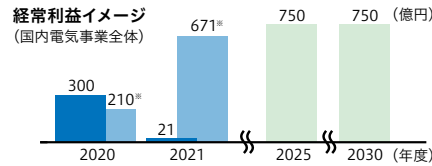


エネルギーサービス事業
統括本部長
山 泰治

エネルギーサービスの進化に挑戦し、
持続可能で豊かな社会に貢献します。

目指す姿

環境にやさしいエネルギーの安定供給や、お客さまのニーズに応じたエネルギーサービスの提供を通じ、経営ビジョンに込めた「豊かさ快適さで、お客さまの一番に」なるとの思いを実現するとともに、経常利益750億円(連結経常利益目標(2030年)1,500億円の5割)を目指します。



※:燃料費調整の期ずれ影響除きの数値

[2030年度経営目標]

- 総販売電力量1,200億kWh(海外含む)
- トップレベルの電気料金の持続的な追求
- サプライチェーンGHG排出量を60%削減(国内事業は65%削減(2013年度比))
- 九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%)

[2025年度の見通し]

- 総販売電力量1,050億kWh

2021年度の評価

- 燃料価格上昇による燃料費調整の期ずれ影響で経常利益は前年度に比べ減益であったものの、期ずれ影響除きでは総販売電力量(小売・卸)増や原子力発電所の稼働増等により、増益の671億円
- 原子力や火力・揚水等発電設備の総合的な運用などにより最大限の供給力を確保し、需給状況が厳しい夏季・冬季を含め、年間を通じて当社販売電力に対する安定供給を実現

強み

発電

- 主要国内電力会社でトップレベルの非化石電源比率
- 原子力発電の安定稼働やバランスのとれた電源構成によるコスト競争力と安定供給の両立

小売

- 九州各地50か所の営業所を拠点とする、地域と密着した顧客基盤

エネルギー取引・需給調整

- 小売や電力卸販売の需要動向を踏まえ、燃料と電力の両市場における調達や販売を最適に運用

環境認識

機会

- 電力安定供給の重要性の高まり
- 国内外におけるカーボンニュートラルへの関心の高まり

リスク

- 燃料・卸電力・為替の市況変動
- 低・脱炭素化に伴う投資・コスト増大
- 再エネ導入拡大等に伴う火力電源の発電機会減少
- 電源の計画外停止
- 電気事業関連制度の変更

事業戦略

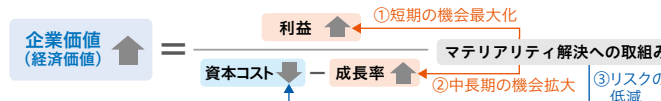
電力安定供給

国内電気事業では、これまで低廉で安定的な電力供給を行ってまいりましたが、昨今の燃料価格高騰や卸電力市場の価格上昇を踏まえ、安定供給の重要性が更に求められています。当社は発電・小売・エネルギー取引・需給調整部門が一体となり、市場動向に応じた機動的な燃料調達、エネルギーセキュリティ面に優れた原子力の最大限の活用、重負荷期の十分な供給力確保を目的とした火力の補修時期見直しなどを通じて、安定供給に最大限取り組みます。

カーボンニュートラルの推進

社会の低・脱炭素化へのニーズを捉え、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めます。火力発電については、再エネの出力変動を補完する調整電源として重要な役割を果たすことから、高効率化やカーボンフリー燃料の活用を進めます。これらの電源の低・脱炭素化の取組みとともに、非化石電源が生み出す非化石価値の取引や、社会のあらゆる分野での「電化」の推進、お客さまとの接点を活かした「顔の見える営業」、脱炭素ニーズの高まりを踏まえた再エネ料金プランの提案などを展開します。

企業価値創出に向けた取組み



① 短期の機会最大化[利益の向上]

- 市場動向に応じた燃料と電力の調達・販売の最適運用
- 日常点検や定期事業者検査などの着実な実施による、火力・原子力発電所の安全・安定運転の継続
- 再エネの主力電源化に向けた九電グループ一体での再エネ開発
- お客さまの脱炭素ニーズの高まりを踏まえた、料金プラン・サービスの提供

関連する主なマテリアリティ

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化

② 中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- CO2排出量の少ない最新鋭のLNGコンバインドサイクル発電所の開発(2025年度運開予定)
- 水素・アンモニアのサプライチェーン構築に向けた協業、混焼技術の確立
- パートナー会社などとも連携した、あらゆる分野での電化の推進
- 大規模蓄電池などの分散型リソースを活用したアグリゲーションビジネスへの参画

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化

③ リスクの低減[資本コストの低下]

- デリバティブ取引の活用などによる、燃料価格や為替などの市場変動リスクのヘッジ
- 高効率LNG火力の導入などカーボンニュートラル実現に向けたトランジションファイナンスの活用
- エネルギー政策などを踏まえた複数の電源構成シナリオに基づく対応

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化

国内電気事業～送配電～



九州電力送配電(株)
代表取締役社長

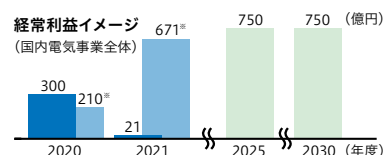
廣渡 健

送配電ネットワークの次世代化など新たな取組みへ挑戦し続けます。

目指す姿

(九州電力送配電のミッション)
九州をむすび、未来へつなぐ

事業運営の公平性・透明性・中立性を確保し、ネットワークを利用するすべてのお客さまが満足する低廉で良質な電気を安定的にお届けする。



※:燃料費調整の期ずれ影響除きの数値

2021年度の評価

●国内電気事業のうち、送配電事業の経常利益は71億円

経常収益は、再エネからの買取増に伴う卸売販売電力量の増などから、前期に比べ7.1%増の5,998億円
経常費用は、再エネからの買取増及び需給調整市場からの調整力の調達増などから11.6%増の5,927億円

●グループ大の収益拡大に向け、業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動や新規ビジネスの創出及び海外事業を推進

強み

九州の電力供給を支える送配電事業設備・運用

- 送電線：11,061km、配電線：143,685km
- 変電所：652箇所
- 内燃力発電所：29箇所
- 再エネ連系量：1,518万kW

世界トップクラスの電力品質

- 停電回数：0.07回/軒(台風等災害除き：0.05回/軒)
- 停電時間：3分/軒(台風等災害除き：2分/軒)

環境認識

- | 機会 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●カーボンニュートラル実現に向けた再エネ拡大と電化促進 ●新たな託送料金制度の導入による投資の確保 ●AI、IoT等のデジタル化技術の進展 |
| リスク |
| <ul style="list-style-type: none"> ●託送電力需要の伸びの鈍化 ●設備高経年化の進展 ●自然災害の激甚化 |

事業戦略

以下の取組みを推進し、九電グループの持続的な価値向上、九州の発展・成長に貢献してまいります。

●安定供給とコスト低減の両立

低廉で良質な電気を安定的にお届けし続けることを通じて、お客さまや地域社会の安心と信頼をより強固なものにしていきます。

●カーボンニュートラルの実現に向けた送配電ネットワークの次世代化

再エネの最大限の受入れなど多様なニーズに対し、送配電ネットワークの広域的な運用や需給運用・系統安定化技術の高度化などに取り組み、お客さまや地域社会の期待に応えていきます。

●グループ大の技術力や資産を活用した収益の拡大

需要創出や新たな事業・サービス創出を通じて、お客さまの豊かさ向上に貢献していくとともに、収益の拡大に取り組みます。

●経営基盤の強化に資する取組みの推進

事業継続に必須となる従業員の安全と健康を最優先としつつ、人材育成・生産性向上に取り組んでいくとともに、地域社会の皆さまとの共生を通じて信頼を得られるよう努めていきます。

企業価値創出に向けた取組み

①短期の機会最大化[利益の向上]

- 新技術の活用やDXの推進による保安・工事業務の高度化・効率化
- 業務上のあらゆる接点を活用した需要創出活動(電化・企業誘致)の展開

関連する主なマテリアリティ

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化

②中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

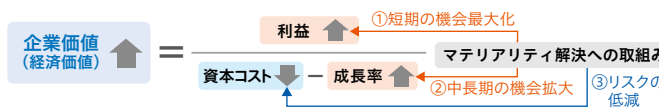
- 再エネポテンシャルの最大限活用に向けた送配電ネットワークの次世代化
- 保有技術・資産の活用やグループ会社間の連携強化による新規ビジネスの創出及び海外事業を促進

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化

③リスクの低減[資本コストの低下]

- 需要の伸びの鈍化等を踏まえた設備のスリム化など効率的な設備形成
- 高経年化対策を含めた供給設備の効率的かつ適切な保全・更新
- 早期の停電復旧や迅速な情報発信に向けた社内外の連携強化

エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化



新託送料金制度(レベニューキャップ制度)の導入について

2023年度から、必要な送配電投資の確保とコスト効率化を両立させ、再エネの主力電源化やレジリエンス強化等を図ることを目的とした「レベニューキャップ(RC)制度」が導入されます。

当社は、RC制度の主旨を踏まえ、着実な投資と効率化に取り組んでいきます。

成長事業～再エネ事業～



再エネ事業を行う
主なグループ会社
九電
みらいエナジー(株)
代表取締役社長

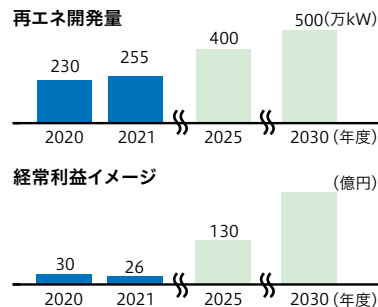
水町 豊

カーボンニュートラルの実現に向けて、
再エネの主力電源化に勇猛果敢に挑戦します。

目指す姿(九電グループ)

九電グループの技術・ノウハウを活かし、国内外における再エネの開発を着実に進め、経営目標である2030年度開発量500万kW(2025年度：400万kW)を達成するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献します。

また、再エネ開発による収益拡大を通じて、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。



2021年度の評価

●下関バイオマスや唐津・鎮西ウィンドファーム等の新規運開(計25万kW)など、再エネ主力電源化に向けた開発を着実に推進し、経常利益26億円を確保。なお、2021年度末時点での既決定案件は301万kWであり、2025年開発量目標400万kWの約8割

強み

再エネ5電源をワンストップで開発・運営・販売

●長年の開発実績を通じて培ってきた技術やノウハウ、地域との信頼関係を基に、九電グループ一体となり、再エネ主力5電源(太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス)の調査から開発・運営・販売を一気通貫で推進(主要国内電力会社のうち地熱は日本で唯一)

再エネ電源の高効率・高稼働を実現する技術力

●長年の電源開発・運営実績に基づく豊富な知見、ノウハウを活かし高効率・高稼働を実現

環境認識

- | 機会 | リスク |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ●低・脱炭素社会への移行に向けた再エネ電源へのニーズの高まり ●再エネ導入拡大のための国による地熱の規制緩和や洋上風力の開発制度の整備 ●太陽光PPAなど再エネ導入方法の多様化 | <ul style="list-style-type: none"> ●再エネ関連制度の変更(FIT価格の低下など) ●他開発事業者との競争(入札価格、開発地点) |

事業戦略

●開発体制の強化

再エネ事業は、カーボンニュートラルの実現に向けて社会から大きく期待されている領域です。現在、国内外における再エネ事業の強化を図り、成長事業からコア事業へと育てるとともに、再エネに関する様々なサービスをお客さまに分かり易い形で提供することを目的に、九電グループ内で分散している再エネ事業の統合を検討しています。

●国の諸制度や開発知見の最大限の活用

再エネ主力電源化に向けて大きなポテンシャルを有する洋上風力発電について、九電グループでは響灘洋上風力の開発(2025年運開予定、22万kW)を開始しており、これらの知見を活用しつつ一般海域での洋上風力発電の開発を強化してまいります。

また、太陽光については、新たにPPAの手法を活用し、再エネ電力を必要とするお客さまニーズに対応していきます。

●再エネ事業の更なる成長に向けた取組み

九州の再エネ導入率の高さを踏まえ、再エネ余剰電力を利用した水素製造のポテンシャル調査や蓄電池を活用した需給調整に関する事業の検討等を実施しています。余剰電力の活用は、再エネの更なる導入促進や、電化が難しい産業分野でのカーボンニュートラルに貢献します。

また、新たな技術への取組みとなる「潮流発電」について、国内初の大規模実証事業での知見等も活かしながら、今後の実用化、そして将来の事業化を目指し、検討を進めてまいります。

企業価値創出に向けた取組み

①短期の機会最大化[利益の向上]

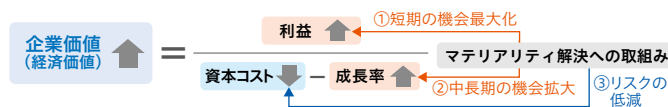
- 再エネ事業の強化とお客さまサービスの向上を目指した再エネ事業統合の検討
- FIP制度やPPAを活用した多様なビジネスモデル構築への取組み
- 各種補助制度や発電所跡地など遊休資産を活用した再エネ開発の推進
- 卒FIT後の電源活用の検討
- 長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、再エネ発電所の高効率・高稼働の維持

②中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- 地熱新規地点開発、水力開発・リプレース、洋上風力開発などのグループ・パートナー企業一体での着実な推進
- 国内再エネ適地減少を見据えた海外再エネの拡大
- 再エネ主力電源化に向けた調整力供給ビジネス(蓄電池・水素製造)への挑戦

③リスクの低減[資本コストの低下]

- 長年の電源開発・運営実績に基づく技術力を活かした、開発調査費及び運営費の低減
- 豊富な実績を持つ事業パートナーと共同での電源開発による各種リスクの分散



関連する主なマテリアリティ

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化

成長事業～海外事業～



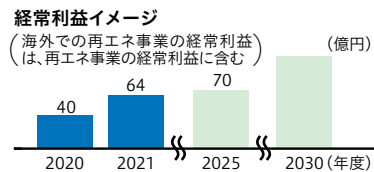
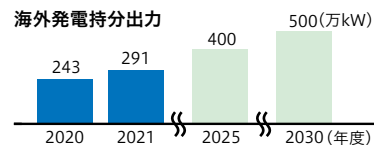
㈱キューデン・
インターナショナル
代表取締役社長
梶須 亮太郎

「ずっと先まで、明るくしたい。」思いを世界へ、
皆の情熱を結集して挑戦!

目指す姿

九電グループが国内外の電気事業等で培ってきた技術・ノウハウ・ネットワークを最大限に活用し、海外各地域や時代のニーズに応えるエネルギーソリューションを提供します。

2030年には海外発電持分出力500万kWを達成するとともに、九電グループの成長分野の中心として利益を創出し、2030年度の成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指します。



2021年度の評価

- 中東、米州や中央アジアで積極的に案件開発を行ったほか、ガス・LNG販売価格の上昇等による利益増により、経常利益64億円(前年比+24億円)
- 再生エネの拡大を図る他、九電グループ初の海外送電事業や高効率の火力開発など、低・脱炭素化に資する取組みを通じ、温室効果ガス(GHG)の排出削減にも貢献。

(注)2022年度決算より報告セグメントを見直し、「海外事業」の経常利益は、海外における発電・送配電事業等(海外燃料は含まない)の数値となります。

強み

国内電気事業に70年、海外事業に20年以上の経験

- 九電グループが保有する発電事業や送配電事業に係る技術・ノウハウ

20の海外電気事業へ参画、持分出力約291万kW※

※:2022年3月末時点

- 市場の成長性が高いアジアを中心に、米州・中東にも進出

多様な事業領域

- コンサルティング事業、マイクログリッド事業等を通じて、エネルギーソリューションを提供

環境認識

- 機 会
 - アジアをはじめとした新興国等でのエネルギー需要の増大
 - 電源の脱炭素化、分散化ニーズの高まりによる事業機会の拡大

- リ ス ク
 - 再生エネ事業への投資に対する世界的な競争激化
 - 各国・地域特有のカントリーリスクやマーケットリスクの存在
 - ESG投資へのシフトに伴う、火力発電所建設資金の調達環境変化
 - カーボンニュートラルに係る各国の国策の変化
 - ウクライナ危機の影響の継続

事業戦略

海外電気事業においては、世界的な脱炭素社会への動きに伴い、事業機会は拡大・多様化している一方、再生エネ事業への参画に関しては競争が激化しています。そのような状況を踏まえ、各地域のニーズに応じた再生エネ、低炭素化に資する火力発電及び送配電事業への取組みを進めます。

●低炭素化への取組み

強みである経験・技術力を活かし、開発初期段階からの参画や、再生エネ開発会社との連携・出資等に取り組みます。

世界的にも高い技術水準を持つ地熱発電については、九電グループ内で連携し、更なる開発を推進します。

国内での実績による知見を持つ洋上風力や水力等の再生エネの拡大に注力すると共に、低炭素化に資する送配電事業についても、収益源の一つとして拡大させていきます。

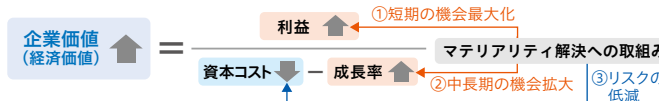
●事業領域の拡大

九州で培った再生エネ大量導入への対応をはじめとした設備形成・運用や系統運用に関する技術・ノウハウを活かし、コンサルティング事業や、マイクログリッド等にも継続して取り組みます。

●展開エリアの拡大

アジア・米州・中東における実績を活かし、再生エネ先進地域である欧州や今後の経済成長が見込まれるアフリカ地域においても事業展開を推進します。

企業価値創出に向けた取組み



①短期の機会最大化[利益の向上]

- 出資先事業会社と一体となった、既存案件の収益性の維持・向上

②中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- 開発プラットフォームとしての再生エネ開発会社への出資・連携強化
- 低炭素化に資する火力発電事業への参画
- 九州電力送配電やパートナー企業と連携した、送配電事業の開発やカーボンフリー燃料(水素・アンモニア)事業への取組み
- グループ会社(西日本技術開発、サーモケム社等)の知見を活用した優良地熱案件の発掘

③リスクの低減[資本コストの低下]

- リスク定量化手法の見直しなどによる、投資リスク管理の高度化
- 脱炭素化への移行なども踏まえた、ポートフォリオアセットのリスクマネジメント精緻化

関連する主なマテリアリティ

エネルギーサービスの高度化

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
ガバナンスの強化

脱炭素社会の牽引
ガバナンスの強化

成長事業～ICTサービス事業～



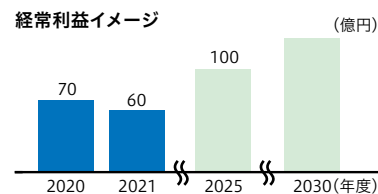
テクニカル
ソリューション
統括本部長

千田 善晴

最先端のICT技術と自由な発想を掛け合わせ、新たな価値を創造する。

目指す姿

通信インフラ等の既存サービスでの収益の拡大、さらにはお客さまや社会の様々なニーズをとらえ、新たな事業ドメインを対象とするICTサービスを提供し、2030年度成長事業による経常利益750億円の達成への貢献を目指すとともに、事業を通じて地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。



【既存サービスの営業利益率向上】
(2025年度時点で、対2020年度比+50%以上)

【新規サービスの開発・提供】

- 広告(デジタル広告の制作・立案等)
- 金融・医療(Fintech、病理AI解析等)
- 一次産業(農業向けITセンサー等) など

2021年度の評価

- 通信ネットワークの契約回線数増加はあったものの、減価償却費の増加等に伴い、経常利益60億円(前年比▲10億円)
- 他社と共同で地域情報プラットフォームを展開する合弁会社「(株)まのわ」の設立や九電ドローンサービスで単年度黒字を達成するなど、新規サービスでの取組みが着実に進展

強み

電力の安定供給を70年以上支える経験と実績

九州全エリアをカバーする通信インフラ

構築・工事から保守・運用までOne-Stop

- 電力の安定供給を支える高信頼度の通信ネットワークや情報通信システムの維持運用で培った技術・ノウハウ
- 九州全域に光ファイバ網の通信インフラを整備(世帯カバー率：6～7割、法人向け：100%)
- 九州全域に拠点を保有し、工事から保守・運用まで、24時間365日体制で、フルサポート
- 一体型のソリューションを提供できるICT分野の提案力
- 新たな事業ドメインを含む事業資産ポートフォリオ

環境認識

- | 機会 | リスク |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> • AI/IoT、モバイル技術(5G/Beyond5G)、ドローン、仮想空間メタバース(xR)等のデジタル技術の進展 • デジタル技術を活用した働き方改革や業務変革(DX) • デジタル田園都市国家構想に伴うFTTH、5Gネットワーク、データセンター(DC)等のデジタル基盤の整備・拡大 • カーボンニュートラル(CN)・防災意識の高まり | <ul style="list-style-type: none"> • 自然災害の頻発・激甚化、巨大地震 • サイバー攻撃の増加に伴うセキュリティ脅威の高まり • IT人材の不足、確保の困難化 |

事業戦略

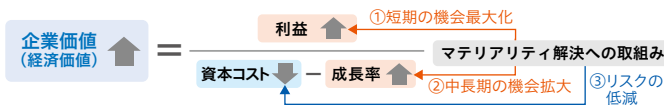
ICT分野の技術進展は速く、さらに、各技術が融合することで、事業領域を越えたイノベーションが起きています。

成長事業であるICTサービス事業では、九電グループ全体として、2030年度経常利益150億円+αを目標として掲げています。

最近では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークやオンライン授業の増加、動画配信サービスの拡大等により、データ通信量は増え続け、通信ネットワークの重要性は高まる一方です。通信インフラ等の既存サービスにおいては、社会ニーズをとらえ、5Gネットワーク構築への対応や需要拡大に伴う新たなDC設置など、更なる収益源の強化に必要な投資を行います。

また、目標達成に向けては、既存サービスへの投資に加え、今後はアプリケーションやコンテンツをはじめとする上位レイヤでの新たな取組みを加速し、提供サービス拡大に伴う収益拡大を目指します。当社及びグループ会社相互の強みを活かした販路拡大に加え、M&A、オープンイノベーション等による新規パートナー企業の発掘、他企業との提携による技術の内製化、新規事業化を推進します。また、自治体DXの推進や、産学における包括連携など、お客さま視点でのニーズ深掘りによる商材開発を強化します。

企業価値創出に向けた取組み



①短期の機会最大化[利益の向上]

- 光ブロードバンド事業「BBIQ」やDC事業など、アフター/ウィズコロナに対応した既存サービスの強化
- 法人/自治体向けDX提案の強化、セキュリティ関連サービスの拡大
- ドローンサービス事業の新たなビジネスモデルの確立、地域情報プラットフォームの全国展開、新サービスの開発

関連する主なマテリアリティ

スマートで活力ある社会の共創

②中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- デジタル広告事業における経験の蓄積及びテレビなどのマスメディア領域の大型案件の受注
- 新規事業創出を目指し、Qsol-Labでの研究開発や、eスポーツ分野、AI、メタバース(xR)への積極投資
- CN達成に向けて、再エネの普及拡大にあわせた蓄電システムの提供

脱炭素社会の牽引
エネルギーサービスの高度化
スマートで活力ある社会の共創

③リスクの低減[資本コストの低下]

- グループ会社とも連携したITガバナンス機能及びシステム開発体制の強化
- IT人材の積極的採用及び教育体制構築に伴うグループ内育成
- グループ外取引先も含めたサプライチェーン全体の情報セキュリティ対策の強化

ガバナンスの強化
多様な人材の育成と活躍推進

成長事業～都市開発事業～



都市開発事業
本部長

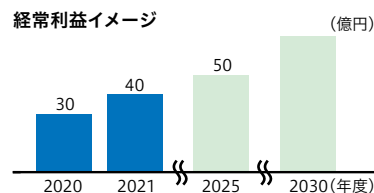
橋本 上

エネルギー事業者ならではの都市開発を展開し、グループの事業の柱に成長させます。

目指す姿

企業ネットワークを活用した優良案件の獲得や電気事業等のエネルギー関連事業とのシナジーを活かした開発を推進することで、国内外で収益を拡大します。

事業を通じて地域・社会の持続的な発展に貢献します。



【事業領域・エリアの拡大】

- まちづくり・複合開発
- 産業用不動産(物流施設・データセンター等)
- フィービジネス
- 海外不動産開発 など

2021年度の評価

- 分譲マンション事業・海外不動産開発等が好調に推移し、40億円(前年比+10億円)
- オフィス・住宅事業の拡大に加え、九州域外の物流施設事業や米国の賃貸集合住宅開発など有望なアセット・エリアへの投資を推進

強み

九電グループの総合力(知見・ノウハウの結集)

- エネルギーをはじめ土木建築、不動産管理、ICTなど、これまでの事業活動で培ってきた知見・ノウハウのもと多様なサービスが可能

広域にわたるネットワーク

- 九州全域の企業、在京企業、金融機関、経済団体など幅広いネットワークを持つ

環境認識

- | 機会 | リスク |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> • 都市インフラの老朽化による再開発の増加、民間企業の資金・ノウハウの活用推進 • 脱炭素化の潮流の中のエネルギーに関する環境性・効率性のニーズの高まり • 生活様式の多様化・ICT技術の進展等に伴う物流・データセンターなど新たな開発需要 | <ul style="list-style-type: none"> • 生活様式や働き方の変化に伴う人流の減少 • 資材価格の高騰、国内における人口減少 |

事業戦略

●収益源の多様化・収益の拡大

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に取り組んでいきます。
オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな取組みを強化していきます。

●エネルギー事業者としての地域・社会の持続的発展への貢献

省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、脱炭素社会の実現に貢献していきます。
都市基盤を支えるプラットフォーマーとして、エネルギー・ICTやエアーマネジメント等の多様なサービスを提供していきます。

■ 主な取組み分野

区分	事業展開
オフィス・住宅	技術革新や社会ニーズの変化に対応した高付加価値な開発を推進 • 福岡舞鶴スクエアオフィス開発、長崎駅前電気ビル開発、福岡市役所北別館跡地活用事業、アイランドシティ分譲マンション事業(福岡県)
空港	交流人口拡大を図り、地域の発展・活性化に貢献していくため、民間委託が進んでいる空港運営事業に参画 • 福岡空港特定運営事業、熊本空港特定運営事業、広島空港特定運営事業
複合施設	地域の発展や賑わい創出に資するまちづくり・複合開発を実施 • 福岡市青果市場跡地活用事業(ららぽーと福岡)、大分市荷揚町小跡地活用事業、長崎放送本社跡地活用事業
物流	EC需要の拡大に伴う成長分野として、収益物件の獲得及び開発を推進 • 東扇島物流事業(神奈川県)、福山市物流事業(広島県)
海外	人口増加を背景に安定的な成長が期待できる米国を中心に展開 • 米国ポータランド賃貸集合住宅開発、米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発

企業価値創出に向けた取組み



① 短期の機会最大化[利益の向上]

- 物流施設や海外不動産など有望なアセット・エリアへの積極的な投資・開発

関連する主なマテリアリティ

スマートで活力ある社会の共創

② 中長期の機会拡大[成長率(将来の成長期待)の向上]

- 長期安定収益が見込める大型プロジェクトの事業化
- 電化の推進、省エネ性能向上、再エネの導入など脱炭素社会の実現に貢献する開発
- DXの活用などを通じた付加価値の向上

脱炭素社会の牽引
スマートで活力ある社会の共創

③ リスクの低減[資本コストの低下]

- 事業リスク分散の観点からのアセット・エリアの多様化
- 優良案件の獲得に向けた情報パイプラインの強化

スマートで活力ある社会の共創
ガバナンスの強化

4章

事業を通じた価値創出

CONTENTS

脱炭素社会の牽引

電源の低・脱炭素化	44
電化の推進	49
省エネの推進	50
エネルギー政策への提言・関与	50
環境負荷の低減	50
TCFD提言に基づく取組み	52

エネルギーサービスの高度化

エネルギーの安定供給	56
低廉なエネルギー	58
エネルギーサービスを核としたソリューションの提供	58

スマートで活力ある社会の共創

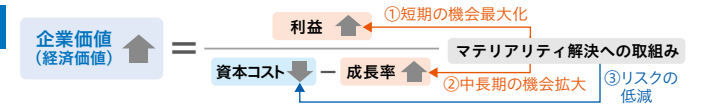
DXの推進	59
地域の活性化	59
安心・安全で快適なまちづくり	60

事業を通じた価値創出

九電グループでは、マテリアリティ解決に向けた取組みを、中期 ESG 推進計画として具体的な行動計画に落とし込み、着実な推進を図っています。

「脱炭素社会の牽引」「エネルギーサービスの高度化」「スマートで活力ある社会の共創」という3つのマテリアリティのもと、事業を通じた「社会価値」と「経済価値」の創出を実現します。

企業価値向上モデル



■ 中期ESG推進計画

マテリアリティ	主要課題	課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2022年度目標	主な行動計画	主な効果			参考：2021年度実績
						①	②	③	
脱炭素社会の牽引	電源の低・脱炭素化	再エネの主力電源化	再エネの着実な開発 — 再エネ開発量500万kW(国内外)	・新規開発量：11.4万kW ・既決定案件：323万kW	【国内】 ・着工中案件の確実な運転開始 ・発電所跡地等での太陽光発電の開発検討 【海外】 ・開発プラットフォームとしての再エネ開発会社自体への出資検討 ・グループ会社と連携した開発	○	○	○	新規開発量：25万kW 既決定案件：279万kW
		原子力発電の最大限の活用	原子力の安全・安定運転の継続 — 計画外停止ゼロ	・計画外停止ゼロ ・設備利用率の向上 — 定期検査期間の短縮等	・日常点検や定期事業者検査等の着実な実施 ・玄海原子力発電所の特定重大事故等対処施設、使用済燃料貯蔵対策等の着実な実施	○	○	○	計画外停止ゼロ
		火力発電の低炭素化	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)ベンチマーク指標の達成 — A指標：1.0以上 — B指標：44.3%以上 — 石炭単独指標：43.0%以上 ・水素1%、アンモニア20%混焼技術の確立	・A指標：0.99以上 ・B指標：43.7%以上 ・石炭単独指標：42.3%以上 ・水素・アンモニア混焼技術の調査・検討	・各発電所ユニットの性能管理、計画的な修繕・改良工事の実施 ・発電所やメーカーと体制を構築、課題の洗い出し、実現可能性の調査・検討の実施	○	○	○	・A指標：0.968 ・B指標：42.41%
		送配電ネットワークの高度化	再エネ導入拡大に向けたネットワーク設備の運用高度化に資する技術・研究開発	経済的出力制御に対応した再エネ出力制御システムの開発	・出力制御範囲拡大対応に向けたシステムの改修・開発 ・発電事業者への理解促進等への対応体制構築	○	○	○	—
		家庭・業務	九州の電化率向上に貢献 — 家庭部門：70%(増分電力量15億kWh) — 業務部門：60%(増分電力量16億kWh)	2030年電化率向上の実現にむけた電化営業活動の着実な実施	・住宅関連事業者との連携強化による、オール電化住宅の普及促進 ・法人お客さまへの最適エネルギーシステムの個別提案による電化推進	○	○	○	増分電力量 — 家庭部門：1.3億kWh — 業務部門：1.1億kWh
	運輸	社有車のEV化 — EV化率：100% ※：EV化に適さない車両を除く	EV導入台数：85台 社有車のEV割合：16%(EV344台/対象台数2,185台)	・計画に基づく着実なEV車両置換え ・好立地社宅・寮用地を活用したEV普及策の検討	○	○	○	EV導入台数：61台	
	地域エネルギー	エネルギーを最適に管理・制御する地域エネルギーシステムの事業モデル早期構築	・自治体ヒアリングによるニーズ調査実施 ・実証候補地点における着実な検討	・自治体へカーボンニュートラルへの取組に関する情報収集の実施、提案体制等検討 ・実証候補地点に関する検討	○	○	○	—	
	省エネの推進	カーボンニュートラルの実現に向けた省エネの推進	お客さまニーズに応じた、CO2削減や省コストに繋がる省エネ診断の推進	・エネルギー使用量の計測や設備の稼働状況調査による、詳細な省エネ提案の実施 ・ホームページや省エネ勉強会等による節電・省エネ手法の紹介	○	○	○	省エネ提案案件数：48件	
	環境負荷の低減	循環型社会形成	・石炭灰以外リサイクル率：98%以上(廃ブラ：100%) ・グリーン調達率：99%以上(事務用品類)	・石炭灰以外リサイクル率：98%以上(廃ブラ：90%) ・グリーン調達率：95%以上(事務用品類)	・共同回収や電子 manifests 活用による業務効率化・適正管理の推進 ・廃プラリサイクル高度化検討 ・グリーン調達の推進	○	○	○	・産業廃棄物リサイクル率：約100% — 石炭灰：約100% — 石炭灰以外：98%(廃ブラ：67%) ・グリーン調達率：95%
		地域環境の保全	従業員一人あたり上水使用量：毎年度前年以下	従業員一人あたり上水使用量：前年以下	節水を意識した行動の徹底	○	○	○	従業員一人あたり上水使用量：30.0ml/人
社会との協調		事業活動に伴う生態系への影響の最小化	事業活動に伴う生態系への影響の最小化	開発実施(工事、供用)段階での保全措置の確実な実施	○	○	○	—	
環境管理の推進		法令違反件数：ゼロ	同左	環境関連法改正情報の適宜的確な周知・共有	○	○	○	法令違反件数：ゼロ	
エネルギー政策への提言・関与	電源の脱炭素化と電力安定供給両立に資する制度の構築	・必要な供給力に対する具体策の導入 ・2030年代半ばにおける電源ポートフォリオの方向性策定	・国による供給力確保議論に対する制度面の訴求(電源固定費回収策、揚水価値等) ・電力市場の将来シナリオ策定及び電源ポートフォリオの方向性検討	○	○	○	—		
その他	クレジット関連ビジネスモデルの構築	同左	・自治体等をターゲットとした森林]クレジット事業の提案 ・効率的な実施体制構築	○	○	○	—		

効果：①短期的な機会最大化(利益の向上)、②中長期的な機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)、③リスクの低減(資本コストの低下)

■ 中期ESG推進計画

マテリアリティ	主要課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2022年度目標	主な行動計画	効果			参考：2021年度実績
					①	②	③	
エネルギーサービスの高度化	エネルギーの安定供給	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給の維持 一軒あたりの平均停電時間：世界トップレベルの維持 公衆感電事故発生件数：ゼロ 海外展開の拡大 海外持分出力：500万kW 	<ul style="list-style-type: none"> 一軒あたりの平均停電回数・時間：過去3年平均以下 公衆感電事故発生件数：ゼロ 海外持分出力：313万kW 	<ul style="list-style-type: none"> 持続的な安定供給に向けた設備形成・保全 近年の自然災害の激甚化傾向を踏まえた早期の停電復旧や迅速な情報発信に向けた社内外の連携強化 優良案件の選別、グループ大の技術・ノウハウを活かした取組み強化 			○	<ul style="list-style-type: none"> 一軒あたりの平均停電回数：0.07回 一軒あたりの平均停電時間：3分 公衆感電事故発生件数：ゼロ 海外持分出力：約291万kW
	低廉なエネルギーの供給	業界トップレベルの価格競争力	発電原価の低減	<ul style="list-style-type: none"> 保全効率化 原子力発電の最大限の活用に向けた取組み推進(脱炭素社会の実現、エネルギーの安定供給にも貢献可能) 低品位炭調達・調達ソース拡大及びブレンディング事業の検討 	○	○		発電原価の低減
	エネルギーサービスを核としたソリューションの提供	総販売電力量：1,200億kWh	供給力を最大限活用した販売の促進	供給力を確保した上での域内、域外、海外への販売の拡大	○			総販売電力量：1,100億kWh
スマートで活力ある社会の共創	DXの推進 (スマート社会の実現等)	<ul style="list-style-type: none"> DXによるビジネスモデルの変革や事業創出 業務改革とICT基盤構造改革による費用対効果300億円(2030年度までの累計) 	推進体制の整備(2022年7月：DX推進本部の設置)によるDXの取組みの加速・充実	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術やデータを活用した業務の生産性向上やビジネス改革・事業創出のための取組み デジタル技術を活用した業務改革及びICT基盤構造改革の推進 	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> DXロードマップの策定 推進体制整備：DX推進本部の設置決定
	地域の活性化(地方創生等)	<ul style="list-style-type: none"> 地域・社会の持続的発展 九州における新産業・新市場創出 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携体制構築及びアクションプランの検討・実施 「地域との共創による事業」の規模・領域拡大 個別サービスの創造、組合せ 	<ul style="list-style-type: none"> 九州の強みやデジタル技術を活用した企業誘致につながる産業創出への取組み 地域との共創による新たな事業・サービスの創出 		○	○	新規事業化案件：2件
	安心・安全で快適なまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 地域・社会の持続的発展 九州内エリアでの都市開発案件参画10件(1件/年)以上(2030年度までの累計) 	九州エリアでの都市開発案件参画：1件以上	<ul style="list-style-type: none"> 交流人口拡大、地域の賑わい、雇用創出、地域の安心・安全等に寄与する案件開発(オフィス・住宅、まちづくり、空港運営等) 	○	○		九州エリアでの都市開発案件参画：5件

効果：①短期の機会最大化(利益の向上)、②中長期の機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)、③リスクの低減(資本コストの低下)

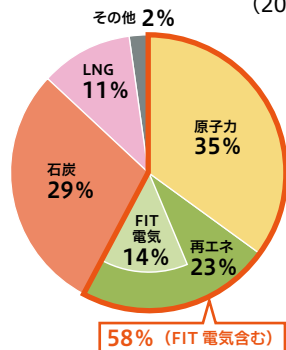
マテリアリティ：脱炭素社会の牽引 電源の低・脱炭素化

再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、九州電力のゼロエミ・FIT電源比率は約6割と、国内のトップランナーです。

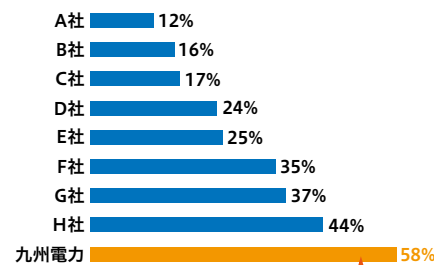
高い非化石電源比率が生み出す非化石価値を、ご家庭・法人のお客さまへの再エネ料金プランの提供（P58参照）や新市場を通じた非化石証書の販売に活かすなど、収益拡大につなげるとともに、引続き非化石電源の維持・拡大を進め、カーボンニュートラルの実現を目指します。

●国内トップクラスのゼロエミ・FIT電源比率

■九州電力のゼロエミ・FIT電源比率*(kWh)
(2019年度)



■ゼロエミ・FIT電源比率*の各社比較



出典：各社ホームページのデータより作成
・国内の主要電力会社8社との比較
・2019年度実績

国内の
トップランナー

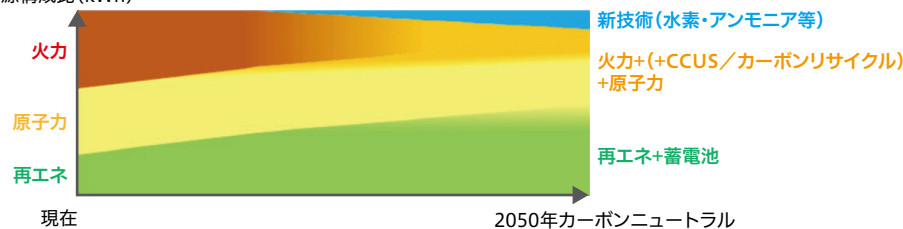
※：FIT電気は非化石証書を使用していない場合、再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。なお、FIT電源に由来する非化石価値について、約8%相当(エネルギー供給構造高度化法上の達成計画における数値)が九州電力に帰属しています。九州電力が発電した電力量及び他社から調達した電力量を基に算定しています(離島分を含みません)。

低・脱炭素のトップランナーとして、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めるとともに、安全の最優先、地元の皆さまのご理解を前提とした「原子力の最大限の活用」や「火力発電の更なる効率化と新技術(水素・アンモニア等)の適用」等に今後も継続的に取り組み、電源の低・脱炭素化と経済性を同時に追求します。

2021～2025年度の投資総額：約5,000億円
(参考)2016～2020年度：約8,000億円

■電源の低・脱炭素化のイメージ

電源構成比(kWh)



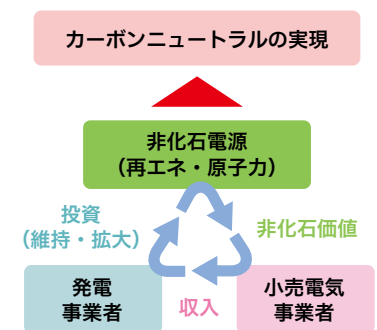
●非化石価値を活かした収益拡大

■新市場での非化石価値の取引

2020年から原子力や非FITの再エネ電源由来の非化石証書の取引が開始され、高い非化石電源比率を有する九州電力では、他小売電気事業者のエネルギー供給構造高度化法の目標達成を後押ししつつ、市場・相対取引により良好な販売実績(数十～百億円程度/年)を上げています。

非化石証書販売による収入は、再エネ(非FIT電源)の開発(調査含む)・リプレースや設備改修工事、原子力発電所の安全対策工事などの投資に活用することで、非化石電源の維持・拡大を図っており、今後も「非化石価値の提供と非化石電源への投資の循環」を促進することで、カーボンニュートラルの実現を目指していきます。

■取引イメージ



■非化石証書販売収入を活用した主な投資等の事例



地熱発電所の新規開発地点資源調査
(左：資源確認のための掘削、右：蒸気等能力確認試験)



塚原水力発電所のリプレース工事

TOPICS 新市場の有効活用による収益最大化

近年、容量市場、ベースロード(BL)市場、需給調整市場といった新しい市場が整備されています。電源の投資回収手段の多様化につながるものであり、これらを活用して収益最大化を図っていきます。

容量市場	・発電事業者の投資回収の予見性を高めることで、国全体の将来の供給力を予め確保することを目的に導入。 ・発電事業者が提供する容量(kW)価値に応じて、小売電気事業者等が対価を支払う。2024年度分から取引開始。
ベースロード(BL)市場	・BL電源(原子力、地熱、大型水力、石炭火力)について、新電力によるアクセスを容易にすることを目的に導入。 ・BL市場において、旧一般電気事業者等は、BL電源の電気を年間固定価格で販売するため、収入の安定化につながる。2020年度分から取引開始。
需給調整市場	・再エネ導入拡大により調整力の必要性が増す中、一般送配電事業者による低廉かつ安定的な調整力確保を目的に導入。 ・発電事業者としては、調整力に対する一定の収入を確保できる。2021年度分から取引開始。

●再エネの主力電源化

(国内外における再エネ開発量目標：2025年 400万 kW、2030年 500万 kW)

九電グループは、これまで約255万 kWの再エネ開発実績があり、今後も、強みである地熱や水力の開発に加え、導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等について拡大を図り、再エネの主力電源化を進めていきます。

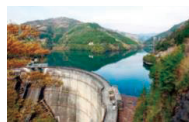
■ 再エネ開発量 [2022年3月末時点。海外含む]



太陽光 9.4万kW



風力 20.7万kW



水力 128.7万kW
(揚水発電を除く)



地熱 55.3万kW



バイオマス 40.6万kW

洋上風力

九電みらいエナジーは、電源開発(株)、西部ガス(株)等とコンソーシアムを組み、福岡県北九州市の響灘で洋上風力発電プロジェクトを進めています。2017年4月に事業主体となる特別目的会社「ひびきウインドエナジー(株)」を設立し、約2,700haにわたるエリアに、最大22万 kWの洋上風力発電所の建設を計画しており、2025年度の営業運転開始を目指しています。

■ 響灘沖の洋上風力発電(開発イメージ)



写真提供：Vestas Offshore Wind A/S

画像提供：北九州市

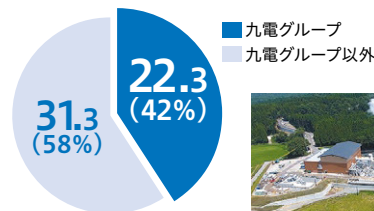
地熱・水力

地熱については、1967年に日本初の事業用発電所である大岳発電所(大分県)の運転を開始する等、九電グループが国内に保有する設備容量は約22万 kWと全国の設備容量の約42%を占めています。現在は、九州域内外で地熱資源調査を実施する等、新規開発を推進しています。

海外では、インドネシアにおいて、世界最大級となるサルーラ地熱IPP※プロジェクト(約33万 kW)に参画しています。

水力については、1898年に建設された九州で最も古い小山田発電所(鹿児島県)をはじめ、長年の開発実績があります。現在は、未利用エネルギーを有効活用する新規開発と、既設設備のリプレース(更新)により、出力・発電量の向上に取り組んでいます。

■ 国内における地熱発電所 (出力[万kW]、2021年3月末時点)



出典：火力原子力発電技術協会「地熱発電の現状と動向」をもとに作成



大岳発電所

※：Independent Power Producer (独立系発電事業者)。
発電だけを行って電気事業者に卸売販売をする独立系事業者

バイオマス

未利用の木材等を燃料として発電するバイオマス発電は、九電みらいエナジーを中心に積極的に開発を行っています。

2022年2月には、グループ会社3社(九電みらいエナジー、西日本プラント工業、九電産業)共同で建設した「下関バイオマス発電所」(約7万5千 kW、山口県)が営業運転を開始しました。さらに、2025年度までに3プラント(約18万 kW)の運用開始を予定しています。



下関バイオマス発電所(外観)

潮流

九電みらいエナジーが提案する、長崎県五島市沖での国内初の1,000kW級潮流発電の実証事業が、2022年3月、環境省の「令和4年度潮流発電による地域の脱炭素化モデル構築事業」に採択されました。

本事業は、2021年度まで同社が同地点で実施していた500kW級潮流発電実証事業の成果を活用し、潮流発電機の高効率化による技術面の実用化や商用化に向けてのビジネスモデル構築を目指すもので、実施期間は2022年度～2025年度を予定しています。



潮流発電機(イメージ)

本事業では、英国で潮流発電事業を実施するSIMEC Atlantis Energy(SAE)社製の500kW潮流発電機を1,000kW級に改造し、実際の電力系統に連系して実証運転を行います。この実証を通じて、国内の環境や技術基準等に適合した技術の確立を図り、日本における潮流発電の早期実用化を目指します。

TOPICS 地球環境大賞「経済産業大臣賞」を受賞しました

フジサンケイグループが主催する第30回地球環境大賞で、2018年の第27回に続き、九電グループ2度目となる「経済産業大臣賞」を受賞しました。

「地球環境大賞」は、世界自然保護基金(WWF)ジャパンの協力を得て創設され、環境活動に取り組む企業や団体を表彰する制度です。

今回の受賞は、再エネの積極的な開発や受け入れ、EVの活用・普及促進、坊ガツル湿原における野焼き活動をはじめとする生物多様性の保全などの九電グループの幅広い活動実績が高く評価されたものです。



岩田和親経済産業大臣政務官から表彰状を受け取る瓜生会長(秋篠宮皇嗣同妃両殿下ご臨席)
[撮影：産経新聞社]

●原子力発電の最大限の活用

原子力は、CO₂排出抑制面やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた電源であることから、安全性の確保を大前提に、最大限活用していきます。

■ 原子力発電所(2022年3月末時点)

発電所名	出力	運転開始	型式
玄海	3,4号機: 各118万kW	3号機:1994年3月 4号機:1997年7月	加圧水型 軽水炉 (PWR)
川内	1,2号機: 各89万kW	1号機:1984年7月 2号機:1985年11月	

(注)玄海1号機は2015年4月、玄海2号機は2019年4月に運転終了



玄海原子力発電所
(佐賀県)

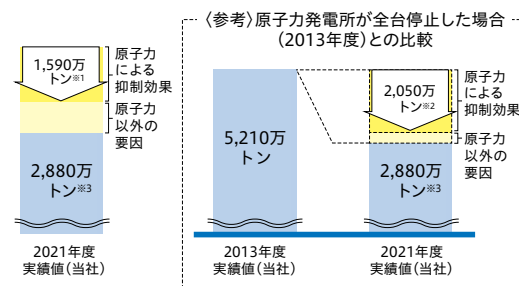


川内原子力発電所
(鹿児島県)

高稼働率での原子力発電所の安全・安定運転の継続

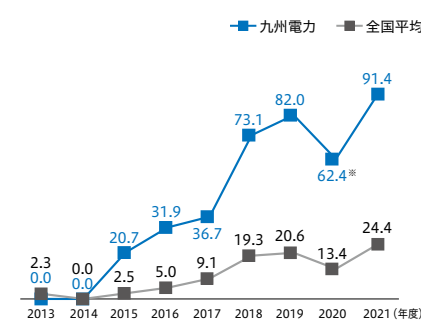
現在稼働中の原子力発電所について、継続的に安全性・信頼性向上へ取り組むことで、安全・安定運転の継続による最大限の活用を目指します。また、安全を大前提として、原子力発電所の稼働率及び運用性向上に向けた検討を進めます。

■ 九州電力の原子力発電によるCO₂排出抑制効果



※1:2020年度のCO₂排出係数(調整後)0.479kg-CO₂/kWh使用
 ※2:2013年度のCO₂排出係数(調整後)0.617kg-CO₂/kWh使用
 ※3:2021年度実績については暫定値であり、確定値については2022年12月頃頃から公表予定

■ 原子力発電所の設備利用率(%)



※:川内1、2号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

原子力の収益貢献

原子力は、天候や時間帯に左右されず、発電可能な電源であることから、安定した収益確保に寄与するとともに、運転中にCO₂を排出しないことから、再エネと同様に非化石価値取引市場からの収益も期待できます。

安全対策費用等のコストを考慮しても、中長期的観点から、原子力は競争力のある電源であり、そのような点も踏まえ、総合的に投資判断を行っています。

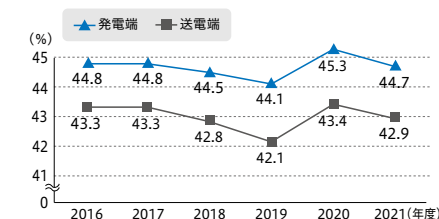
原子力発電の安全性・信頼性向上に向けた取組みについては、「エネルギーの安定供給」をご覧ください。P56 ▶

●火力発電の低炭素化

再エネの導入増加に伴う出力変動に対する調整力としての役割を担う火力発電については、燃料消費量、CO₂排出量抑制の観点から、総合熱効率の維持・向上に継続的に取り組んでいます。

今後も、高経年化した火力発電所の廃止・計画停止や、非効率石炭火力の2030年までのフェードアウトを目指すことに加え、燃焼時にCO₂が発生しない水素・アンモニアの発電用燃料への利用に向けた検討等、環境負荷の低減を図るための取組みを進めていきます。

■ 火力総合熱効率の推移(九州電力)



(注)火力総合熱効率は低位発熱量ベースで算定

火力発電所におけるバイオマス混焼

九州電力の石炭火力発電所においては、カーボンニュートラルな未利用国産バイオマスエネルギーを活用し低炭素化に取り組んでいます。

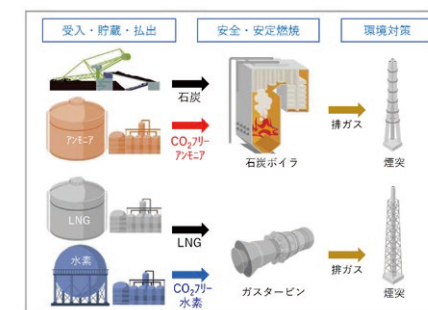
苓北発電所(熊本県)では、2010年度より開始した国内の未利用森林資源(林地残材等)を利用した木質バイオマスの混焼発電実証事業を2014年度に終了し、2015年度以降も運用を継続しています。

また、熊本市が公募した「下水汚泥固形燃料化事業」に電源開発(株)他と共同で参画し、2013年度より製造を開始しており、製造した燃料化物は、松浦発電所及び電源開発(株)松浦火力発電所(長崎県)において、石炭と混焼しています。

水素・アンモニア混焼に向けた検討・技術確立

2030年までの水素1%、アンモニア20%混焼技術確立に向けて、以下の取組みを推進しています。

- ・燃料性状を踏まえた受入・貯蔵・払出設備の検討
- ・安全・安定燃焼のための試験実施
- ・燃料変更に伴う環境対策検討



水素・アンモニア燃料のサプライチェーン構築

燃焼時にCO₂を排出しない水素・アンモニア燃料が本格導入される場合に備え、上流から下流までの安定的かつ経済的なサプライチェーンの早期構築を目指し、国内外の様々な分野の企業との協業関係構築及び共同検討を進めています。

●送配電ネットワークの高度化

九州の再エネポテンシャルを最大限活用するため、再エネ等の連系拡大や、ネットワーク利用率の向上に取り組んでいます。

再エネの最大限受け入れ

九州本土では、太陽光発電を中心とした再エネ発電設備の導入が急速に進んでいます。このような中、九州電力送配電では、「火力発電の柔軟な運用」「揚水発電所や大容量蓄電池の活用」「既存システムの更なる有効活用(日本版コネクとマネージの導入)」等を通じた安定供給の維持と再エネの最大限の受け入れに取り組んでいます。

コネクとマネージの導入

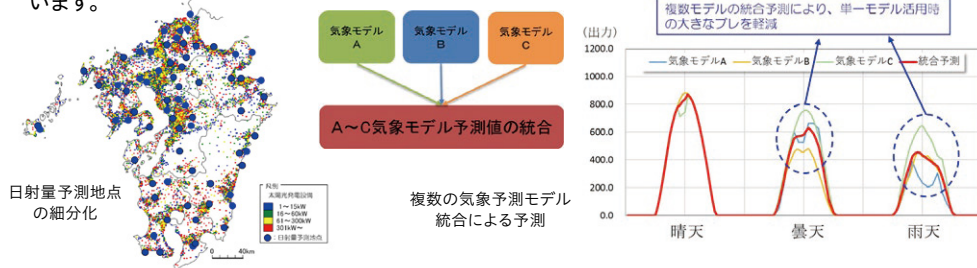
九州電力送配電では、既設の送変電設備の容量を最大限活用する「コネクとマネージ」を導入しています。この取組みにより、送変電設備を増強せず、再エネを『より早く、より多く接続する』ことが可能となります。

具体的には、設備の単一故障(N-1故障)が発生しても安定的に送電できる容量を確保した上で、N-1故障が発生した際には瞬時に発電を制限する「N-1電制」を導入することで、運用容量を超えた電源接続を可能としています。

また、送変電設備の空きがある時間帯に発電し、空きがない時間帯には発電を抑制する「ノンファーム型接続」の受付を、基幹系統で開始しています。(2021年1月～)

再エネ出力の予測精度向上

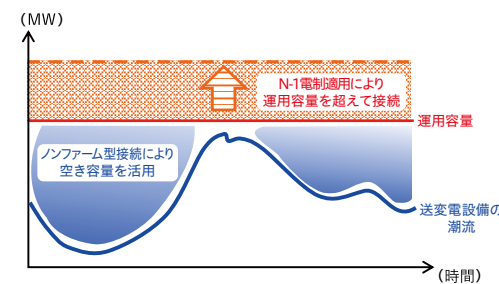
九州電力送配電では、再エネを最大限活用するため、再エネ出力の予測精度向上に取り組んでいます。再エネ出力予測に必要な日射量予測においては、九州各地の予測地点を細分化し詳細な予測を把握するとともに、複数の気象予測モデルを統合した予測を活用することで、予測精度の向上を図っています。



■ 国内最大級の大容量蓄電システムを備えた「豊前蓄電池変電所」全景



■ コネクとマネージによる空き容量の活用等(イメージ)



●グリーン・トランジションファイナンスの推進

「九州電力トランジションボンド」の発行

九州電力は、九電グループの2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「電源の低・脱炭素化」や「電化の推進」の取組みについて、幅広いステークホルダーの皆さまにこれまで以上に知っていただくことや、資金調達が多様化を図ることを目的に、2022年5月に旧一般電気事業者として初めてとなる「九州電力トランジションボンド」を発行しました。

今後、ファイナンスの面からもカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進していきます。

■「九州電力トランジションボンド」の概要

名称	第1回九州電力トランジションボンド	第2回九州電力トランジションボンド
発行額	300億円	250億円
年限	5年	10年
利率	0.350%	0.644%
発行日	2022年5月24日	
資金の使途	ひびき発電所(福岡県、最新鋭の高効率LNG火力発電所)の開発及び既存火力発電所の休廃止に係る新規投資及び既存投資のリファイナンス	

調達資金の充当状況及び環境改善効果(2022年3月末時点)

■ 資金充当状況

名称	第1回九州電力グリーンボンド
発行額	150億円
充当金額	150億円
リファイナンス金額	131億円
未充当金残高	0億円(充当完了)
資金の使途	新竹田水力発電所(大分県)、軸丸水力発電所(大分県)及び大岳地熱発電所(大分県)に係る新規投資及び既存投資のリファイナンス

■ 環境改善効果

再エネ発電種別	九電グループ再エネ開発量	2021年度CO ₂ 排出削減量*
太陽光	約9.4万kW	約3万トン
風力	約20.7万kW	約7万トン
水力	約128.7万kW	約145万トン
地熱	約55.3万kW	約58万トン
バイオマス	約40.6万kW	約23万トン
合計	約255万kW	約236万トン

※: CO₂排出削減量は、2020年度のCO₂排出係数(調整後)0.479kg-CO₂/kWhを使用し算定

●海外事業の積極展開～持続可能な社会づくりへの貢献～

九電グループが国内外で蓄積した電気事業等に関する技術・ノウハウを活かし、世界各国・地域のニーズに応じた再エネ、低炭素化に資する火力発電、送配電事業等に取り組んでいます。
〔海外持分出力目標：2030年 500万kW〕

IPP等投資事業

市場の成長性が高いアジアを中心に、米州・中東にも進出しており、欧州やアフリカでの事業機会の発掘にも取り組んでいます。

海外コンサルティング事業

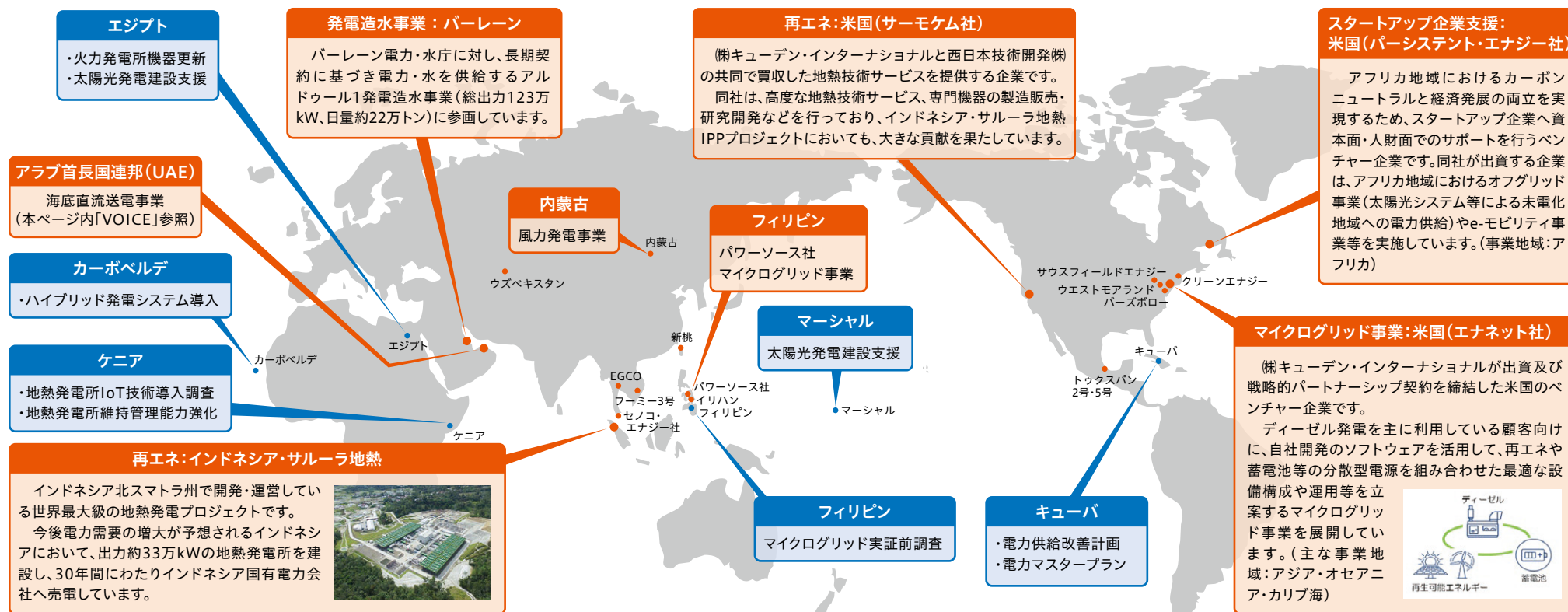
グループ会社をはじめとした専門性の高いパートナーと協力し、再エネ導入調査、電力マスタープラン策定支援等を実施しています。

新たな事業領域への進出

近年、島嶼国でのマイクログリッド事業や中東における送配電事業など、事業領域の拡大にも取り組んでいます。

主な取組み

● IPP等投資事業(2022年7月末時点) ● コンサルティング事業(過去1～2年)



VOICE

九電グループ初の海底直流送電事業で「電源の低・脱炭素化」に貢献



九州電力送配電企画総務本部
事業開発グループ
岩下 雄宇

本事業は、ペルシャ湾沖合の石油・ガス生産基地向けにアラブ首長国連邦(UAE)本土から超高圧直流送電設備を構築し、35年間にわたり送電を行う事業です。本土で開発が進むクリーンエネルギーを送電することで、石油・ガス生産活動におけるCO2排出の大幅な削減に貢献します。私は、海底ケーブルの設計、建設管理を担当しており、毎日慣れない英語での協議・調整に悪戦苦闘中ですが、国内送配電事業で培った自分の経験を活かし、国境を越えて持続可能な社会づくりに貢献できることにやりがいを感じています。

電化の推進

環境にやさしいエネルギーと、九電グループのリソースを組み合わせ、電化のポテンシャルが大きい九州を中心に最大限の電化に挑戦し、社会全体の温室効果ガス(GHG)排出削減に貢献します。

● 家庭・業務部門

家庭部門においては、オール電化の良さをお伝えするイベントやマスPR等を拡充し、様々な機会を捉えた営業活動を展開することで、オール電化住宅を推進しています。

業務部門における空調・給湯設備では、お客さま設備の使用状況に応じた最適な高効率ヒートポンプシステムの提案、また、厨房設備では、電化厨房の使いやすさ・衛生面・経済性等のメリットを幅広く訴求することで、電気式の採用を推進しています。

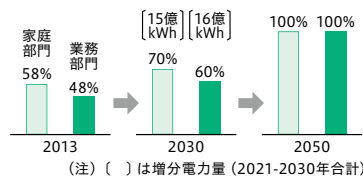
これらの取組みを進めることで、2050年における九州の電化率100%を目指し、2030年には家庭部門で70%、業務部門で60%の電化率実現に貢献していきます。

また、その実現に向けて、2021年から2030年合計の増分電力量として、家庭部門で15億kWh、業務部門で16億kWhを目指します。

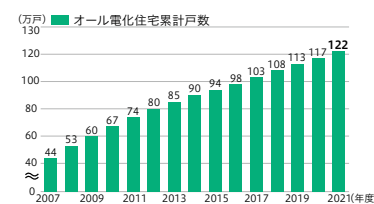
九州の電化率
向上への貢献

【増分電力量(2021年度実績)】
家庭部門:1.3億kWh
業務部門:1.1億kWh

■九州の電化率向上に貢献



■九州におけるオール電化累計戸数



● 産業・運輸部門

産業部門では、ヒートポンプなど熱源転換機器の技術研究を行うとともに、生産工程における幅広い温度帯(温水、蒸気、加熱等)の熱需要に対する電化に挑戦しています。また、お客さまとともに現地調査・検討を行い、エネルギーの利用効率向上に向けた省エネルギー提案を行っています。

運輸部門では、2030年で社有車の100%EV化を目指すとともに、EVの普及促進に向け、EVシェアリングサービスや充電インフラの拡大、EVを活用したエネルギー・マネジメントなど、事業やサービスを提供しています。(社有車へのEV導入台数(2021年度):61台(12%))

TOPICS EVタクシーの普及拡大に向けた取組み

九州電力は、第一交通(株)及び住友商事グループと共同で、2022年1月から第一交通アイランドシティ営業所にEVタクシーと充電器を実証導入しています。長時間・長距離の運行を行うタクシーを対象に経済性や耐久性、環境性を分析し、EVタクシーの普及に向けた最適な充電・運行を検証しています。



EVタクシー

● 地域のカーボンニュートラルの推進

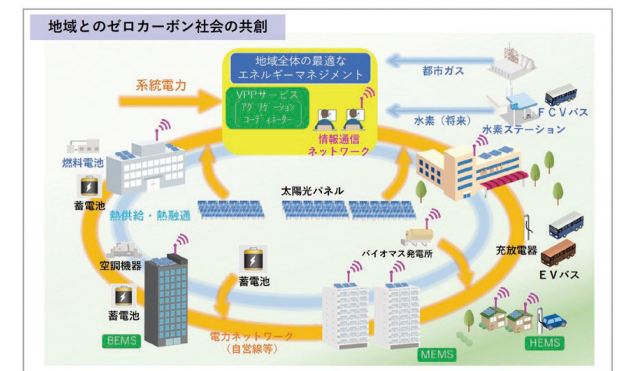
地域のカーボンニュートラル推進やレジリエンス強化に向けた自治体等の協業ニーズに対し、九電グループのソリューションの提供を通じて地域・社会の課題解決に貢献し、ゼロカーボン社会を共創していきます。

地域エネルギーシステムの構築

地域エネルギーシステムは、電気事業のビジネスモデルを大きく変革させる可能性があり、事業内容は九電グループの強みを活かせる事業領域であることから、新たな事業機会と捉え、情報収集や実証フィールドの選定に向けて自治体等と調整しています。

具体的には、地域エネルギーシステム構築に必要な技術ノウハウの獲得や事業モデルの構築に向けて実証地点を検討し、実証実験を計画しています。

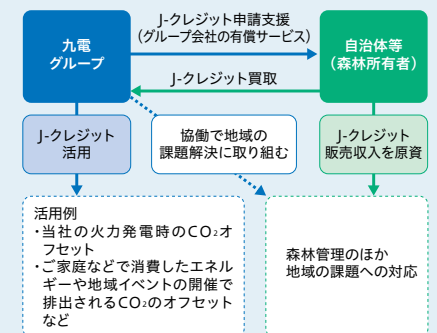
■ 地域エネルギーシステムのイメージ



TOPICS 森林資源の活用によるJ-クレジット創出・活用事業

九電グループでは、自治体等が所有する森林からのJ-クレジット[※]創出を支援し、創出したクレジットの買取を行う事業に取り組んでいます。福岡県久山町での実証結果を基に、大分県玖珠町で事業開始に向けた準備を進めるなど、九州全域へ本格的に事業を展開しています。

※:「省エネ設備導入や再エネ利用によるCO₂排出削減量」「適切な森林管理によるCO₂吸収増加量」を「クレジット」(環境価値として売買可能)として国が認証する制度



省エネの推進

九電グループでは、お客さまの豊かで快適な暮らしをサポートするため、多様なサービスを提供し、自社のみならず社会全体の温室効果ガス(GHG)排出削減にも貢献しています。

● 便利な情報をお届けする会員サイト「キレイライフプラス」

九州電力は、会員サイト「キレイライフプラス」を通じて、他のご家庭とご使用量を比較する「省エネランキング」、おすすめ料金プラン・メリット額等をお知らせする「最適料金プランのお知らせ」、ご使用量があらかじめ設定した値を超えた場合にお知らせする使用量超過メール等の便利なサービスを提供しています。

■ 会員サイト「キレイライフプラス」の会員さま向けの提供サービス



● 他企業と連携した家庭向けデマンドレスポンス(DR)サービス*

2021年2月より、デマンドレスポンス(DR)を用いた需給バランスの最適化により、お客さまの省エネ・電気料金低減への貢献、九州電力の供給コスト削減ならびに再エネの有効活用に資する仕組みづくりを目指し、スマホアプリ「九電eco/キレイライフプラス」を利用した、DRサービスをSBパワー(株)と共同で実施しています。

*:九州電力のご家庭向けメニューに加入のお客さま(スマートメーター設置済)を対象に、九州電力からのご案内に応じて、お客さま(需要側)で節電または需要創出を行っていただくことにより、電気の需要と供給のバランスをとる取組み



● 九電グループ関連社員による「ゼロカーボンチャレンジ宣言」

九州エリアのカーボンニュートラル実現を目指し、九州電力総連加盟企業及び九電グループ社員が、家庭等での省エネや電化の取組みについて宣言する「ゼロカーボンチャレンジ宣言」を行っており、2022年6月からは、労使一体となって宣言に基づく具体的な取組みを進めています。その宣言等を当社ホームページやSNSなどを通じて地域・社会の皆さまへ広く発信・共有し、カーボンニュートラルに向けた機運の醸成に貢献してまいります。



エネルギー政策への提言・関与

● GXリーグ基本構想への賛同

九州電力は、2022年3月、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に賛同しました。九電グループは、カーボンニュートラルをはじめとした経営環境の変化を改革のチャンスと捉え、更なる企業成長につなげ、引き続き、九州から日本の脱炭素をリードする企業グループを目指します。



環境負荷の低減

九電グループは、事業活動に伴い環境負荷を発生させている企業グループとして、環境保全に真摯に取り組んでいく責務があると認識しています。

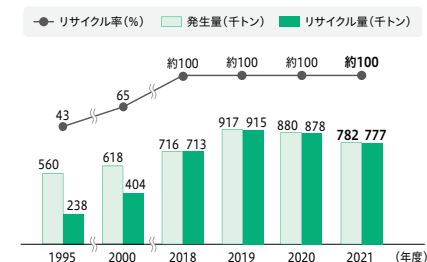
このため、事業活動全般にわたって、事業活動と環境を両立する「環境経営」を推進し、事業活動に伴う環境負荷及び環境リスクの低減に努めるとともに、生物多様性に十分配慮しつつ、各環境活動の展開を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

● 循環型社会形成への取組み

廃棄物のゼロエミッション活動

九電グループが排出する産業廃棄物には、火力発電所の運転に伴う副産物(石灰灰、石こう)や工事に伴う撤去資材等があります。これらの産業廃棄物を適切に管理・処理するとともに、発生量の抑制(Reduce:リデュース)、再利用(Reuse:リユース)、再生利用(Recycle:リサイクル)の3Rを実践しています。

■ 産業廃棄物の発生量とリサイクル率



グリーン調達推進

九電グループでは、製品等の購入の際に、“環境にやさしい製品等の調達を図る”ことを定めた「グリーン調達制度」を2002年度から導入し、お取引先の皆さまとも協働して、環境にやさしい製品等の調達に努めています。

TOPICS 資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」の実現に向けて

一川内発電所跡地にて資源循環の社会実装に取り組みます

現在、持続可能な社会の構築に向けて、限りある資源を循環させることによる循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が世界的にも課題となっています。そうした中、九州電力では、サーキュラーエコノミーと脱炭素化の推進による持続可能な社会の構築に向けて、川内発電所跡地(鹿児島県)を資源循環の拠点「サーキュラーパーク九州」として位置づけ、具体的な検討*を行っています。



連携協定締結時の様子

今後、廃棄物等の再資源化や、企業や大学等の持つ資源循環に関する技術と知見の活用、薩摩川内市の協力による実証実験等により、資源循環に係る課題解決に向けた社会実装等に取り組みます。

*:九州電力は、薩摩川内市、学校法人早稲田大学、株式会社鹿児島銀行、株式会社ナカダイホールディングスと「サーキュラーパーク九州」の実現に向けた連携協定を締結し、事業化判断に向けて、産官学の各領域において、共同して検討を推進していきます。

●水資源

水資源は、九電グループの事業に欠かせないものであり、水力発電所はもとより、火力発電所や原子力発電所でも、冷却水等を含め大量の水を利用しています。渇水等による水不足により、発電所で利用する水が供給制限となった場合は、グループ事業に対して影響を及ぼすと考えています。

今後も水資源を利用する事業者として、法令に基づき許可を得た取水量の遵守、発電所運転中の循環利用等による消費量の低減に取り組んでいきます。

また、各事業所やグループ会社においては、オフィスの節水に努め、水使用量の低減に努めています。

水リスク評価

水リスク特定のため、WRI Aqueduct (3.0)のツールを用いて現在、及び将来の設備立地地域の水ストレスを検証しています。

本ツールの「Baseline Water Stress」によると、九州電力が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。水関連リスクは低くなっているものの、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています(九州電力及び九州電力送配電)。

(水力発電事業)

水力発電所のダム・堰下流において、河川の環境を維持するために必要な水を放流等するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。

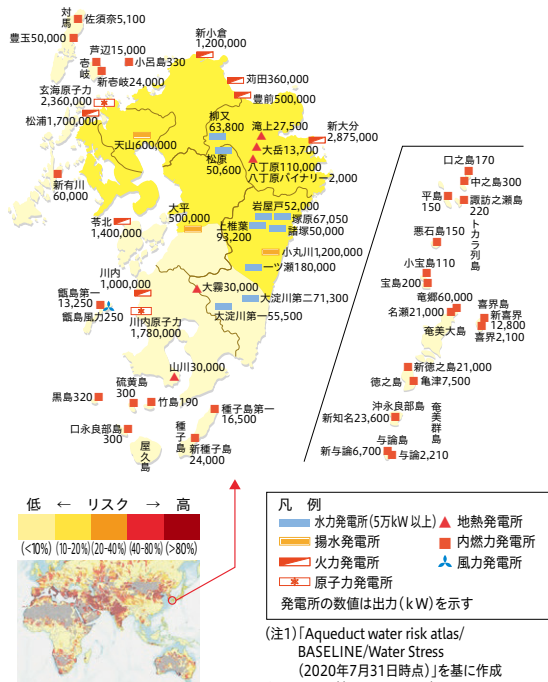
また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。

(火力発電事業)

火力発電所では、発電用水の水質維持などのため、発電所外からの一定量の取水が必要ですが、この取水量を日々適正に管理するとともに、発電用水の回収・再利用を行うことで、取水量の低減に努めています。また、湯水などにより受入量の制限が発生する場合は、発電所内貯水の有効活用をはじめ、節水対策や代替受入方法の検討を行うことで、火力発電所の運転継続に努めることとしています。

(火力及び原子力発電事業)

海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。



●生物多様性の保全

九電グループは、「環境活動方針^{※1}」に基づき、生物多様性や森林破壊の防止に十分配慮しつつ、各環境活動の展開を通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

また、電気事業連合会において策定した「電気事業における生物多様性行動指針」を踏まえ、生物多様性の保全への取り組みを継続していくこととしています。

※1:事業活動と環境を両立する環境経営の着実な推進における指針「九電グループ環境憲章」のもと、「地球環境問題への取り組み」「循環型社会形成への取り組み」「地域環境の保全」「社会との協調」「環境管理の推進」の5つの柱で構成した中長期的な基本方針。

地域の皆さまと取り組む環境活動

九州電力が設立した九電みらい財団は、豊かな自然を守り続けること、子どもたちが輝く未来につなげていくことを目的として活動しています。

ラムサール条約に登録された大分県竹田市の坊ガツル湿原一帯で「野焼き」等の生態系や景観の保全活動に取り組むとともに、九州電力の社有林「くじゅう九電の森」(大分県由布市)にて、子どもたちの環境保全意識啓発に向けた体験型の環境教育を行っています。

また、2021年度から、環境教育や市民交流の拠点となる森づくりを目指す「九電みらいの森プロジェクト」を開始し、第一弾として長崎県諫早市において、地域の皆さまと一緒に植林を行い、カーボンニュートラルに取り組んでいます。



坊ガツル湿原における野焼き

「いざはや九電みらいの森」での環境教育(植林)の様子

TOPICS 「生物多様性のための30by30アライアンス」への参加

生物多様性に関する世界目標である「30by30目標^{※2}」に協力するため、環境省に「30by30アライアンス」への参加申請を行いました。

今後、社有林が生物多様性保全に貢献する場所(OECM)として認定されることを目指し、環境省との協議を実施していきます。

※2:今年開催予定の生物多様性条約COP15で決定される生物多様性の世界目標「ポスト2020生物多様性枠組み」案の主要な目標として検討されており、2030年までに陸地の30%と海域の30%の保全を世界各国が目指すもの。



社有林(大分県由布市、山下池周辺)

社有林について

九州電力は、グループ会社の九州林産と協働で、大分県を中心とした4,447ヘクタールの社有林を維持管理(植栽→伐採→植栽のサイクル)しています。

2005年には環境に配慮した森林管理が行われていることを認証するFSC®認証(Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)・本部ドイツ)を電力会社として初めて取得する(FSC-CO18956)等、高い評価を得ています。なお、社有林全体で固定化されている炭素量はCO₂換算約130.8万トンと試算しています(2022年3月末時点)。

TCFD 提言に基づく取組み

九電グループは、気候変動対応を経営の重要課題(マテリアリティ)と位置づけています。TCFD 提言を活用した戦略策定、同提言の枠組みに沿った情報開示の充実を通じ、「脱炭素社会の牽引」を実現するとともに、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしてまいります。

●ガバナンス・リスク管理

気候変動に係る対応体制(リスク・機会の評価・管理プロセス)

カーボンニュートラルをはじめとする ESG の取組みを強力に推進するため、2021年7月、取締役会の監督下に、社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を設置しました。

本委員会では、ESG 全般に係る戦略・基本方針の策定(マテリアリティの特定)、具体的の方策の審議、施策実施状況の進捗管理に加え、気候変動に関する戦略、リスクについての審議・監督を行います。また、本委員会の下には、ESG 担当役員を議長とする「カーボンニュートラル・環境分科会」を設置し、カーボンニュートラルを含む環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行っています。

年に2回以上開催する本委員会の審議結果は、取締役会に遅滞なく報告しており、取締役会は ESG に係る活動全般を監督しています。

2021年11月に公表した、九電グループが目指す2050年のゴールや、2030年経営目標(環境目標)の上方修正を含む「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」は、カーボンニュートラル・環境分科会及び本委員会での議論を経て、取締役会で決議しました。

今後も、気候変動リスク・機会の評価・管理プロセスの更なる充実・強化を図り、九電グループの企業価値向上につなげてまいります。(リスクマネジメントシステムに関する詳細は **P72** 参照)

サステナビリティ推進委員会における気候変動関連議題の審議状況

2021年10月	<ul style="list-style-type: none"> 2050年カーボンニュートラルの姿と2030年CO₂削減目標(経営目標)の見直し及び具体的取組みに関する基本的方向性 サステナビリティ基本方針の基本的な考え方及びマテリアリティの検討状況
2021年11月	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティ案 2030年CO₂削減目標の見直し及びカーボンニュートラルの具体的取組み 中期ESG推進計画策定方針
2022年4月	<ul style="list-style-type: none"> マテリアリティの特定 中期ESG推進計画



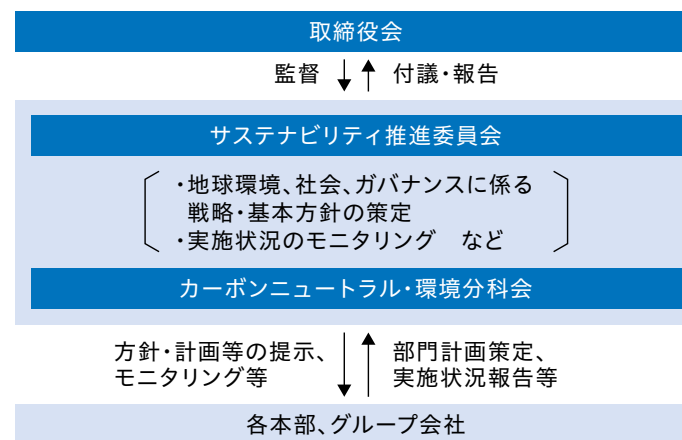
九州電力は、2019年7月、TCFD※提言に賛同しました。
 ※:TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures G20財務大臣・中央銀行総裁会合の要請を受け、金融安定理事会(FSB)によって設立されたタスクフォース。2017年6月、気候関連のリスクと機会がもたらす財務的影響について情報開示を促す提言を公表。

対応体制

ステークホルダー

情報開示

声の反映



■サステナビリティ推進委員会

[構成] 委員長：代表取締役社長執行役員
 副委員長：ESG担当役員(代表取締役副社長執行役員)
 委員：社外取締役、関係統括本部長 等

[開催] 原則として年2回のほか、必要に応じて開催

■カーボンニュートラル・環境分科会

[構成] 議長：ESG担当役員(代表取締役副社長執行役員)
 副議長：コーポレート戦略部門長、地域共生本部長
 委員：関係本部部長 等

[開催] 原則として年2回のほか、必要に応じて開催

気候変動対応と役員報酬の連動

九州電力は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する業績連動報酬を支給しており、その業績指標の一つとして、カーボンニュートラルに向けたGHG削減量を採用しています。(役員報酬に関する詳細は、**P68** 参照)

●戦略(リスク・機会と対策)～シナリオ分析に基づく気候変動対策～

気候変動に係る政府間パネル(IPCC)第6次報告書やIEAの報告書、国の第6次エネルギー基本計画等を踏まえてシナリオ分析を行い、気候変動が九電グループに及ぼす影響を評価しました。

これらの分析結果は、九電グループの低炭素移行計画である「カーボンニュートラルの実現に向けたアクションプラン」に適切に反映の上、その着実な推進に向けて「中期ESG推進計画」を策定しています。アクションプランについては、サステナビリティ推進委員会、カーボンニュートラル・環境分科会において進捗状況を確認・審議するとともに、社会情勢や技術革新の動向等を踏まえ適切に見直しを図っていくこととしています。

電気事業(国内・海外・再エネ事業)に関するリスク・機会とその財務影響に加え、成長事業であるICTサービス事業と都市開発事業におけるシナリオ分析も今回新たに実施しました。

シナリオ分析 [1.5°Cケース]

シナリオ	シナリオドライバー			リスク・機会	発現時期	発現可能性	財務インパクト(損益ベース)	対応戦略	
	大項目	中項目	小項目						
1.5°Cケース	世界全体で、カーボンライジング等の規制が強化され、気候変動対応の取組みが進んでいる。その結果、GHG削減が順調に進捗。 気温の上昇が抑えられるため、九電グループの主な事業エリアである九州でも異常気象や出水率の増減等の事象が現状から大きく増加しない。 国内では再エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる。 顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが進展するとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している。	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンライジング(税・排出権など)	移行リスク(政策・規制)	中・長	中	GHGを削減しなかった場合、100～150億円程度の費用増(カーボンライジングを2,000～3,000円/t-CO ₂ と仮定)	・GHG排出量削減 ・エネルギー政策への提言・関与
				非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上		短・中・長	高	数百億円(自社石炭火力にアンモニア20%、LNG火力に水素1%を混焼した場合の燃料費上昇額)	・既設火力での混焼技術の確立 ・アンモニア・水素のサプライチェーンの構築 ・再エネや原子力を用いたカーボンフリー燃料製造 ・石炭火力からLNGコンバインド火力への振替
		技術	再エネの主力電源化	再エネ開発推進による収益拡大(海外含む)	機会(エネルギー源)	短・中・長	高	再エネ事業での経常利益130億円(2025年度)	・強みである地熱や水力の開発 ・導入ポテンシャルが大きい洋上風力やバイオマス等の開発 ・蓄電池・揚水の活用
				系統の安定性低下	移行リスク(技術)	中・長	低	小～中	デジタルの活用による需給運用・系統安定化技術の高度化
		原子力の最大限の活用	原子力の設備利用率向上	機会(エネルギー源)	中・長	中	設備利用率が1%向上した場合30億円程度の燃料費削減効果	定検短縮、長期サイクル運転、電気出力向上	
			原子力の計画外停止	移行リスク(政策・規制、技術)	短・中・長	低	1か月の停止で50億円/基程度	設備の実態に合わせた適切な修繕費及び改良工事費の予算配分の実施	
		市場	電力需要	電化の進展による販売電力の増加	機会(製品・サービス)	短・中・長	高	電化目標達成した場合の売上増500億円程度(2030目標KPIを達成した場合の売上増)	九州の電化率向上への貢献 - 家庭・住宅関連事業者との連携強化 等
				分散型エネルギーシステムの普及や競争激化等による販売電力の減少	移行リスク(市場)	中・長	高	小売販売電力1%減で120億円程度の売上減	DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開
		燃料価格	燃料価格の上昇		短・中・長	高	一定の影響はあるが、原子力の安定稼働を前提に影響を低減	・供給ソースの分散化 ・契約上の価格固定化オプションの活用等による価格上昇の抑制【石炭】 ・価格安定性の高い新たな指標を用いた価格決定方式の多様化を検討【LNG】	
			信用力	カーボンニュートラルへの取組みが投資家から不十分と評価されることによる資金調達コストの上昇	移行リスク(評判)	中・長	中	7億円程度(2021年度の資金調達実績約7,000億円の金利が0.1%変動した場合の影響額)	・アクションプランの着実な実行 ・KPIの進捗の適切な開示など、情報開示の推進
		製品・サービス	顧客ニーズの変化	非化石価値の販売	機会(製品・サービス)	短・中・長	高	200億円～400億円(非化石価値を全量販売した場合の売上ポテンシャル)	・ゼロエミッション電源の最大限の活用 ・再エネ・CO ₂ フリープランの拡充
				地域のカーボンニュートラルニーズ拡大		中・長	高	数億円程度(分散型エネルギーシステム、EVサービス等による売上増)	・DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開 ・EVを活用した新たなビジネスモデルの検討
		政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンライジング(税・排出権など)	移行リスク(政策・規制)	中・長	中	小	
				省エネ法強化等に伴うコストの増加		中・長	高	小	省エネ性能向上、創エネによるZEB・ZEH化、再エネ由来電力導入、DX活用の推進により差別化・高付加価値化を図り、収益性を維持・向上。また、カーボンライジングの影響低減を図る
製品・サービス	顧客ニーズの変化	脱炭素、省エネニーズの高まりを受けた電化の推進、エネルギーマネジメントニーズの増加	機会(製品・サービス)	短・中・長	高	中			
		レジリエント確保に関連した製品・サービス需要の拡大		中・長	中	小	・自治体災害対応ニーズへの適格な対応、協定の締結 ・ドローンサービスや無停電電源装置等の関連製品・サービスにおける他社との協業、及び競合他社との差別化		
設備被害	台風・洪水・集中豪雨等自然災害に伴う損失の発生(被災設備の復旧費増、稼働停止による収益減)		物理リスク(急性)	短・中・長	低	小	災害に強い施設の建設、ハザードマップを活用した開発地点の選定・防災対策の実施、保険付保によるリスクヘッジ等により影響を最小化		
			物理リスク(慢性)	中・長	高	小	・分散構成や災害に強い通信ネットワークの構築 ・災害対策マニュアル等の作成		
オペレーションコスト	平均気温上昇に伴う空調電力コストの増加		物理リスク(慢性)	中・長	高	小	データセンターの空調エネルギー効率改善 等		

[発現時期] 短期:現在～2025年度、中期:2026年度～2030年度、長期:2031年度～2050年度

[財務インパクト] 小:10億円未満、中:10～100億円、大:100億円以上 *財務インパクトのうち注釈のないものは2021年度実績を用いた

[検討の前提] 1.5°C上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP1-1.9シナリオ)、IEA WEO 2021(Net Zero Emissions by 2050(NZE)シナリオ)、第6次エネルギー基本計画 等

4.0°C上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP5-8.5シナリオ) 等

シナリオ分析 [4.0°Cケース]

シナリオ	シナリオドライバー			リスク・機会	発現時期	発現可能性	財務インパクト(損益ベース)	対応戦略		
	大項目	中項目	小項目							
<p>4.0°Cケース</p> <p>国・地域によって気候変動対応の取組みに温度差があり、世界全体で見ると、GHG排出量削減が進んでいない。世界全体で気温が上昇し、九電グループの主な事業エリアである九州も含め、異常気象や出水率の増減等の事象が増加し、海外の資源開発地の一部では操業不能などの影響が顕在化する。</p> <p>国内では再生エネや原子力発電の最大限の活用など、ゼロエミッション電源の導入が進んでいる。さらに原子力に関しては、脱炭素電源の必要性の高まりから、新型炉開発に向けた議論が進展する。</p> <p>顧客の環境意識も高く、野心的な省エネが推進されるとともに、EVの普及も含めたあらゆる分野での電化が進展している。</p> <p>カーボンプライシング等の規制は、世界全体のGHG排出削減が不十分であることから、先進国の発電事業者に対し、更に厳しいものが課されようとしている。</p>	電気事業(再生エネ・海外含む)	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング(税・排出権など)	移行リスク(政策・規制)	中・長	中	GHGを削減しなかった場合 200~300億円の費用増 (カーボンプライシングを4,000~6,000円/t-CO ₂ と仮定)	・GHG排出量削減 ・エネルギー政策への提言・関与	
			非効率石炭フェードアウト、火力総合熱効率向上	短・中・長		高	1.5°Cケースよりも大きい	・既設火力での混焼技術の確立 ・アンモニア・水素のサプライチェーンの構築 ・再生エネや原子力を用いたカーボンフリー燃料製造 ・石炭火力からLNGコンバインド火力への振替		
		技術	原子力の最大限の活用	原子力の計画外停止	移行リスク(政策・規制、技術)	短・中・長	低	1か月の停止で50億円/基程度	設備の実態に合わせた適切な修繕費及び改良工事費の予算配分の実施	
		市場	電力需要	電化の進展による販売電力の増加	機会(製品・サービス)	短・中・長	高	1.5°Cケースほど顕著でない	九州の電化率向上への貢献 - 家庭: 住宅関連事業者との連携強化 等	
				分散型エネルギーシステムの普及や競争激化等による販売電力の減少	移行リスク(市場)	中・長	高	小売販売電力1%減で120億円程度の売上減	DER制御技術の確立と蓄電池を用いたアグリゲートビジネスの展開	
		評判	信用力	カーボンニュートラルへの取組みが投資家から不十分と評価されることによる資金調達コストの上昇	移行リスク(評判)	中・長	低	7億円程度 (2021年度の資金調達実績約7,000億円の金利が0.1%変動した場合の影響額)	・アクションプランの戦略深掘り ・KPIの進捗の適切な開示など、情報開示の推進	
		製品・サービス	顧客ニーズの変化	カーボンニュートラルニーズの拡大	機会(製品・サービス)	中・長	低	1.5°Cケースほど顕著でない	ゼロエミ電源の最大限の活用	
				燃料	水力発電量の減少	物理リスク(慢性)	中・長	低	数億円程度/ (出水率1%変動による収支感応度)	FIT・FIP制度等を活用した、既設発電所の更新や新規開発の推進
				設備	資源開発地の操業不能	物理リスク(急性)	中・長	高	災害復旧費用 60億円 (2020年度実績)	・無電柱化の推進 ・災害対応力の向上(訓練等)
		ICTサービス 都市開発事業	政策・規制	GHG排出規制強化に伴うコスト・投資	カーボンプライシング(税・排出権など)	移行リスク(政策・規制)	中・長	中	小	省エネ性能向上、創エネによるZEB・ZEH化、再生エネ由来電力導入、DX活用の推進により差別化・高付加価値化を図り、収益性を維持・向上。また、カーボンプライシングの影響低減を図る
					省エネ法強化等に伴うコストの増加		中・長	高	1.5°Cケースほど顕著でない	
			製品・サービス	顧客ニーズの変化	脱炭素、省エネニーズの高まりを受けた電化の推進、エネルギー管理ニーズの増加	機会(製品・サービス)	短・中・長	高	1.5°Cケースほど顕著でない	・自治体災害対応ニーズへの適切な対応、協定の締結 ・ドローンサービスや無停電電源装置等の関連製品・サービスにおける他社との協業、及び競合他社との差別化
					レジリエント確保に関連した製品・サービス需要の拡大		中・長	中	1.5°Cケースよりも大きい	
			物理	設備被害	台風・洪水・集中豪雨等自然災害に伴う損失の発生(被災設備の復旧費増、稼働停止による収益減)	物理リスク(急性)	短・中・長	中	1.5°Cケースよりも大きい	災害に強い施設の建設、ハザードマップを活用した開発地点の選定・防災対策の実施、保険付保によるリスクヘッジ等により影響を最小化 ・分散構成や災害に強い通信ネットワークの構築 ・災害対策マニュアル等の作成
オペレーションコスト	平均気温上昇に伴う空調電力コストの増加	物理リスク(慢性)			中・長	高	1.5°Cケースよりも大きい	データセンターの空調エネルギー効率改善 等		

[発現時期] 短期:現在~2025年度、中期:2026年度~2030年度、長期:2031年度~2050年度

[財務インパクト] 小:10億円未満、中:10~100億円、大:100億円以上 *財務インパクトのうち注釈のないものは2021年度実績を用いた

[検討の前提] 1.5°C上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP1-1.9シナリオ)、IEA WEO 2021(Net Zero Emissions by 2050(NZE)シナリオ)、第6次エネルギー基本計画 等

4.0°C上昇ケース:気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次報告書(SSP5-8.5シナリオ) 等

● 指標と目標 ～気候関連の目標の設定～

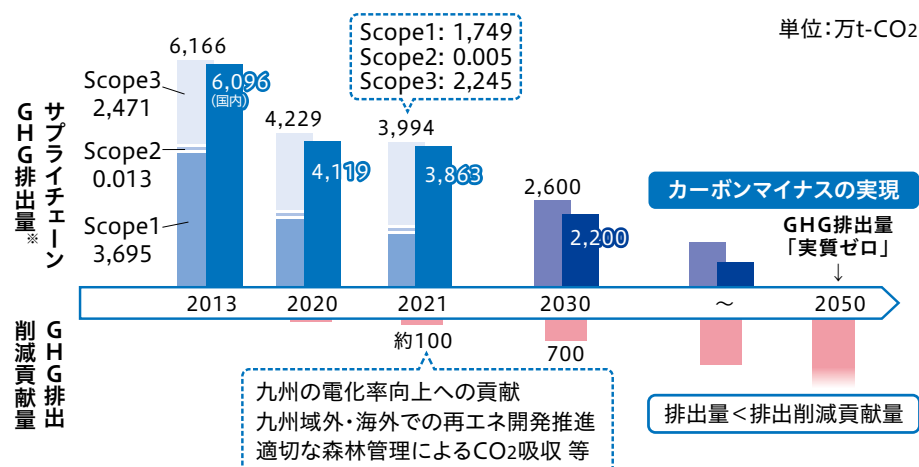
低・脱炭素の業界トップランナーとして、2050年のサプライチェーン温室効果ガス(GHG)排出量の「実質ゼロ」に挑戦するとともに、九州の電化率向上への貢献などにより、社会のGHG排出削減に大きく貢献していくことで、九電グループの事業活動全体の「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。

また、2050年カーボンニュートラルに向けた中間目標として、2030年の経営目標(環境目標)を、日本政府が示したGHG排出削減目標を大きく上回る水準に設定し、これらの達成に向けた具体的行動計画を策定しています。

	長期の目指す姿・KGI(2050年)	指標	中期目標・KPI(2030年)	2021年度実績
供給側	サプライチェーンGHG排出量「実質ゼロ」	サプライチェーンGHG排出量	サプライチェーンGHG排出量を60%削減(2013年度比) [国内事業は65%削減(2013年度比)]	35%削減 [国内事業は37%削減]
		再エネの主力電源化	再エネ開発量500万kW(国内外)	279万kW(国内外、既決定案件※1)
		火力発電の低炭素化	省エネ法ベンチマーク指標 (A指標:1.0以上/B指標:44.3%以上/石炭単独指標:43.0%以上)の達成	省エネ法ベンチマーク指標 (A指標:0.968・B指標:42.41%)
			水素1%・アンモニア20%混焼に向けた技術確立	水素・アンモニア混焼技術の調査・検討
需要側	社会のGHG排出削減への貢献 —九州の家庭・業務部門の電化率100%の実現に貢献	電化の推進	九州の電化率向上に貢献(家庭部門:70%、業務部門:60%) 社会のGHG排出削減量700万t-CO ₂	九州の電化率(家庭部門:60%、業務部門:49%)※2 社会のGHG排出削減への貢献量約100万t-CO ₂
		家庭部門	増分電力量15億kWh(2021-2030年累計)	増分電力量1.3億kWh
		業務部門	増分電力量16億kWh(2021-2030年累計)	増分電力量1.1億kWh
		運輸部門	社有車100%EV化(特殊車両を除く)	社有車のEV割合12%(EV導入61台)

※1:現段階で2030年までに開発が見込まれる案件の合計 ※2:2018年度実績

サプライチェーンGHG排出量(経営目標)の推移



※:GHG排出量データは「ESGデータブック2022」上で、デロイト トーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。

インターナルカーボンプライシング(社内炭素価格)

九電グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、再エネ事業の推進を目的に、非化石価値取引市場の取引状況等を基に社内炭素価格を設定し、投資判断に活用しています。

社内炭素価格は、非化石価値取引市場の取引価格(0.6~1.3円/kWh)等を基に1,300~2,800円/t-CO₂程度と設定しています。

脱炭素に向けた取組みの加速に向け、社会情勢等も勘案しつつ、社内炭素価格の更なる活用(適用範囲拡大や価格水準の見直し等)に向けて検討します。

電源の低・脱炭素化に向けた投資総額

2016~2020年度の投資総額
約8,000億円
(うち再エネ関係約1,500億円)

2021~2025年度の投資総額
約5,000億円
(うち再エネ関係約2,500億円)

(グリーン・トランジションファイナンスの推進に関する詳細は P47 参照)

マテリアリティ：エネルギーサービスの高度化

エネルギーの安定供給

安全を最優先に、環境にやさしいエネルギーを低廉かつ安定的にお届けし続けることが私たち九電グループの基本的使命であり、最大の社会的責任と認識しています。

そのため、電力需要の動向に的確に対応し、効率的な設備形成を図るとともに、停電減少に向けた取組みや設備運用・管理の高度化、大規模災害時における早期停電復旧に向けた取組み等を通して、これまで高めてきた供給信頼度水準を引続き維持していきます。

● 原子力の安全性・信頼性向上に向けた取組み

九州電力の原子力発電所は、福島第一原子力発電所の事故後、他社に先駆けて国の「新規規制基準」に適合し、再稼働を果たしています。

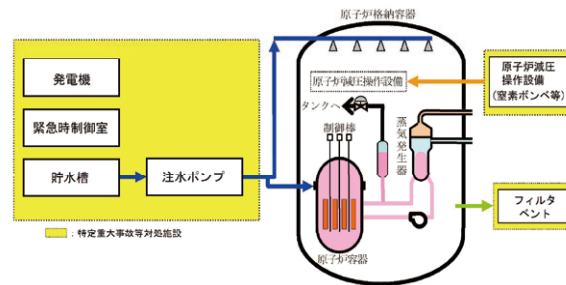
今後も、規制の枠組みに留まらず、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的な安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

特定重大事故等対処施設の状況

原子力規制委員会が定める新規規制基準では、テロ等への対処機能を備える特定重大事故等対処施設^{※1}の設置が義務づけられています。

川内原子力発電所は、日本で初めて新規規制基準適合審査に合格し、運用を開始しました。(1号機：2020年11月、2号機：同年12月)

川内原子力発電所で培った知見を活かし、玄海原子力発電所においても国の審査対応が完了し、設置工事を実施中です。(完成予定(2022年5月末時点)3号機：2023年1月中旬、4号機：同年2月中旬)



※1：原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失して炉心が著しく損傷した場合に備え、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設

川内原子力発電所1, 2号機における特別点検の実施

運転開始後40年を超過して原子力発電所を運転する場合は、特別点検^{※2}の結果等を添付して、原子力規制委員会に運転期間延長認可申請を行い、認可を受ける必要があります。

当社は、川内原子力発電所1, 2号機について、原子炉等規制法に基づく運転期間延長認可申請に必要な特別点検を1号機は2021年10月18日から、2号機は2022年2月21日から開始しています。

今後、特別点検の結果等を踏まえた上で、運転期間延長認可申請について判断する予定です。

※2：運転に伴い生じた原子炉容器や原子炉格納容器などの対象設備の劣化の状況を把握するため、運転開始35年以降に採取したデータを踏まえて行う詳細な確認、評価

■ 運転期間延長認可の申請期限

	運転開始年月日	運転期間(40年)満了日	申請期限
1号機	1984年7月4日	2024年7月3日	2023年7月4日
2号機	1985年11月28日	2025年11月27日	2024年11月28日

原子力災害の防止への取組み

原子力発電所のあらゆる事象に速やかに対応できるよう、緊急時の体制整備に加え、万一の原子力災害発生を想定した訓練を積み重ね、対応能力を維持・向上させています。

また、国・自治体の総合防災訓練や原子力事業者間での相互訓練への参加等を通じ、関係機関・事業者間連携を強化しています。



玄海原子力発電所の重大事故を想定した社内原子力防災訓練(2021年10月)

放射性廃棄物の管理・処理

原子力発電所から出る廃棄物のうち、放射性物質を含むものは「低レベル放射性廃棄物」に分離・管理されます。処理の後、発電所内に保管されているドラム缶は、日本原燃㈱の低レベル放射性廃棄物埋設センター(青森県六ヶ所村)に搬出・埋設処分され、人間の生活環境に影響を与えなくなるまで管理されます。

使用済燃料の再処理過程で発生する高レベル放射性廃液をガラス固化した「高レベル放射性廃棄物」については、日本原燃㈱の高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター(青森県六ヶ所村)等で30~50年間冷却のため貯蔵した後、最終的に地下300メートルより深い安定した地層に安全に処分されることになっています。この最終処分事業は、経済産業省の認可法人である「原子力発電環境整備機構(NUMO)」が実施しています。

原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

原子力発電について地域の皆さまに「安心できる」と感じていただけるよう、発電所の安全性・信頼性向上への取組み等について、わかりやすい情報発信に努めるとともに、訪問活動や見学会等、様々な機会を捉え、双方向のコミュニケーション活動を全社で実施しています。



地域の方々との対話

■ 放射性固体廃棄物の累計貯蔵量(2021年度末現在)

単位：本(200リットルドラム缶相当)

	発電所内貯蔵量	搬出量 [※]
玄海原子力発電所	38,310 (38,148)	15,816 (14,432)
川内原子力発電所	27,767 (27,873)	640 (640)
合計	66,077 (66,021)	16,456 (15,072)

(注)()内は2020年度末

※：低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出分(累計)

●供給信頼度の維持・向上(九州電力送配電)

安定した質の高い電気をお客さまにお届けし、安心してお使いいただくため、日頃から設備の巡視・点検・補修、安全かつ効率的な運用、及び工法の開発・改善に取り組んでいます。

停電事故の未然防止

送電線や配電線の停電事故の未然防止のため、設備巡視の強化による危険箇所の事前把握及び対策の実施や、鳥獣の営巣防止等に取り組んでいます。また、電線への樹木接触による停電事故や設備破損防止のため、電線との離隔調査や樹木伐採等について、関係者の方々のご理解・ご協力を得ながら継続的に実施しています。

その他、雷や台風等の自然災害による停電事故の低減に向けた設備強化や、設備状態に応じたきめ細かいメンテナンス等にも取り組んでいます。

基幹系統工事の着実な推進と計画的な設備更新

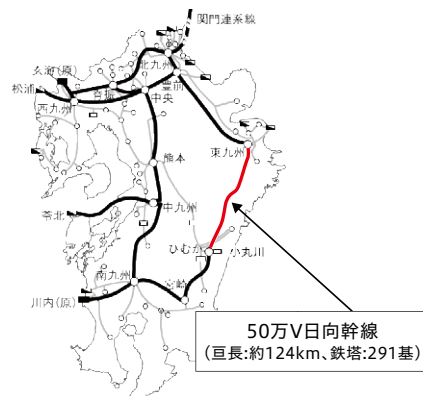
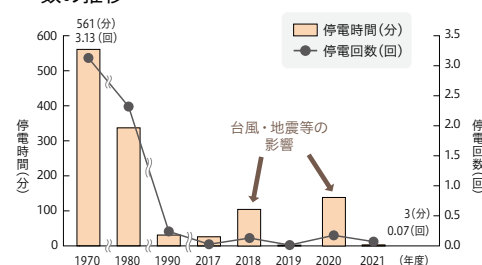
電力流通設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。

九州電力送配電は、今後予定している50万V老朽設備の更新工事に広範囲の停電が生じないようにするため、2014年から50万V日向幹線(大分県-宮崎県間)の建設を進め、2022年6月に工事を完了しました。

今後は、経済成長に伴う電力需要の伸びにあわせて建設した設備の高経年化が進展していくことから、長期的に安定した設備維持を図るため、経年の進んだ送電設備(鉄塔、電線ほか)、変電設備(変圧器、遮断器ほか)、配電設備(電柱、電線、柱上変圧器ほか)等に対する重点的な点検・補修や、計画的な設備更新に取り組んでいきます。

なお、設備不具合・劣化データの分析結果を踏まえた設備の寿命推定精度の向上にも積極的に取り組み、高経年設備の更新計画に反映させています。

■お客さま1軒あたりの年間停電時間・停電回数の推移



50万V日向幹線

VOICE

50万V日向幹線の難工事で得た経験を、次世代のラインマン育成へ



九州電力送配電
宮崎支社 電力部
送電グループ
小城 大地

日向幹線は工事範囲が広く大型鉄塔であるため、施工監理業務に大変苦労しました。特に工事完了後の検査では、高さ100mを超える鉄塔に幾度となく昇降し、体力的に厳しい業務でしたが、完成した設備を鉄塔上から眺めると、まさに絶景で「地図に残るインフラ建設」へのやりがいと誇りを実感できました。

これまでの工事経験に加え、日向幹線で培った50万V規模の建設技術と経験を今後の業務に活かすことで、電力の安定供給に努めるとともに次世代のラインマン育成に貢献していきます。

●災害対応力の向上

台風や集中豪雨等による大規模災害時には、九州電力と九州電力送配電が一体となった災害対応体制を構築し、協力会社や行政機関等と連携を図りながら、停電の早期解消と迅速な情報発信に努めています。

また、災害時の迅速な復旧対応に向けて、関係機関等との連携強化を進めており、陸上・海上自衛隊に加え、海上保安本部(第七管区、第十管区)や九州エリアの全自治体(7県、233市町村)と災害時の連携協定を締結しました。今後この協定に基づき、合同訓練などの機会を通じて更なる連携強化を図り、大規模災害への対応力向上に取り組めます。



復旧作業の様子



自衛隊との高圧発電機空輸訓練



協定締結の様子

●燃料調達力の強化

自由化進展による販売電力量の変動リスクの高まりや、再エネ導入拡大に伴い、燃料調達における競争の強化や、需給調整機能の高度化が求められています。

このため九州電力は、燃料資源の開発・生産(上流権益)から調達・輸送・トレーディング・受入・貯蔵・消費・販売に至るまでの燃料バリューチェーン全域に積極的に関与することにより、調達価格の低減と柔軟性の一層の強化を図るとともに、燃料事業開発の分野で他社とのアライアンスを実施しています。

このような中、輸送船や貯蔵基地等のアセット並びにトレーディングノウハウを活用するため、2022年4月、LNGトレーディング子会社を設立しました。カーボンニュートラルの実現に向け、LNGの世界的な需要拡大が見込まれますが、今後、子会社による新規需要向けのLNG供給を通じて、脱炭素社会の実現に貢献すると共に、LNGの配船や数量調整など、需給調整の最適化にも取り組んでいきます。

低廉なエネルギー

九州電力では、燃料調達方法の多様化を通じた燃料費低減や、DXを活用した設備保全の効率化、点検周期の見直し等により、発電原価の低減に向けて取り組んでいます。

■ 燃料費低減に向けた取組み

取組み事項	概要
競争見積の拡大	・競争見積の更なる拡大により、燃料本体の価格、輸送費、輸入代行手数料等を削減
供給ソースの多様化	・高品位石炭に比べ安価な亜瀝青炭や標準品位炭の使用拡大、更に経済性が見込まれる高灰分炭の導入 ・欧州向けに出荷されていた南米炭や中央アジア炭等の導入による供給ソース分散化
他社とのアライアンス	・他事業者と連携し、所要量変動に柔軟に対応することで、需給運用を最適化
価格決定方式の多様化	・固定価格方式や市場価格連動方式など価格決定方式を多様化・最適化することで、価格変動リスクを抑制するとともに燃料調達価格を削減 ・LNGについて、調達価格の変動抑制や経済性を踏まえ、新たな指標を用いた価格決定方式を導入
市況動向を踏まえた経済性の追求	・市況を踏まえた長期・短期・スポット契約の適切な組合せや交渉による調達コスト低減
燃料バリューチェーンへの参画強化	・上流権益の取得(燃料の安定調達、柔軟性確保及び生産者情報取得による調達力強化等)に貢献 ・保有する自社船の輸送コストの管理徹底と最大限の活用による輸送費の低減 ・受入・払出が可能な海外LNG基地の利用契約による自社需給調整

TOPICS

ドローンとAI解析技術を活用したダム遮水壁点検業務における高度化・効率化を実現 — 高精度な異常検知及び約40%のコスト削減を実現 —

九州電力と(株)オプティムは、ドローンとAI解析技術を活用したインフラ点検DXにより、九州電力のダム遮水壁点検業務において高度化・効率化を図り、1センチメートル単位という高精度な設備異常検知及び大幅なコスト削減を実現しました。

九州電力がドローン測量で使用している独自の自動操縦プログラム(特許第6902763号)と、オプティムのAI画像解析技術の組み合わせにより、点検時間の短縮化、劣化判断基準の均一化が可能となりました。さらに、経年劣化状況の可視化機能により損傷の見落としを防ぐことで、点検業務の高度化・効率化を実現し、点検業務に掛かるコストを約40%削減することができました。

今後は、社外へのサービス展開も視野に入れ、本点検データを蓄積することで、過去の点検データとの比較により将来的な経年劣化を予測する技術を開発し、AIによる最適な点検スケジュール作成管理機能の実装を目指します。



ドローンによるダム遮水壁撮影イメージ

エネルギーサービスを核としたソリューションの提供

お客様の多様なニーズや課題に的確に対応し、より豊かで快適な生活や経済活動につながるよう、九電グループ一体となって、商品やサービスを提供しています。

お客さまから信頼され続けられるために、これからもお客さまの声をもとにサービスの拡充に取り組みます。

● 地域・社会の課題解決に貢献する 九電グループの多様な商品・サービス

2019年2月から、自治体や企業を対象に、九電グループの様々な商品・サービスを「ウイズキュー」として販売しています。

2021年には、社会的関心が高まっている「脱炭素(カーボンニュートラル)」をテーマに、電化・再エネ・省エネに関するグループ商品・サービスをパッケージ化し、お客さまに提案しています。

また「ウイズキュー」では、「脱炭素」に加え、地域・社会の関心が高い「防災対策」「猛暑対策」「情報セキュリティ」「LED化」の4つのカテゴリと「医療機関」「オフィス」「製造現場」といったお客さま別の切り口で関連商品を取り揃え、それぞれのお客さまの課題解決につながる最適な提案をしています。



● お客さまの脱炭素ニーズを踏まえた料金プランのご提供

(ご家庭向け)

九州電力は、ご家庭でも再エネ由来の電気を使いたいというニーズに対応する「まるごと再エネプラン」や、毎月定額(300円)の寄附金で、九電みらい財団が実施する環境保全活動に貢献できる「みらいの森を育てようプラン」をご提供しています。

まるごと再エネプラン

ご自宅の電気が
まるごと再エネに!

電気料金プラン
(主契約)

+

電気料金プラン
(オプション契約)

ご家庭向け
プラン + まるごと再エネ
プラン

「みらいの森を育てようプラン」

皆さまのご支援が、九州の自然環境保全につながります。

毎月の
電気料金

+

300円
の寄附金

植林・育林・環境教育や
環境保全活動に活用
九電みらい財団

再エネECO 極(ざわみ)	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電気(水力・地熱等)とその再エネ価値をご提供するだけでなく、電源種特定など、更なる価値をご提供 再エネ電源の維持・拡大に貢献
再エネECO プラス	<ul style="list-style-type: none"> 現在お使いの電気に、再エネ価値を付加してご提供 再エネプランの導入をより身近に
CO ₂ 削減 プラン	<ul style="list-style-type: none"> 現在お使いの電気に、CO₂フリー価値を付加してご提供 CO₂排出量ゼロの価値に特化

(法人お客さま向け)

九州電力は、法人お客さま向けに、2018年より「再エネECOプラン」を提供してきましたが、再エネ・CO₂フリーに対するニーズの高まり・多様化を踏まえ、2021年11月に再エネ・CO₂フリープランを3つに拡充しました。

マテリアリティ：スマートで活力ある社会の共創

DXの推進

九電グループでは、DXの本質を「企業変革」と捉え、高度かつ最新のデジタル技術を駆使し、抜本的な業務改革による生産性向上や新たなビジネス展開による収益源の創出に挑戦しています。

基本方針として、データを活用して業務や意思決定の品質向上を図る「九電グループにおけるデータドリブンな企業活動の実現」を掲げ、「デジタル技術を活用した業務改革」と「ICT 基盤の構造改革」を改革の両輪として、取組みを進めています。

推進体制

デジタルを起点とした業務の抜本的改革や新たなビジネスの展開をさらに加速させるため、2022年7月1日に「最高DX責任者」及び「DX推進本部」を設置しました。

具体的取組み

■業務改革

「デジタル技術を活用した業務改革」の実現に向け、「現場作業の自動化・集中化」や「共通業務の変革」、「データに基づく意思決定の実現」などをテーマに設定し、取組みを推進しています。

DX推進本部では各事業部門の部長等、変革のキーマンを「業務改革担当」に任命し、事業部門の主体的な取組みを促すとともに、全社のDX推進を統括・牽引しています。

また、デジタル技術を起点に、サービス、業務、人・組織を含めた企業変革に取り組んでいます。

■ICT基盤の構造改革

DX推進の前提となる「ICT基盤の構造改革」の実現に向け、「システム開発内製化に向けた簡易開発基盤の整備」、「データ活用基盤の構築」、「仮想化基盤と社外クラウドサービスの拡大」などをテーマに取組みを推進しています。

■攻めのDX

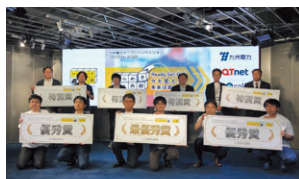
デジタル技術を活用して、商品・サービスの価値向上やお客さま接点の抜本的改革及びビジネスモデルの根本的改革を図る取組みを検討し、スマートメータ等のデータ分析・活用プラットフォーム構築によるサービス提供など、新たな価値や社会課題解決につながる様々な新ビジネスの創出に挑戦します。

また、スタートアップ企業等が保有するデジタル技術やビジネスアイデアと当社及びグループ会社のリソースを組み合わせるオープンイノベーションプログラム「ひらめきと共創」の開催(2022年1月～6月)等を通じて他社との協業等に向けた取組みを進めています。

■データ活用推進

九電グループにおける業務の生産性向上や、ビジネス改革を進めるために必要な組織内及び組織横断的なデータ活用の実現・定着に向けて、データ活用支援・啓発、データマネジメント、データガバナンスの3つの領域を定義し、取組みを進めています。

今後は、データ活用の効果を実感するために必要な機能を早期に提供し、全従業員がデータに触れることによってデータ活用の認知度を向上させるとともに、データ活用の実践度合いに合わせて、データ活用に必要なプロセスや統制の定着を図っていきます。



受賞発表会の様子

地域の活性化

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展や、新産業の創出、未来を担うリーディング産業の育成に向けて、様々な取組みを展開しています。

地域の課題解決に向けた取組みの推進

九州電力は、九州の自治体と連携協定を締結し、地域が抱える課題の解決や持続可能なまちづくりを推進しています。

九電グループの経営資源や商品・サービスを活用し、災害時の早期復旧のための体制整備や避難所に必要な設備・備蓄品等の配備、地域の観光資源を活用した産業振興、ゼロカーボン実現に向けた電化の推進などに取り組んでいます。

■ 包括連携協定の締結状況(自治体)

締結時期	締結先自治体
2018年度	久山町
2019年度	熊本県、鹿児島県始良市、粕屋町、朝倉市
2020年度	うきは市、八女市、柳川市、太宰府市、志免町、長崎県対馬市、那珂川市、鞍手町
2021年度	長崎県時津町、長崎県東彼杵町、鹿児島県薩摩川内市、熊本県南阿蘇村、小郡市、篠栗町、熊本県和水町、佐賀県上峰町、福津市、筑後市、宗像市、筑前町、大川市、新宮町、大牟田市、宮崎県、佐賀県佐賀市

(注)県名が無いものは福岡県内の自治体

Qでんにぎわい創業プロジェクト

九州電力は、地域の皆さまと協働で持続可能なビジネスモデルを構築し、地域の課題解決に貢献する「Qでんにぎわい創業プロジェクト」を2019年7月から行っています。本プロジェクトは「交流人口拡大」「関係・定住人口の創出」「地場産業振興」をテーマに、地域の皆さまと一緒に知恵を絞り、持続可能な地域課題解決ビジネスを企画し、共同で実行していくものです。

現在、福岡・長崎の2地点で取り組んでおり、2020年10月にはプロジェクトの事業主体となる「(一社)九電にぎわい創業カンパニー」を設立しました。長崎県東彼杵町では、「(一社)東彼杵ひとこともの公社」と協業で、交流人口拡大に向けた物産品の販売や、地域の方と観光客が交流する拠点をオープンし、地域の情報発信や移住・創業支援を行っています。

また、福岡県新宮町相島では、地域コミュニティの担い手不足という課題を踏まえ、関係・定住人口の創出に向け、「相島活性化協議会」と協業で、今後、魚の加工食品事業に取り組んでいきます。

電子商品券・地域通貨プラットフォームの導入支援

2019年度より、地域内で通貨を循環させることで地域経済・コミュニティの活性化につなげることを目的に、SBIホールディングス及び筑邦銀行と連携※し、「『プレミアム付商品券』を電子化する情報プラットフォーム」を提供しています。

これまでに、九州内外の多数の自治体や商工会等にサービスを提供しています。

※：3社の連携を一層強化し、これまでの取組みの知見を活かしながら、地方創生及び地域活性化を強力に推進していくことを目的に、2021年5月、合併で新会社(駒まちのわ)を設立

VOICE ICTを活用した地域経済活性化の取組みを通じ、地域の変化を実感

九州電力
情報通信本部
ICT事業推進
グループ
円本 彩央里

電子商品券・地域通貨プラットフォームを活用し、地域の課題解決やDX推進に地域の皆さまと一緒に取り組んでいます。

プラットフォーム導入前後で、地域が大きく変化することを肌で感じています。

今後、このプラットフォームが地域に欠かせない存在になっていけるよう、地域に根ざした取組みを続けていきたいです。

安心・安全で快適なまちづくり

九電グループでは、地域・社会の持続的な発展に向け、交流人口の拡大や地域の賑わい・雇用の創出、地域の安心・安全等に寄与する取組みを進めています。

●都市開発事業を通じた地域・社会の発展への貢献

九電グループが持つ企業ネットワーク等を活用しながら、九州をはじめ、国内外の都市開発事業に幅広く取り組んでいます。

オフィス・住宅・空港などの事業を拡充するとともに、まちづくり・複合開発など面的開発、物流施設等の産業用不動産、フィービジネス等、新たな取組みを強化していきます。

また、エネルギー事業者として、省エネ性能向上や使用エネルギーの低炭素化など環境に配慮した開発を進め、社会の脱炭素化を推進していきます。

福岡市青果市場跡地活用事業

2022年4月、福岡市青果市場跡地に商業施設「ららぽーと福岡」が開業しました。空港や主要駅、幹線道路に近接した立地特性を活かし、福岡市の新たな拠点として、交流人口の拡大や回遊性の向上を目指します。

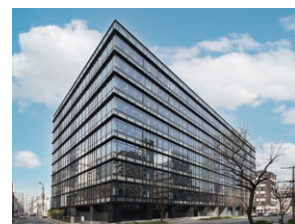


ららぽーと福岡(福岡県)

「福岡舞鶴スクエア」オフィス開発

2022年4月、福岡市中央区にオフィスビル「福岡舞鶴スクエア」が開業しました。

再エネ由来電力の導入やEV充電器の設置等を通じて脱炭素社会の実現に貢献していくとともに、ゆとりある歩行空間等により都市の賑わいを創出します。



福岡舞鶴スクエア(福岡県)

【主なプロジェクト】



大分市荷揚町小跡地活用事業
(大分県、2022年7月着工)



福山市物流事業
(広島県、2021年3月取得)



熊本空港特定運営事業
(2023年3月新ターミナルビル供用開始)



米国南部 ESG 配慮型賃貸集合住宅開発
(2022年5月参画)

●企業誘致への取組み

九電グループでは、九州全土を結ぶネットワークを活かして、九州域外からの企業誘致に積極的に取り組んでいます。

九州電力では、九州各県の支店が自治体と連携し、自治体と企業とのマッチングや、九州への進出企業等の要望に応じたサポート等を行っています。また、九電グループ商品を活用して、工場やオフィスの新設や移転時に適した商品・サービスの紹介も行っています。

九州電力送配電では、行為規制に留意しつつ、日頃より自治体と連携し、工業団地や遊休地等の情報収集を行い、早期供給に向けた供給対策概要の検討や早期供給が可能な候補地の提案などを行っています。



九州電力 企業立地 [検索](#)

●地域・社会の安全・安心をサポートするサービスの提供

九電グループでは、ドローンによる現地作業の省力化・高度化や、子ども・お年寄りの見守り対策等、地域・社会の安全・安心をサポートするサービスを提供しています。

ドローンによる空撮・点検・測量サービス

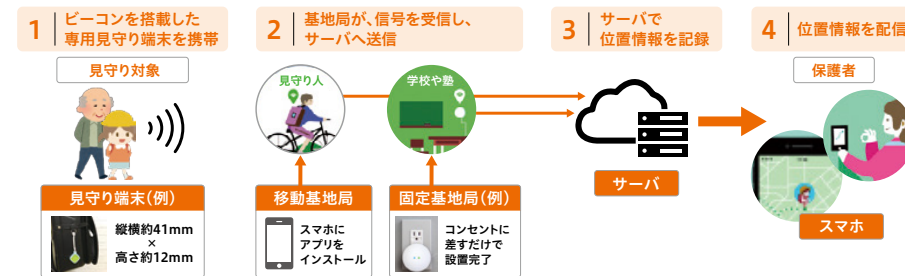
九州電力では、九州全域において、ドローンを活用した空撮や点検、測量、映像編集などを行う「九電ドローンサービス(QDS)」を提供しています。農業散布ドローンによる農作業の省力化や、レーザー測量とAIを組み合わせた高精度な画像分析による森林資源管理のサポート等、課題解決に貢献する各種サービスを揃えています。



IoT 技術を活用した子どもやお年寄りの見守りサービス

九州電力送配電では、九電グループのイノベーションプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」から生まれた新しい見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」を、福岡市、粕屋町及び久山町で提供しています。

このサービスは、ビーコン(電波発信機)を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生やお年寄り等の位置情報を、保護者の方々がスマートフォンで確認することができるものです。



5章

価値創出の基盤

CONTENTS

多様な人財の育成と活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進	63
人財の確保・育成	64
人権の尊重	64
安全と健康の最優先	65
イノベーションの推進	66

ガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの実効性向上	67
社外取締役と投資家の対話	69
取締役一覧	70
リスクマネジメントシステムの強化	72
コンプライアンスの徹底	73
情報セキュリティの確保	74
サプライチェーンマネジメントの強化	75
ステークホルダーエンゲージメントの充実	75

価値創出の基盤

九電グループでは、マテリアリティ解決に向けた取組みを、中期 ESG 推進計画として具体的な行動計画に落とし込み、着実な推進を図っています。

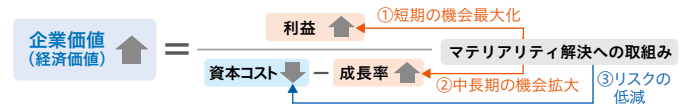
「多様な人材の育成と活躍推進」「ガバナンスの強化」という2つのマテリアリティのもと、価値創出に向けた基盤を強固なものとしていきます。

■ 中期ESG推進計画

マテリアリティ	主要課題	中期目標 (年度の記載がないものは2030年度目標)	2022年度目標	主な行動計画	効果			参考：2021年度実績
					①	②	③	
多様な人材の育成と活躍推進	人権の尊重	サプライチェーン全体を含めた重大な人権侵害リスクの低減	サステナブル調達に関するガイドラインの制定	・企業活動における人権尊重の国際的動向を踏まえた対応検討 ・サステナブル調達に向けて、お取引先に遵守頂きたい事項を取りまとめたガイドラインの制定			○ ○	—
	ダイバーシティ&インクルージョンの推進	多様な人材が生き生きと働くことができる企業 — 女性管理職の新規登用数及び組織の長ポストへの登用数(2019~2023年度)3倍*以上 ※：2009~2013年度基準	同左	・多様な人材や意欲ある人材が活躍できる環境整備 ・業務改革・意識改革などの働き方改革を通じた、生産性向上とワーク・ライフ・バランスの推進	○	○	○ ○	・女性管理職の新規登用数：15名[累計33名(1.83倍)] ・組織の長ポストへの登用数：7名[累計22名(3.14倍)]
	人財の確保・育成	・高度専門人材・DX人材の確保・育成 ・従業員エンゲージメント向上 — 離職率1%未満	同左	・変革の推進や新たな事業展開を担う多様な人材(DX人材含む)の確保・育成 ・チャレンジを喚起し、成長を促す人事処遇の実現			○ ○	離職率：1%
	安全と健康の最優先	・委託・請負先も含めた重大な労働災害ゼロ ・健康経営優良法人継続認定	・重大災害件数(社員)：0件 ・同左	・重大災害に的を絞った防止対策の徹底 ・従業員の心身の健康保持・増進に対する意欲高揚と実践を促す取組み実施			○ ○	・重大災害件数(社員)：3件 ・健康経営優良法人に認定
	イノベーションの推進	新たなビジネスモデル創出と事業構造改革 — 事業化件数30件以上(2030年度までの累計)	・KYUDEN i-PROJECTへの参画者数：100名/年 ・事業化・サービス化最終提案に至る個別案件数：3件以上/年	・ビジネスアイデアの創出及び案件開発機能の強化 ・有望案件を育てるアクセラレーション機能の強化 ・基盤づくり			○ ○ ○	・KYUDEN i-PROJECTへの参画者数：117名/年 ・事業化・サービス化最終提案に至る個別案件数：3件/年
ガバナンスの強化	コーポレートガバナンスの実効性向上	・取締役会の多様性・適正規模の確保(社外取締役比率等) ・指名・報酬に関する透明性・客観性確保 ・モニタリング体制の充実	コーポレートガバナンスに係る開示情報の充実	取締役会の実効性向上 — 取締役の指名・報酬に関する透明性・客観性確保 — 取締役会におけるモニタリング機能の強化 — 取締役懇談会等による、議論の活性化			○ ○ ○	—
	リスクマネジメントシステムの強化	リスク管理の精度向上	同左	重要リスクの明確化と経営層と執行側での認識共有、中計へのリスク対応策の反映と適正なモニタリング			○	取締役懇談会を開催し、基本的なリスク対応方針を審議(10月)
	コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反件数：ゼロ	同左	九電グループ一体となった「不正防止」「ハラスメント防止」「飲酒運転撲滅」に向けた取組みの継続実施			○	重大なコンプライアンス違反件数：ゼロ
	サプライチェーンマネジメントの強化	サプライチェーンにおけるESGに対する意識向上	サステナブル調達に関するガイドラインの制定	サステナブル調達に向けて、お取引先に遵守頂きたい事項を取りまとめたガイドラインの制定			○	—
	情報セキュリティの確保	・個人情報漏洩事案：ゼロ ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数：ゼロ ・お客さまに多大な影響を及ぼすシステム障害の発生件数：ゼロ	同左	・個人情報の取扱いに対する意識啓発・再発防止の徹底 ・セキュリティインシデント対応のさらなる強化 ・サプライチェーン全体のセキュリティ対策強化 ・システム開発体制の強化に向けた、業務主管部門とIT部門の責任・役割分担(将来像)に沿った段階的移行			○ ○ ○	・個人情報漏洩事案*：ゼロ ・サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数：ゼロ ・お客さまに多大な影響を及ぼすシステム障害の発生件数：ゼロ ※：規制当局による指導や法令に則り個人情報保護委員会への報告対象となる事案
	ステークホルダーエンゲージメントの充実(ステークホルダーとの信頼構築)	ステークホルダーからの満足度向上 — 当社グループへの信頼度向上 — お客さま満足度の向上 — 従業員満足度の向上	・アンケートにおける当社グループへの信頼度・満足度：前年度以上 ・アンケートにおける環境保全意識の向上割合：90%以上 ・従業員満足度調査における満足層の割合：数値設定なし	・ステークホルダーとの対話や声の反映等を通じた信頼関係の更なる強化 ・企業価値向上に向けたステークホルダーに対する情報発信の強化 ・リアルとデジタルによる環境教育を通じた次世代の環境意識啓発及び更なる接点の拡大(営業活動等と連携) ・従業員満足度調査の実施・分析に基づく、経営品質向上に向けた各所取組みの支援			○ ○ ○ ○	・アンケートにおける当社グループへの信頼度・満足度：59.1%・55.6% ・従業員満足度調査における満足層の割合：78.5%(2020年度)
	財務体質の改善・強化	・財務目標の達成 — 連結経常利益1,250億円以上(2025年度) 国内電気事業750億円(2025年度) 成長事業500億円(2025年度) — 自己資本比率20%程度(2025年度末) ・資本効率性向上に向けた経営管理・目標等の導入	・同左 ・ROIC活用に向けた検討	・財務目標の達成に向けた、計画の進捗状況のモニタリング、下振れリスクの把握及び対応策の検討実施 ・地政学的リスク、燃料価格や電力市場価格の変動、制度見直しなどを踏まえた収支影響の把握及び対応策の検討実施(緊急経営対策等) ・電気事業投資の徹底した効率化の継続及び収益性の高い案件の発掘を行うことによる成長投資の着実な実施 ・資本効率性向上に向けた経営管理・目標等の導入検討			○ ○ ○ ○	・連結経常利益：323億円 (期ずれ影響を除いた場合：973億円) — 国内電気事業：21億円 — 成長事業：338億円 — (連結消去：▲35億円) ・自己資本比率：14.0% (ハイブリッド社債の資本認定分を含まない場合：12.1%)

効果：①短期的機会最大化(利益の向上)、②中長期的機会拡大(成長率(将来の成長期待)の向上)、③リスクの低減(資本コストの低下)

企業価値向上モデル



マテリアリティ：多様な人財の育成と活躍推進

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

九電グループでは、経営基盤の強化に向け、ダイバーシティ&インクルージョンを重視した職場風土づくりを行っています。

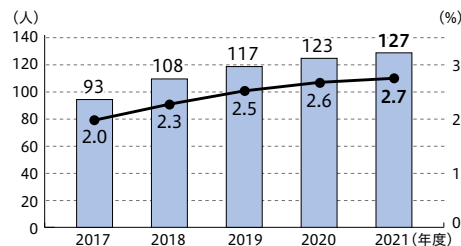
性別・年齢・国籍・信条等を問わず、一人ひとりの強みや個性・能力を最大限に発揮し、企業価値の向上を図っていくとともに、多様な人財が働きやすく、成長・働きがいを感じながら働くことにより、「九州から未来を創る九電グループ」の実現を目指していきます。

■ ダイバーシティ推進に向けた主な取組み

項目	主な取組み
性別にかかわらず活躍支援	・女性のキャリア形成を支援する個別相談及び情報提供 ・男性、女性を対象とした仕事と家庭の両立に向けたセミナーの開催
障がい者の雇用促進	・特例子会社(株)Q-CAPにおける字幕制作事業及びビジネスサポート事業の展開 ・法定雇用率(2.30%)を上回る雇用率2.46%(2022年6月時点)
高齢者の活躍支援	・「キャリア社員制度」による定年後の再雇用での継続就労環境整備 ・「キャリアバンク制度」による業務委託形態での就労環境整備

■ 女性管理職新規登用目標・実績
(九州電力及び九州電力送配電)

項目	目標	実績
女性管理職新規登用数	2009～2013年度比の3倍以上(54名) [2019～2023年度] [上記、登用数により女性管理職比率2.8%以上]	33名 [2019～2021年度] 【現：女性管理職比率2.7%】
組織の長ポストへの女性登用数	2009～2013年度比の3倍以上(延べ21名) [2019～2023年度]	22名 [2019～2021年度]

■ 女性管理職数・比率
(九州電力及び九州電力送配電)

■ 「えるぼし」「くるみん」認定の取得

・厚生労働大臣が、女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業を認定する「えるぼし」を取得しています。

・厚生労働大臣が次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした企業を認定する「くるみん」を取得しています。



「えるぼし」認定マーク 「くるみん」認定マーク

VOICE 私が思う九州電力の職場風土



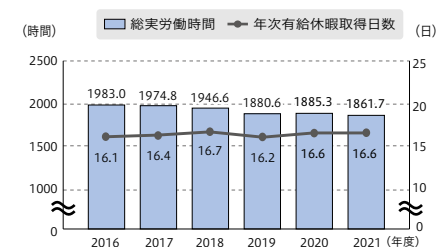
九州電力
コーポレート
戦略部門
ESG統括
グループ
レオニー・
ハブラケン

これまで4年近く九州電力で働き、海外事業や燃料調達、IR、ESGの業務に携わってきました。初めの頃は、欧州企業と比べて上司・部下の関係が少し堅苦しく感じたこともありましたが、今では、チーム内のコミュニケーションはとてもオープンで、意見を言いやすいと感じています。人財の多様性は、経営としての課題であると同時に、一人ひとりの取組みを通じて実現されるものであるため、こうした柔軟な姿勢が多様性強化の根幹だと考えます。

●働き方改革の推進

九州電力及び九州電力送配電では、従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、働き方改革に全社を挙げて取り組んでいます。

■ 一人あたりの総実労働時間と年次有給休暇取得日数



■ 働き方改革の主な取組み

仕事の改革	・既存業務の抜本的見直しによる仕事のスリム化、時間外労働の削減 ・仕事の進め方に関する全社共通ルールの浸透や好事例の共有による業務改革の推進 ・DXによる業務改革の推進
リモートワークの推進・勤務制度の整備	・リモートと出社を効果的に組み合わせる「ハイブリッド・ワーク」の実践 ・リモートワークの更なる進展・定着やスーパーフレックス制 [※] の導入、サテライトオフィスの拡大等により、時間と場所に捉われない柔軟な働き方を実現 ※：コアタイムのないフレックス勤務制度(今後実施予定)
意識改革・組織風土改革	・管理職研修等を通じた生産性向上のための意識醸成や効果的なマネジメントスキル向上 ・全従業員対象の研修実施によるリモートハラスメント防止等の意識醸成

●男性の育児参画推進

九州電力及び九州電力送配電では、家族との絆を深めるとともに、育児の経験を通じた人間的な成長やタイムマネジメント力、新たな発想力の向上等をねらいとして、「いくQ-over 2 weeks-」をスローガンに掲げ、男性社員が2週間以上休職を取得し育児に専念することを推奨しています。

育児休職の一部有給化や、パパとしての心構え等を掲載した独自の父子手帳(PAPANOTE)の発行など、育児休職取得推進に向けた各種取組みを実施することにより、2023年度に男性の育児休職取得率が100%となることを目指しています。



父子手帳
PAPANOTE(ぱぱのて)

人財の確保・育成

九州電力及び九州電力送配電では、社員教育の指針である「九州電力教育憲章」を基本として「私たちの目指す人材像」に向けた社員の成長を促すため、教育方針・計画を策定し、様々な教育・研修を通じて人財育成に取り組んでいます。

「九電グループ経営ビジョン2030」の実現に向けては、特に意識して取り組む必要がある行動を「経営ビジョン実現に向け一人ひとりに求められる行動」として制定し、社員の優れた取組みの表彰を行う等、実践を促す取組みを推進しています。

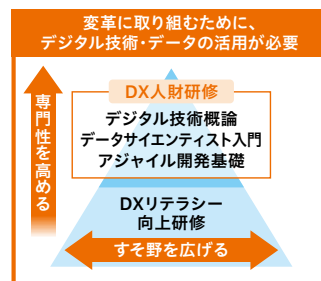
また、社員の主体的なチャレンジや成長を支援するとともに、多様な経験を有する人財が活躍できる環境を整備し、人財と組織の成長・進化を加速していくことを目的に、2021年度から副業・兼業等の各種制度を導入しています。

■ 経営ビジョン実現に貢献する人財の確保、育成に向けた取組み

社員の主体的なチャレンジを支援	<ul style="list-style-type: none"> 社内公募、ジョブ・チャレンジ制度 人財バンク制度 社外での副業及び社内兼業の実施 私費留学等の学び休職
多様な経験等を有する人財の受入・活用	<ul style="list-style-type: none"> 中途採用(高度・専門人財の採用、他企業経験者採用) 副業・兼業の実施(社外での副業や社内兼業、社外人財の活用) ジョブリターン(転職をした元社員の再雇用)、カムバック採用(育児・介護等での退職者の再雇用) 自治体等との人事交流

● DXの推進に向けた人財の育成

DX推進に向けた体制強化の取組みとして、2022年4月から、DXに関する知識・スキルの習得を目的とした社員研修を拡大・充実させ、全社員に対してリテラシー教育を行うとともに、2026年度末までに、DXに必要な専門教育を3,500名程度に対し実施していきます。併せて、専門的な知見を有する社外人財の登用や協業にも積極的に取り組んでいきます。



● グループ一体となった人財育成

九州電力では、九電グループの一体的発展を目指し、グループ総合力の向上につながる効果的な教育研修を展開していくために、毎年、「九電グループ教育懇談会」を開催しています。2021年度は、グループ会社31社の教育担当者31名が参加し、グループディスカッションを通じて、人財育成の方向性や課題等について議論しました。各社のニーズを把握し、2022年度も、グループ合同での教育研修を「九電グループみらい塾」として体系的に実施していきます。

VOICE

太宰府市の皆さまとコロナ禍に立ち向かった経験を活かして

人事交流で2年間太宰府市に勤務しました。観光経済部長や理事を拝命し、新型コロナウイルスの影響で疲弊した太宰府の観光・経済を立て直すべく、梅プロジェクト[※]による地場みやげ産業活性化や経済対策などに携わりました。市の皆さまに支えられ、お蔭さまで2年間の職務を全うできました。この経験を若年層などの社員教育に活かして、経営ビジョン実現に向け求められる「オープン」なマインドセット醸成につなげていきます。

※:「令和発祥の都太宰府『梅』プロジェクト推進事業」。史跡地に関する規制緩和を追い風に「太宰府の梅」の価値を高め、新たな地場みやげ産業として振興し、ふるさと納税を通じた税収や経済効果の飛躍的向上を図る事業



九州電力
人材活性化本部
社員研修所
教育計画グループ
東谷正文

人権の尊重

九電グループは、人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するため、九電グループ企業行動規範において「人権尊重[※]・働きがいのある職場づくり」を掲げ、グループ一体となって人権尊重意識の啓発に取り組むとともに、「人権デューデリジェンス」の取組み充実も図っています。

※:世界人権宣言、国際人権章典、国際労働機関の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」に記載された中核的労働基準の4分野(結社の自由・団体交渉権の承認、強制労働の禁止、児童労働の禁止、差別の撤廃)8条約に記載されている内容等、「国際的に認められた人権」は当然に守られるべき水準であるものと定義

■ 人権課題対応(人権デューデリジェンス)の主な取組み

ステークホルダー	主な取組み
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ハラスメント相談窓口を通じた相談対応 役員や本店部長等を対象とした、経営層に求められる役割に関するセミナーの開催 人権尊重意識の啓発に資する各種教育研修の実施 グループ会社へ人権研修教材の提供
取引先	<ul style="list-style-type: none"> 取引先アンケートを通じた人権課題等への取組状況の把握、好事例の共有

● 人権・同和研修の実施

人権を尊重し、快適で豊かな社会の創造に貢献するため、グループ一体となって人権尊重意識の啓発に取り組んでいます。

従業員が人権・同和問題を正しく理解し、行動することが、人権を尊重した明るい職場づくりにつながるという認識のもと、「人権・同和教育実施方針」を制定し、教育・啓発活動を実施しています。

■ 2021年度人権・同和研修、啓発活動実績

研修種別		実績
九州電力	社内研修	12,215名
九州電力送配電	社外研修	210名
グループ会社		43社 6,073名

安全と健康の最優先

九電グループでは、「安全はすべてに優先する」という認識のもと、その基本方針を示した「九電グループ安全行動憲章」を意識と行動のベースとして、「経営の基盤である安全」に関わる取組みを推進しています。

また、健康についても「九州電力健康経営方針」を定め、従業員が健康で生き生きと働ける取組みを推進しています。

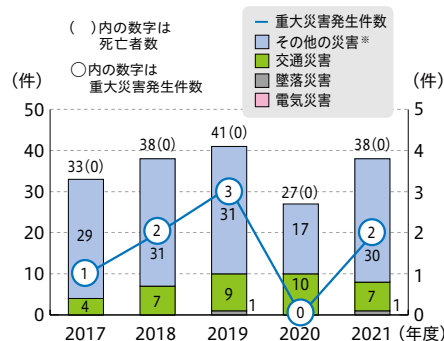
● 重大災害ゼロに向けた取組みの推進

現場における安全作業の徹底を図るため、リスクアセスメント等の先取り型の災害未然防止対策の推進、災害発生後に根本原因を深掘りした再発防止対策の実施、その実施状況の確認等を行うなど、「重大災害ゼロ」を目指した取組みを推進しています。

また、コンプライアンスの観点からの労働安全衛生法令に関する教育、階層別の安全教育、高齢者層労働災害防止のための安全教育等を実施しています。

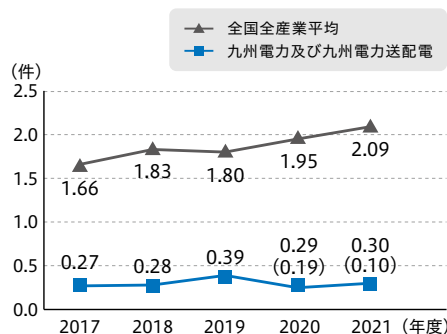
2023年4月には九電グループ安全教育センター(仮称)を新設し、グループ会社を含めた従業員一人ひとりの安全意識の更なる向上に努めていくこととしています。

■ 業務上災害件数
(九州電力及び九州電力送配電、事故種別)



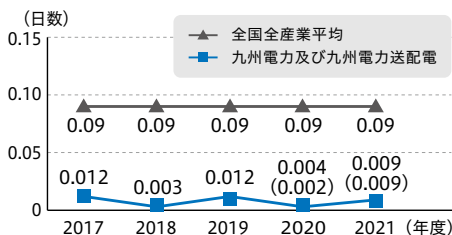
※: 足元の不注意による転落、転倒、工具の取扱い等による災害

■ 労働災害事故発生割合※



※: 100万延べ労働時間あたりの有休災害件数
(注) 2020年度以降()内は九州電力のみの数値

■ 労働災害強度率※(被災程度)



※: 1,000延べ労働時間において労働災害のために失われる労働損失日数
(注) 2020年度以降()内は九州電力のみの数値

■ 安全教育実績
(九州電力及び九州電力送配電、一部グループ会社含む)

教育項目		受講者数(2021年度)
法定教育	雇入時(新入社員)	290名
	職長	1,196名
	安全管理者	52名
	計	1,538名
階層別研修	一般社員安全研修	2,098名
	管理職安全研修	461名
	計	2,559名

● 放射線業務従事者の安全管理

九州電力の原子力発電所では、放射線業務従事者の被ばく線量を可能な範囲で低減するため、作業時に放射線を遮へいする設備の設置や作業の遠隔化・自動化等を行っています。

放射線業務従事者が実際に受けている被ばく線量は、2021年度において平均0.3ミリシーベルトであり、法定線量限度*を大きく下回っています。

※: 発電所等で働く作業員に対する制限(年間): 5年間につき100ミリシーベルトかつ1年間につき50ミリシーベルトを超えない

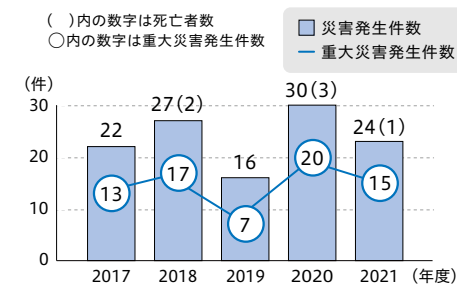
● 委託・請負会社と一体となった安全活動の推進

安全行動の徹底に向けて、委託・請負会社と一体となり、発生が多い災害に的を絞った安全活動を推進しています。

具体的には、4大重大災害(感電・墜落・挟まれ・重機類)撲滅のための基本事項の共有や、安全パトロール・安全コンサルタントの診断による現場の安全管理状況の確認等に取り組んでいます。

■ 委託・請負先災害件数※

(九州電力及び九州電力送配電)



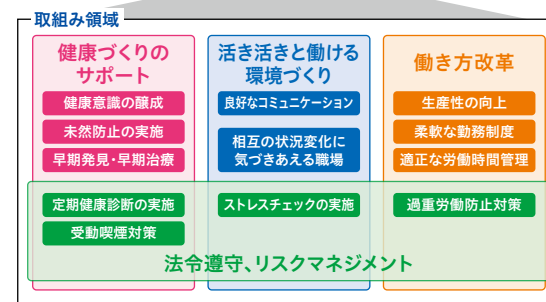
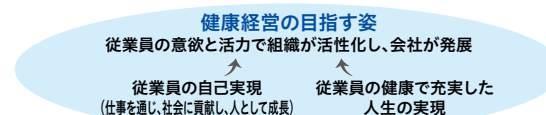
※: 休業4日以上の件数(料金関係の作業災害を含む)
(注) 2019年度以前は九州電力の実績

● 健康経営®の推進

九州電力及び九州電力送配電は、あらゆる事業運営の基盤である従業員の意欲や活力を高め、その力で組織を活性化し、持続的な会社の発展を目指す「健康経営®の推進」に取り組んでいます。

そうした従業員の健康づくりのサポートに取り組んでいること等が評価され、2022年3月には、5年連続で「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けました。

※: 健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。



イノベーションの推進

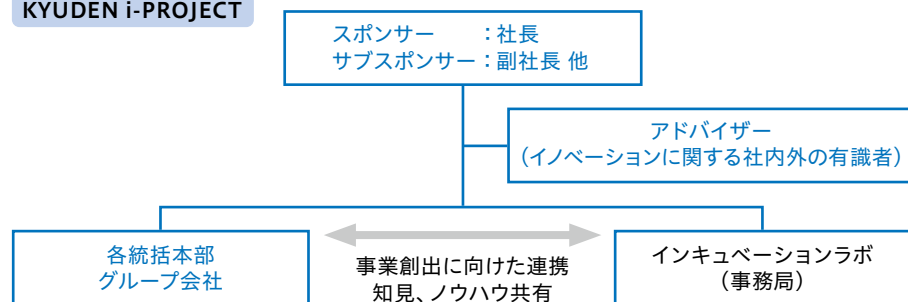
九電グループの基盤である九州において、イノベーションへの取組みを通じ、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献するとともに、九州から、世界に誇れる事業・サービスを生み出し、世界を変えていくことを目指し、「KYUDEN i-PROJECT」を2017年1月に立ち上げ、グループ全体でのイノベーションを推進しています。

● KYUDEN i-PROJECT

KYUDEN i-PROJECTは、従来の組織・業務運営の枠に留まらない迅速かつ柔軟な意思決定を行うため、社長直轄のプロジェクトとしています。

事業化・サービス化の検討にあたっては、ベンチャーキャピタリストや大学教授などをアドバイザーとして起用し、社外の有識者の意見も取り入れています。

KYUDEN i-PROJECT



イノベーション創出に向けた主な取組み

ビジネスアイデア創出企画「i-Challenge」	九電グループ全体からイノベーションに熱意・関心のある「人」や「チーム」を公募し、ワークショップや社外有識者のメンタリング等による「育てるフェーズ」と、プレゼンテーションによる「選抜のフェーズ」を組み合わせ、有望なビジネスアイデアを創出する企画。 2017年度以降毎年開催しており、参加者数は毎年100名を超えています。
九州電力オープンイノベーションプログラム2022「ひらめきと共創」	スタートアップ企業等が持つ独創的で斬新なアイデアと、九電グループが保有する経営資源を組み合わせる新たなビジネスの創出を目指すオープンイノベーションプログラム。 2022年1月に「ICTを活用したビジネスアイデア」を募集テーマとし、九電グループの情報通信アセットと組み合わせるビジネス創出を目指すプログラム「ひらめきと共創」を開始しました。 スタートアップ企業ほか大手企業から個人まで、全国から100件の応募をいただき、6月に最終選考を行い、その中から7件が受賞しました。受賞企業とは引き続き新規ビジネスの創出に向けて活動を継続していきます。

KYUDEN i-PROJECTから生まれた主な事業化案件

weev(ウィーブ)

マンション居住者専用のEVシェアリングサービス。居住者に「安心」、「便利」、「快適」なEVカーライフを提供。



PriEV(プライブ)

マンション向けEV充電サービス。駐車場の各区分に個人専用のEV充電設備を整備し、快適なEV充電環境を提供。



リチウムイオン蓄電池パック製造・販売事業

九州電力が保有する電池制御監視技術等を活用し、EVのリチウムイオン電池を用いて産業用機械向けに電池パックの製造・販売を行う事業。



PDLOOK(パドルック)

特別高圧・高圧事業者の自家用構内ケーブルを無停電で、事業活動を止めることなく健全性を測定・診断し、安全管理に有益な異常の兆候をトレンド監視・診断するサービス。



みらいサーモン

豊前発電所内敷地（福岡県豊前市）を活用し、サーモン陸上養殖場を建設。年間生産能力約3,000トンを目指し、国内水産物の安定供給に貢献する。



おけいこタウン

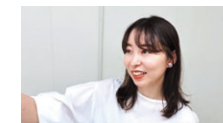
「教えたい人」と「習いたい人」をつなげる習い事マッチングプラットフォーム。



VOICE

イノベーションで、「お客さまの暮らしをより良く」を目指して

ご家庭向け新規サービスの開発を担当しています。以前は配電部門において電力の安全・安定供給のため、ルールが十分に整備された環境で系統運用の業務に従事していました。新規事業では、正解がない中でゼロから様々なものを作り出すため、日々課題や難しさに直面しており、試行錯誤の繰り返しではありますが、お客さまの暮らしに思いを尽くし、より良い毎日への貢献を目指してこれからも挑戦を続けていきます。



九州電力
コーポレート戦略部門
インキュベーションラボ
スマートライフプロジェクトグループ
久保田 小絵

マテリアリティ：ガバナンスの強化

コーポレートガバナンスの実効性向上

九州電力は、「九電グループの思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、すべてのステークホルダーにとっての価値を持続的に生み出していくことにつながると考えています。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めています。

また、当社を取り巻く経営環境は急速に変化しており、その変化に対して、より一層柔軟かつ迅速に対応していくためには、ガバナンス強化と意思決定の迅速化の両立が重要と考え、2018年度から監査等委員会設置会社としています。

なお、当社は、機関設計上の体制整備にとどまらず、経営会議への社外取締役の出席や全取締役による議論の場を設ける等、運用面による実効性の更なる向上を図っています。

■ ガバナンスの変遷

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	(年度)
取締役総人数*	20(2)	20(2)	21(2)	19(2)	16(2)	15(3)	15(3)	
うち社外取締役*	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(2)	5(3)	5(3)	
監査等委員会	(2017年度まで監査役会)			●————→				
取締役会実効性評価	●————→			●————→				
業績連動報酬制度	●————→			●————→				

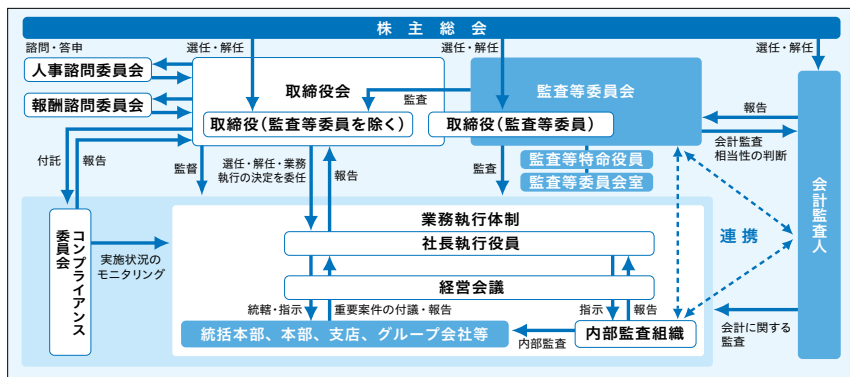
※：2017年度までは監査役を含む。また、カッコ内は女性の人数

● 推進体制

九州電力は、取締役会と監査等委員会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査等委員会と内部監査組織が連携し、監査の実効性を高めています。

また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底等に取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めています。

■ コーポレート・ガバナンスの体系図(2022年7月現在)



● 取締役会の特長、取締役選任方針

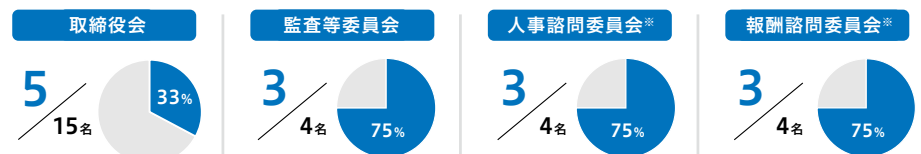
取締役会は、審議の活性化と監督機能の強化の観点から、定款において19名以内の取締役(うち、監査等委員である取締役は5名以内)で構成することを定めています。

また、ジェンダー・国際性・職歴・年齢などの多様性と適正規模の両立の観点を踏まえ、社内取締役候補者は、本人の人格・識見・倫理観・経歴及び能力等を総合的に勘案し選定しています。

さらに、社外取締役候補者は、取締役会全体の3分の1以上とし、企業経営や専門分野等における豊富な経験と識見を備え、独立性判断基準を充たす人物を選定しています。

なお、取締役のうち3名は女性とするなど、取締役会全体としての多様性と適正規模を両立させ、事業分野全体に配慮した構成としています。

■ 取締役会等における社外取締役比率(2022年7月現在)



※：委員長は社外取締役

■ 取締役会等への出席状況(出席回数/開催回数、2021年度)

	氏名	取締役会	監査等委員会	人事諮問委員会	報酬諮問委員会
社内	瓜生 道明	15/15	—	—	—
	池辺 和弘	15/15	—	5/5	6/6
	藤井 一郎	15/15	—	—	—
	豊馬 誠	15/15	—	—	—
	豊嶋 直幸	14/15	—	—	—
	小倉 良夫 ^{※1}	15/15	—	—	—
	亀山 泰治	15/15	—	—	—
	藤本 淳一 ^{※2}	10/10	—	—	—
	栗山 嘉文 ^{※2}	10/10	—	—	—
社外	遠藤 泰昭 ^{※2}	10/10	11/11	—	—
	橘・フクシマ・咲江	15/15	—	5/5	6/6
	津田 純嗣 ^{※2}	10/10	—	5/5	6/6
	古賀 和孝 ^{※1}	15/15	16/16	5/5	6/6
	藤田 和子	15/15	16/16	—	—
谷 宏子 ^{※1}	15/15	16/16	—	—	

※1: 2022年6月退任 ※2: 2021年6月より構成メンバー

● 取締役会の実効性評価

九州電力の取締役会は、2015年度から取締役会の実効性評価を実施しています。

2021年度は、前年度の実効性評価において意見が出た「監督機能の一層の充実」「環境変化を踏まえた経営戦略・方針に関する議論の充実」に向けて、業務執行状況にかかわる報告内容の充実を図るとともに、全取締役による議論の場として「取締役懇談会」を設け、カーボンニュートラルに向けた対応や全社リスク等について議論しました。

また、2021年度実効性評価の実施にあたっては、評価の更なる品質向上や客観性向上の観点から、アンケートの実施・集約・分析において外部機関を活用するとともに、よりコーポレートガバナンス・コードに沿った内容とすべく、設問を大きく見直しました。

アンケート項目 (1) 取締役会の構成と運営 (2) 経営戦略と事業戦略 (3) 企業倫理とリスク管理 (4) 業績モニタリングと経営陣の評価・報酬 (5) 株主等との対話

上記アンケートでは各項目において高い評価が得られており、アンケート結果について全取締役で議論を行った結果、取締役会の実効性は概ね確保されていると評価しています。また、全取締役による議論では、以下の事項について更なる改善に取り組むことが望ましいとの意見がありました。

- ・意思決定の迅速化を目的とした取締役会から業務執行者への権限委譲
 - ・経営戦略やグループ全体の重要課題に関する議論の充実(取締役懇談会の継続)
- 今後、意見を踏まえた改善を図り、引き続き、取締役会の実効性向上に努めてまいります。

● 報酬制度

取締役(監査等委員である取締役を除く)の個人別の報酬は、基本報酬及び業績連動報酬で構成しており、業績連動報酬は、2021年度から、経営ビジョンの財務目標に掲げる連結経常利益に加え、カーボンニュートラルに向けた温室効果ガス(GHG)削減量及び株主への配当状況等を業績指標としています。社外取締役の報酬は、その職務に鑑み、業績連動報酬を適用せず基本報酬のみとしています。

報酬額は、株主総会で決議された総額及び上限株式数の範囲内で、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数が社外取締役である報酬諮問委員会の審議を踏まえ、取締役会が決定しています。

また、報酬諮問委員会には監査等委員が同席し、同委員会での議論の適正性を確認しています。

■ 役員報酬実績(2021年度)

■ 基本報酬[金銭報酬・月例報酬](2021年度)

取締役(監査等委員を除く)	14名	372百万円
取締役(監査等委員)	5名	77百万円
合計	19名(うち社外取締役6名)	450百万円(うち社外取締役60百万円)

■ 業績連動報酬[金銭報酬・賞与(短期業績連動)](2021年度)

取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	9名	43百万円
----------------------	----	-------

■ 業績連動報酬[非金銭報酬・株式報酬(中長期業績連動)](2021年度)

取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	9名	53百万円
----------------------	----	-------

● 取締役のスキルマトリックス

事業環境が大きく変化する中で、九電グループの持続的な成長と企業価値の向上に向け、当社の取締役会が高度な見識と多面的な視点で経営の方向性を示すとともに、経営の迅速な意思決定、経営の監督機能を適切に発揮するために取締役会が備えるべきスキルを特定しました。

氏名	当社における地位等	人事諮問委員会	報酬諮問委員会	特に期待する分野 ^{※1}									
				① 企業経営	② 財務・会計	③ 法務・リスク管理	④ 人財	⑤ ESG・サステナビリティ ^{※2}	⑥ イノベーション・DX	⑦ 技術・研究開発(ICT含む)	⑧ 営業・マーケティング	⑨ グローバル	
瓜生 道明	代表取締役 会長			○				○	○	○			○
池辺 和弘	代表取締役 社長執行役員	委員	委員	○	○								○
藤井 一郎	代表取締役 副社長執行役員			○		○	○	○					
豊馬 誠	代表取締役 副社長執行役員			○	○	○		○	○	○			
豊嶋 直幸	代表取締役 副社長執行役員			○						○			
穂山 泰治	取締役 常務執行役員			○							○	○	○
藤本 淳一	取締役 常務執行役員			○		○	○						
栗山 嘉文	取締役 常務執行役員			○								○	
千田 善晴	取締役 常務執行役員					○		○	○	○			
橋・フクシマ ・咲江	取締役	社外 独立 女性	委員	委員	○			○	○				○
津田 純嗣	取締役	社外 独立	委員長	委員長	○						○	○	○
遠藤 泰昭	取締役 監査等委員				○		○	○	○				
藤田 和子	取締役 監査等委員	社外 独立 女性					○						
尾家 祐二	取締役 監査等委員	社外 独立						○	○	○			
杉原 知佳	取締役 監査等委員	社外 独立 女性	委員	委員				○	○				

※1: 取締役の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

※2: ESG・サステナビリティは、ESG経営全般に関する幅広い知見を保有している場合や、環境経営に関する知見や経験を保有している場合に該当(○)としています。

社外取締役と投資家の対話

市場ニーズを把握し、投資家の皆さまと建設的な対話を行うことを目的に、2021年12月の「ESG スモールミーティング」において「社外取締役と投資家の対話」を実施しました。



社外取締役 橘・フクシマ・咲江

Profile / 2010年 G&S グローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長就任（現任）。2020年6月から当社社外取締役。元コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役であり、2002年以来日本企業10社以上の社外取締役を歴任。人財のグローバル化やコーポレート・ガバナンスに関する長年の経験と幅広い知見を持つ。

Q1. 社外取締役の基本的な役割(九州電力からの期待)

社外取締役として、九州電力(以下、九電)からは①株主の付託を受けて執行を監督するにあたり、九電の常識が社会の非常識にならないようにすること、②人財のダイバーシティの視点や社内女性社員のロールモデルとしての役割、③イノベーション等々のベンチマークの知見を外部から持ち込むこと、の3点について期待されていると考えます。

経営会議等への出席に加え、現場社員との意見交換にもリモートで参加し、現場の声を直接聞く等、様々な点を考慮し、役割を果たせるよう努めています。

Q2. 他社と比較した九州電力の評価と、ご自身の経験をふまえてもたらしたい変化は

九電の長所は、電力の安定供給という公的ミッションに、組織としてまじめに取り組んでいることであり、加えて、投資の際のリスクの洗い出し・分析等についてもしっかりと行っている点です。また、九電の取締役会は、社外取締役と社内取締役の間の質疑応答にとどまらず、社内取締役間の議論も活発であり、経営判断に必要な情報が十分に得られていると感じています。経験上、「監査等委員会設置

会社」においては、社外取締役の立ち位置が難しいと感じていますが、ガバナンスは機関設計だけでなく、運用面が非常に重要です。業界・風土・CEOの個性等を含め九電にとって最適な体制を、様々な事例の「良いとこ取り」をしながら目指すのがよいと考えています。

一方短所は、その長所ゆえに新たな発想をすることや、現在のやり方を変えること等に大変慎重な点です。

人事コンサルやグローバルな経営に携わった私の経験からいうと、「ダイバーシティ」に関して、国籍やジェンダーは個性の一つにすぎず、多様な個性を持つ一人ひとりをトータルで「人材」として試みるのが重要です。一方で、女性の登用が遅れている日本においては、時的措置として女性をカテゴリとして支援することも重要です。残念ながら、九電の女性管理職比率等は他電力と比べても見劣りする水準にあります。女性である私の存在が、九電及び社員にとって良い影響をもたらすことを期待しています。

Q3. 意思決定を行う際に重視している点、株式市場のニーズを反映するために考慮している点

どの戦略に関しても、出資者である株主に約束したことを実行しているか、理念と一貫したものであるかという一貫性を見ています。特に、インフラ業界は社会を脱炭素に導くリーダーの立場にあり、そのため適切な戦略を持っているかという点を見えています。株価は会社だけでコントロールできるものではありませんが、株式市場の目線で説得力ある戦略かという観点でしっかり見ていきたいと考えています。

Q4. 九州電力の収支・財務的課題をどう認識されているか

先に申し上げたように、中期経営計画(以下、中計)における戦略と理念が一貫しているかがポイントだと考えます。中計の意義は、これからの企業の方向性を示すことにあります。九電の中計は、社会課題の解決を視野に、ESGやSDGsの観点からもインフラ企業として適切な戦略を立てており、「ずっと先まで、明るくしたい。」という理念に沿ったものと評価しています。

ただ、重要なのは戦略の実行です。KPIの達成状況について、戦略が数字に反映されてきているか、しっかりとモニタリングすること



ESGスモールミーティングの様子

が必要です。その中で気になっているのが自己資本比率の低さであり、20%という目標をどのように達成していくか、今後十分な検討が必要だと考えています。

また、同業他社と比較して、ROIC 経営の導入など努力が必要な点もあり、そうした点について、今後も提言していきたいと考えています。

Q5. 原子力のリスクについて

東日本大震災後、原子力はいずれ縮減していくものと感じていましたが、九電の社外取締役に就任し、安定供給のためには原子力は現時点では不可欠であると認識を新たにしました。原子力は、コスト優位性があり、安定供給可能な脱炭素電源です。社員との対話を通じ、現場社員の安全意識の高さ・誇りも確認しました。安全の確保を最優先に、安定供給というミッション実現に向けて再エネ等の代替電源が十分に機能するまでは有効活用していくことが重要だと考えています。

そのためには、現時点では自然災害に弱いとされる再エネの技術開発を進めていく必要があります。九電には、そうしたイノベーションの部分も担っていただき、脱炭素のリーディングカンパニーになってほしいと思います。

対話後、投資家からいただいた声

- ・電力セクターで先行して社外取締役との対話を実施しており、高く評価できる。今後も継続的な実施を希望したい
- ・社外取締役が投資家と近い価値観を持っていることが確認でき、意見交換の内容も有意義なものだった
- ・フクシマ取締役をはじめとして実効性の高いボードになっていると確認できた

取締役一覧(九州電力)

2022年7月1日現在

所有する当社普通株式の数 30,600株



瓜生 道明
代表取締役会長

略歴、地位及び担当
1975年 当社入社
2009年 当社取締役常務執行役員火力発電本部長
2011年 当社代表取締役副社長火力発電本部長
2012年 当社代表取締役副社長
2012年 当社代表取締役社長
2018年 当社代表取締役会長(現任)

重要な兼職の状況
株式会社西日本シティ銀行社外取締役監査等委員
九州旅客鉄道株式会社社外取締役
株式会社RKB毎日ホールディングス社外取締役

所有する当社普通株式の数 29,300株



池辺 和弘
代表取締役社長執行役員

略歴、地位及び担当
1981年 当社入社
2017年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2018年 当社代表取締役社長執行役員(現任)

重要な兼職の状況
電気事業連合会会長

所有する当社普通株式の数 23,890株



藤井 一郎
代表取締役副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1979年 当社入社
2017年 当社上席執行委員ビジネスソリューション統括本部人材活性化本部長
2018年 当社取締役常務執行役員
ビジネスソリューション統括本部
人材活性化本部長、社長室に関する事項
2020年 当社代表取締役副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長、CSRに関する事項
2021年 当社代表取締役副社長執行役員
ビジネスソリューション統括本部長(現任)

重要な兼職の状況
西日本鉄道株式会社社外取締役監査等委員

所有する当社普通株式の数 22,478株



豊馬 誠
代表取締役副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1981年 当社入社
2016年 当社執行役員福岡支社長
2018年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長
2020年 当社取締役常務執行役員コーポレート戦略部門長、経営監査室に関する事項
2020年 当社代表取締役副社長執行役員コーポレート戦略部門長
2021年 当社代表取締役副社長執行役員、危機管理官、ESGに関する事項

所有する当社普通株式の数 23,249株



豊嶋 直幸
代表取締役副社長執行役員

略歴、地位及び担当
1982年 当社入社
2017年 当社上席執行役員原子力発電本部副本部長
2018年 当社取締役常務執行役員原子力発電本部長
2022年 当社代表取締役副社長執行役員
原子力発電本部長(現任)

所有する当社普通株式の数 17,614株



穂山 泰治
取締役常務執行役員

略歴、地位及び担当
1979年 当社入社
2014年 株式会社キューデン・エコソル(現九電みらいエナジー株式会社)代表取締役社長
当社理事株式会社キューデン・エコソル出向
2018年 当社執行役員九電みらいエナジー株式会社出向
2019年 九電みらいエナジー株式会社代表取締役社長退任
2019年 当社常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、企画・需給本部長
2020年 当社取締役常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部長(現任)

重要な兼職の状況
日本タングステン株式会社社外取締役

所有する当社普通株式の数 19,973株



藤本 淳一
取締役常務執行役員

略歴、地位及び担当
1980年 当社入社
2017年 当社上席執行役員原子力発電本部副本部長兼立地コミュニケーション本部副本部長
2018年 当社上席執行役員立地コミュニケーション本部長
2019年 当社常務執行役員立地コミュニケーション本部長
2021年 当社取締役常務執行役員立地コミュニケーション本部長(現任)

所有する当社普通株式の数 13,783株



栗山 嘉文
取締役常務執行役員

略歴、地位及び担当
1981年 当社入社
2016年 当社執行役員大分支社長
2018年 当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部営業本部長
2019年 当社上席執行役員エネルギーサービス事業統括本部営業本部長
2020年 当社常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長
2021年 当社取締役常務執行役員エネルギーサービス事業統括本部副統括本部長、営業本部長(現任)

所有する当社普通株式の数 14,692株



千田 善晴
取締役常務執行役員

略歴、地位及び担当
1984年 当社入社
2017年 当社執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部副本部長
2018年 当社執行役員テクニカルソリューション統括本部土木建築本部長
2019年 当社上席執行役員テクニカルソリューション統括本部土木建築本部長
2020年 当社常務執行役員テクニカルソリューション統括本部長
2022年 当社取締役常務執行役員テクニカルソリューション統括本部長(現任)

重要な兼職の状況
株式会社富士ビー・エス社外取締役

(注)所有する当社普通株式の数は2022年3月31日時点



橋・フクシマ・咲江
取締役(社外)

所有する当社普通株式の数 2,700株

略歴、地位及び担当

1980年 ブラックストーン・インターナショナル株式会社入社
1984年 同社退職
1987年 ベイン・アンド・カンパニー株式会社入社
1990年 同社退職
1991年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社(現コーン・フェリー・ジャパン株式会社)入社
1995年 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役
2000年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長
2001年 同社代表取締役社長
2007年 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役退任
2009年 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社代表取締役会長
2010年 同上退任
2010年 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長(現任)
2011年 公益社団法人経済同友会副代表幹事(2015年まで)
2016年 ウシオ電機株式会社取締役(非常勤)(現任)
2019年 コニカミノルタ株式会社取締役(非常勤)(現任)
2020年 当社取締役(現任)
2022年 株式会社あおぞら銀行社外取締役(非常勤)(現任)

重要な兼職の状況

G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長
ウシオ電機株式会社社外取締役
コニカミノルタ株式会社社外取締役
株式会社あおぞら銀行社外取締役



津田 純嗣
取締役(社外)

所有する当社普通株式の数 5,100株

略歴、地位及び担当

1976年 株式会社安川電機製作所(現株式会社安川電機)入社
1998年 米国安川電機株式会社取締役副社長
2003年 同上退任
2005年 株式会社安川電機取締役
2009年 同社常務取締役
2010年 同社代表取締役社長
2013年 同社代表取締役会長兼社長
2016年 同社代表取締役会長
2017年 公立大学法人北九州市立大学理事長(現任)
2018年 TOTO株式会社取締役(非常勤)(現任)
2021年 当社取締役(現任)
2022年 株式会社安川電機取締役
2022年 株式会社安川電機特別顧問(現任)
2022年 日本精工株式会社社外取締役(非常勤)(現任)

重要な兼職の状況

株式会社安川電機特別顧問
公立大学法人北九州市立大学理事長
TOTO株式会社社外取締役
日本精工株式会社社外取締役



遠藤 泰昭
取締役
監査等委員

所有する当社普通株式の数 20,669株

略歴、地位及び担当

1980年 当社入社
2015年 当社執行役員佐賀支社長
2018年 当社上席執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長
2019年 当社常務執行役員ビジネスソリューション統括本部地域共生本部長
2021年 当社取締役監査等委員(現任)



藤田 和子
取締役
監査等委員(社外)

所有する当社普通株式の数 2,100株

略歴、地位及び担当

1971年 監査法人中央会計事務所(後のみずぎ監査法人)入所
1975年 公認会計士登録(現任)
1983年 監査法人中央会計事務所社員
1989年 中央新光監査法人(後のみずぎ監査法人)代表社員
2007年 みずぎ監査法人退職
2007年 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)パートナー
2009年 同上退職
2009年 藤田公認会計士事務所設立
2010年 税理士登録(現任)
2017年 学校法人福岡学園監事(非常勤)(現任)
2020年 当社取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

公認会計士
税理士(藤田公認会計士事務所)



尾家 祐二
取締役
監査等委員(社外)

所有する当社普通株式の数 なし

略歴、地位及び担当

1990年 九州工業大学(現国立大学法人九州工業大学)情報工学部助教授
1995年 奈良先端科学技術大学院大学情報科学センター教授
1997年 九州工業大学情報工学部教授
2008年 国立大学法人九州工業大学大学院情報工学研究院教授
2009年 同学情報工学研究院長
2010年 同学理事・副学長
2016年 同学学長
2022年 同学退職
2022年 当社取締役監査等委員(現任)



杉原 知佳
取締役
監査等委員(社外)

所有する当社普通株式の数 なし

略歴、地位及び担当

1999年 弁護士登録(現任)
三浦・奥田・岩本法律事務所(現三浦・奥田・杉原法律事務所)入所
2007年 同事務所共同経営者(現任)
2019年 株式会社シティアスコム取締役(非常勤)
2020年 同社取締役監査等委員(非常勤)(現任)
2020年 日本タングステン株式会社取締役監査等委員(非常勤)(現任)
2022年 当社取締役監査等委員(現任)

重要な兼職の状況

弁護士(三浦・奥田・杉原法律事務所共同経営者)
株式会社シティアスコム社外取締役監査等委員
日本タングステン株式会社社外取締役監査等委員

(注)所有する当社普通株式の数は2022年3月31日時点

リスクマネジメントシステムの強化

九電グループの経営に影響を与えるリスクについては、九州電力のリスク管理に関する規程に基づき定期的にリスクの抽出、分類、評価を行い、全社及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしています。

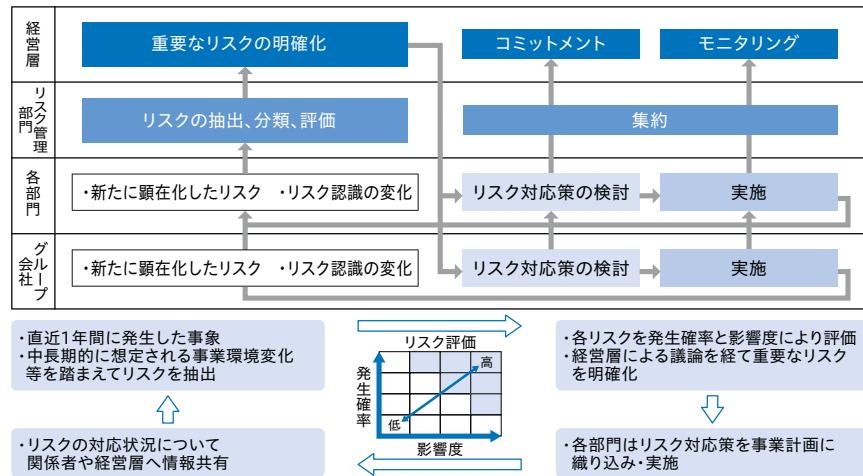
各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理しています。

複数の部門等に関わるリスク及び顕在化のおそれがある重大なリスクについては、関連する部門等で情報を共有した上で、対応体制を明確にし、適切に対処しています。

特に、原子力については、社外の知見や意見等も踏まえ、幅広いリスクの把握に努めるとともに、取締役、執行役員等による情報の共有化を行い、継続的にその低減を図っています。

また、非常災害等の事象が発生した場合に迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的に訓練等を実施しています。

■ リスクマネジメントプロセス(体制)



■ 危機管理体制の整備

会社を取り巻くリスクが多様化、複雑化し、かつてない規模とスピードで進展していく中で、様々な危機に備えるため、危機管理体制を整備し、リスクが顕在化した場合(危機発生時)の影響の極小化に努めています。

具体的には、危機管理官(九州電力 副社長執行役員)及び危機管理担当部長を設置するとともに、九州電力及び九州電力送配電の各本部等に危機管理担当を設置し、危機発生時の情報共有や連携を図っています。

また、危機管理機能の継続的な改善・強化を図るため、リスク・危機管理対策会議を設置するとともに、専門的・先進的な知見を有する社外専門家による支援体制を構築しています。

■ 九州電力が公表している事業等のリスク(2022年6月現在)

九電グループ(連結)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

リスク項目	内容	対策	関連ページ 本報告書 ESGデータブック
競争環境変化			
国内電気事業	気温の変化、経済動向等の影響 小売全面自由化による競争激化 卸電力取引の動向	競争力のある料金プラン・サービスの提供 販売拡大 域内電力需要の創出	P35~36, 49~50, 58 P15, 16, 38, 39
その他の事業 (海外事業ほか)	カントリーリスク 競争の激化 制度変更	収益性・リスク評価 管理体制整備 事業ポートフォリオの最適化 コスト削減 新技術への取組み	P37~40, 48 P16, 44, 51, 52
原子力発電を取り巻く状況			
原子力の安定稼働	新規規制基準対応による停止 原子力訴訟取組	新規規制基準への対応(安全強化) 的確な訴訟対策	P46, 56
原子燃料サイクル・ 原子力バックエンド事業	超長期事業に伴う不確実性	国の制度措置による影響緩和	P29~35
市場価格の変動			
燃料費の変動	燃料国際市況、外国為替相場の変動 調達条件の変動(需給逼迫)	調達先の分散化、柔軟性確保 為替予約取引・燃料価格スワップ活用	P58 P29
金利の変動	有利子負債残高	長期資金、固定金利での資金調達	P28
卸電力取引価格	需給変動による価格高騰 市場連動である回避可能費用の増加	電源ポートフォリオの最適化 デリバティブ取引の活用	P44
電気事業関係の制度変更等			
エネルギー基本計画 電力システム改革	エネルギー基本計画の改定、制度変更 電力市場・ルール整備	制度設計に係る情報収集、的確な対応	P44, 50
気候変動			
気候変動	低・脱炭素化規制見直しに伴う設備投資・費用増 ESGに関連した投資家の行動変化 取り組み不足・情報開示不足による企業イメージの低下	電源の低・脱炭素化、電化の推進 ESG推進体制の整備 低・脱炭素化の取組みに関する情報公開 (TCFD提言を踏まえた情報開示・対話等)	P44~55 P9~17
設備事故・故障、システム障害			
自然災害 システム障害 ほか	大規模自然災害 設備高経年化、設備事故 システム障害 サイバー攻撃	事業継続計画(BCP)策定 関係機関、自治体との連携 重点的な点検・補修、保全高度化等 システム運用常時監視、計画的更新 情報セキュリティレベルの維持向上	P57, 74 P40, 67
オペレーショナルリスク			
業務上の不備 (従業員の過失等)	感電等の人身事故 大規模・長期間停電の発生 お客さま・社会的信用低下 事後対応費用の発生	綿密な事前計画、作業管理体制整備 作業教育、訓練 社内安全推進体制整備	P65 P36, 60, 61, 63
法令違反等	法令理解不十分等による違反 コンプライアンス違反	法令遵守の徹底 コンプライアンス推進体制整備	P73 P68~70
感染症の流行	事業継続支障 サプライチェーンの維持困難	事業継続計画(BCP)策定 労働環境整備	P62
人財・スキル不足	人財確保・育成不全、人財流出	計画的な人財採用 人財育成のための教育・研修 職場環境整備	P63~65 P53~62

(注)九電グループの事業等のリスクについての詳細情報は、「2021年度有価証券報告書」(第98期)に掲載しております。

コンプライアンスの徹底

重大なコンプライアンス違反※ 0件(2017~2021年度)

※:社会的影響が大きいと考えられる法令違反等(贈収賄その他の汚職行為を含む)

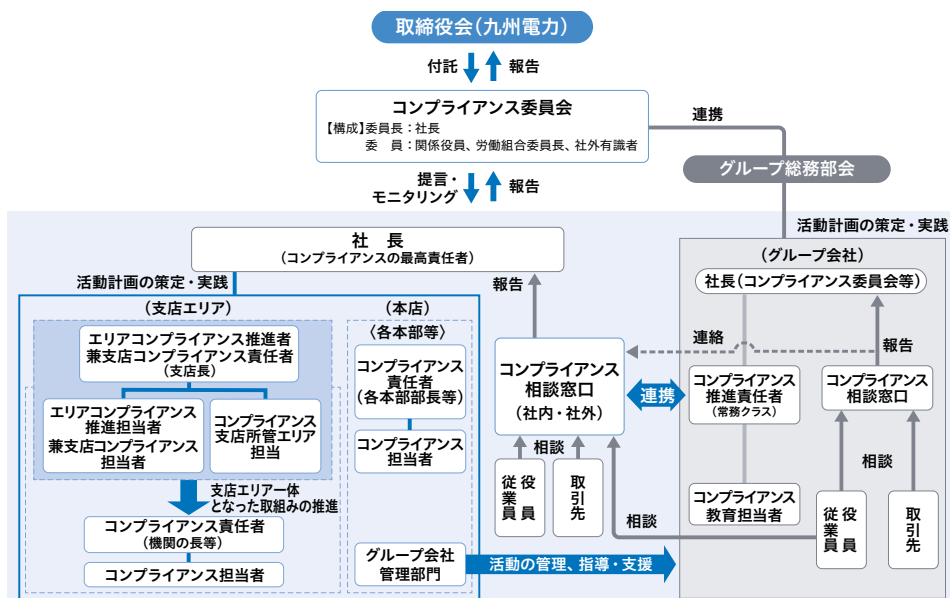
社会の皆さまからの信頼が事業活動の最大の基盤であり、透明性の高い、誠実で公正な事業運営を行うことが重要との考えのもと、従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識を持ち、いかなる場合でも、贈収賄等の腐敗防止を含めコンプライアンスを最優先に事業活動を行うよう努めます。

● 推進体制

九州電力では、取締役会の付託・監督を受けるコンプライアンス委員会のもと、業務執行機関の長を「コンプライアンス責任者」として、活動計画を策定・実践するとともに、社内外に相談窓口を設置する等の体制を整備し、腐敗防止を含めコンプライアンスを推進しています。

また、グループ会社に対しては、各社で構成するグループ総務部において、コンプライアンスに関する情報共有や意見交換等を行い、グループ会社と一体となった取組みを推進しているほか、グループ会社の指導・支援に関する管理部門の役割を明確化する等、九電グループ全体での推進体制の強化を図っています。

■ コンプライアンスの推進体制全体図



● コンプライアンス委員会

社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的にコンプライアンスに関する提言やモニタリングを行うとともに、社会的影響の大きい不祥事が発生した場合には、社外有識者から助言等を受けることとしています。

コンプライアンス委員会での提言は、グループ会社にも共有し、グループ全体の取組みに反映しています。

■ コンプライアンス委員会の体制

コンプライアンス委員会	【役割】	【構成】
	<ul style="list-style-type: none"> ○コンプライアンスに関する方針や対策等の提言・審議 ・実施状況のモニタリング ○社会的影響の大きい不祥事が発生した場合のコンプライアンス委員会社外有識者による助言等 	<ul style="list-style-type: none"> 委員長:社長 委員:社外有識者(3名) 労働組合委員長 関係役員
		【開催】
		○原則として年2回

■ 2021年度の主な審議・報告事項

- ・コンプライアンス推進における課題と今後の取組み
- ・コンプライアンス相談窓口の運用状況



コンプライアンス委員会

● コンプライアンス意識向上への取組み

従業員のさらなるコンプライアンス意識向上・腐敗防止徹底のため、コンプライアンス研修をはじめとした、様々な取組みを行っています。

コンプライアンス行動指針

判断に迷ったときの行動基準や、お客さまや株主・投資家等ステークホルダーとの関係における留意点等を具体的に記載した「コンプライアンス行動指針」を全従業員及び全従業員に周知しています。

また、コンプライアンス行動指針が示す行動基準等を記載した「コンプライアンスカード」を全従業員が携帯し、自分の行動に迷った時の判断の拠りどころとしています。

教育・研修による従業員の意識向上

身近な事例を題材とした意見交換等、全従業員がコンプライアンスについて主体的に考え、日常の行動につなげていくための職場研修を実施しています。

また、支店ごとにコンプライアンス担当者を配置し、教育・研修を推進しています。

さらに、新入社員研修・新任管理職研修等の階層別研修において、年代や職位に応じて求められるコンプライアンス知識の習得を目的とした教育を実施する等、従業員のコンプライアンス意識の啓発を図っています。

グループ会社に対しても、研修素材の提供等により、従業員教育の実施支援を行っています。

情報セキュリティの確保

サイバー攻撃による重大な情報セキュリティ事故件数※ 0件 (2019～2021年度)

※:サイバー攻撃による、電力の供給停止や大量の個人情報の漏えい等、経営や社会への影響が大きい情報セキュリティ事故

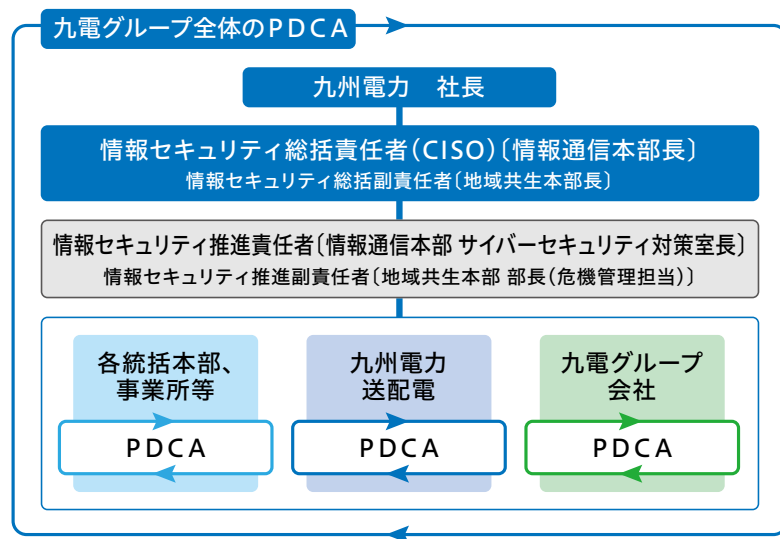
情報セキュリティ・個人情報保護に係る基本的な考え方を定め、役員・従業員等への周知徹底を図り、適切な情報セキュリティの確保及び個人情報の保護に努めています。

● 推進体制

九州電力の社長を最高責任者とし、情報通信本部長を情報セキュリティ総括責任者(CISO)とする推進体制を構築しています。

この推進体制の下で、サイバーセキュリティ対策室を中核として九電グループ全体のセキュリティPDCAを推進し、情報セキュリティの確保に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ推進体制



● 情報セキュリティ対策

情報セキュリティ事故を発生させないために、サイバーセキュリティ対策室を中核として、グループ会社を含む各所の情報セキュリティ責任者と連携しながら、全方位的(組織的・人的・物理的・技術的)な情報セキュリティ対策を講じています。

組織的対策

前述の推進体制の下、グループ全体のPDCAを推進し、各職場における情報セキュリティの取組状況の確認及び継続的な改善を実施しています。

人的対策

すべての従業員に対して、情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練等、情報セキュリティに関する意識、理解度及び対応力を向上するための教育・訓練を実施しています。

物理的対策

セキュリティゲートや電子錠システムを導入する等、建物や執務室への立入制限に必要な設備対策を実施しています。

技術的対策

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備え、境界防護装置の設置やウイルス対策ソフトの導入等、セキュリティ対策の強化を実施しています。

● 個人情報保護への対応

個人情報については、社内の規定類を整備し、特定した利用目的の範囲内で取り扱う等、適正に管理しています。また、2022年4月に施行された改正個人情報保護法へ適正に対応しています。

2021年度において、規制当局による指導や法令に則り個人情報保護委員会への報告対象となる個人情報漏えい事案は発生しておりません。

今後も関係法令及び当社の個人情報基本方針等に基づき、個人情報の適正かつ厳重な管理に努めていきます。

● マイナンバーへの対応

マイナンバー制度については、関係法令の趣旨・要求事項等を踏まえ、マイナンバーの提供を受ける際は必ず本人確認を行い、利用の必要が無くなった際は速やかに廃棄又は削除する等、適正な取扱いを行っています。

なお、電気のご契約にあたって、お客さまからマイナンバーの提供を受けることはありません。

サプライチェーンマネジメントの強化

お客さまにとって価値のある商品・サービス提供をするためには、安全で良質な資材を経済的かつ安定的に調達することが必要であり、調達に際しては、関係するサプライチェーン(原材料調達から製造、輸送、保守・運用、廃棄までの一連の流れ)において、法令遵守(児童労働や強制労働の禁止等を含む)をはじめ、環境への配慮等、企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しています。

これを踏まえ、九州電力及び九州電力送配電では、「九電グループ企業行動規範」のもと「資材調達基本方針」及び「燃料調達基本方針」を制定しています。また、「当該方針に基づく調達活動を徹底するためにはお取引先の皆さまのご理解とご協力は不可欠である」との考えのもと、方針の理解促進に向けた活動の実施等を通じ、お取引先との強固なパートナーシップの構築に努めています。

●お取引先さまへのお願い

九州電力及び九州電力送配電は、取引に関係する皆さまとの相互信頼のもと、公正な調達活動を行うため、お取引先をはじめ、サプライチェーン全体における関係者さま(仕入先、下請先、再委託先等)に対して、下記の10項目へのご協力をお願いしています。

- | | |
|---|---|
| <p>1 法令・社会規範の遵守</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の関連法令とその精神、並びに社会規範の遵守 (注)法令・社会規範には、民法、商法、独占禁止法、知的財産関連法令等に留まらず、社会的責任を果たすうえで遵守すべき、労働や基本的人権に関わる法令・社会規範等を含みます。 <p>2 反社会的勢力との関係遮断</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断 <p>3 契約の遵守、誠実な履行</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 契約の遵守とその誠実な履行 <p>4 環境への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境関連法令(産業廃棄物処理法、建設リサイクル法等)の遵守 ● 製品の環境性能(省エネルギー、リサイクル・長寿命、廃棄物抑制等)の向上へ向けた取組み ● 環境にやさしい事業活動の推進(グリーン調達等)への取組み <p>5 安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全関係法令の遵守 ● 公衆安全の確保 ● 安全を最優先した作業手順・環境の確保 | <p>6 情報セキュリティの徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 個人情報保護法の遵守 ● 取引により知り得た経営・技術情報等の厳格な管理・保護 <p>7 安定した納入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安定した納入・施工体制の確立 <p>8 良質なアフターサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ● メンテナンスへの協力 ● 不具合に対する適切な対応と保証 ● 緊急時の対応力確保と迅速な対応 <p>9 適正価格の追求と品質・技術力の維持・向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 適正価格実現へ向けた更なる取組み ● 品質・技術力の維持と改善への継続的取組み <p>10 良好なコミュニケーションの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ご意見、ご要望、ご提案等のお申し出 |
|---|---|

●お取引先アンケートの実施(CSRアンケート(2021年度):1回実施)

「資材調達基本方針」及び「お取引先さまへのお願い」並びに「燃料調達基本方針」への理解を深めていただくため、お取引先に対する情報発信・訪問等の機会をとらえ、周知・協力をお願いしています。

また、毎年主要なお取引先に対してCSRに関するアンケート調査を行うとともに、お取引先のニーズやお困りごとに応じた情報提供や解決に向けた提案等を行っています。

こうした取組みに加え、2021年度においては、サプライチェーンにおけるサステナビリティ・マネジメントの一環として、全てのお取引先(約3千社)を対象とした、SDGsやカーボンニュートラル等の社会的課題への対応状況の調査も実施しています。

ステークホルダーエンゲージメントの充実

九電グループは、事業活動を行う上で、様々なステークホルダーとの関わりを持っています。

ステークホルダーの皆さまから、事業活動についてご理解・ご意見をいただき、より良い関係を構築していくため、様々なコミュニケーション活動を行っています。

●ステークホルダーとの双方向コミュニケーションの推進

九州電力及び九州電力送配電では、企業活動についてご説明し、お客さまのご意見やご要望をお聴きするため、訪問活動、対話の会等、地域の皆さまやお客さまとの様々なコミュニケーションの機会を活用したフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を推進しています。

また、活動をより一層推進するため、地域のお客さま向けに事業所独自で説明資料を作成したり、対話推進チームを結成して活動する等、積極的な取組みを行っています。

(2021年度:約3万人の方々とのコミュニケーションを実施)



訪問活動

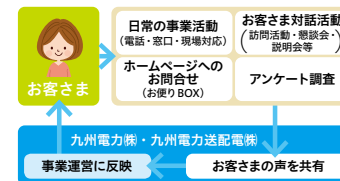
●お客さまの声を大切にされた事業運営

九州電力及び九州電力送配電では、日常の事業活動やお客さまとの対話等を通じ、2021年度はお客さまから約2,000件の声をいただきました。

いただいたお客さまの声は、経営トップ層も含め全社で共有するとともに、部門の枠を超えて改善策等を検討するなど、事業運営への反映につなげています。

引き続き、お客さまからの声をしっかりと受け止め、お客さまのご要望に迅速にお応えできるよう努めていきます。

■お客さまの声を大切にされた事業運営の仕組み



●地域・社会共生活動

九電グループは、地域社会の一員としての役割を果たすとともに、地域の皆さまとのコミュニケーションを深めていくため、NPOや地域の方々と協働で地域の課題解決に取り組む「こらぼらQでん」をはじめ、お年寄りや子どもにやさしい社会づくりに向けたフードドライブ[※]や、地域行事への参加など、様々な地域・社会共生活動に取り組んでいます。2021年度は、延べ約23,000名の従業員が活動に参加しており、2022年度も引き続き積極的に取り組めます。

※:各家庭で余った食料や日用品を職場に持ち寄り、地域の子ども食堂等へ寄附する活動

TOPICS 地域の皆さまと助け合いの輪を広げていく「あしたプロジェクト」の活動

地域のさまざまな課題の解決に向け、地域の皆さまとともに取り組み、助け合いの輪を広げていく「あしたプロジェクト～あしたを、しんじて、たすけあおう～」を実施し、コロナ禍でお困りの事業者の支援に取り組んでいます。



花の購入を通じて生産者を支援する活動(佐賀県佐賀市)

6章

データセクション

CONTENTS

11年間の連結財務データ	77
連結財務諸表	79
発電設備の概要	84
関係会社の状況	85
SASB INDEX	89
皆さまからのよくある質問(IR FAQ)	93
会社データ	94

11年間の連結財務データ

九州電力株式会社及び連結子会社
3月31日終了事業年度

事業年度:	百万円										千米ドル	
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021
売上高(営業収益)	¥1,508,084	¥1,545,919	¥1,791,152	¥1,873,467	¥1,835,692	¥1,827,524	¥1,960,359	¥2,017,181	¥2,013,050	¥1,521,977	¥1,743,310	\$14,241,568
電気事業営業収益	1,367,610	1,406,218	1,633,023	1,719,570	1,688,328	1,681,066	1,804,418	1,844,850	1,800,189	1,284,207	1,486,155	12,140,804
その他事業営業収益	140,474	139,700	158,129	153,897	147,364	146,458	155,940	172,331	212,860	237,770	257,154	2,100,764
営業費用	1,692,939	1,845,347	1,886,974	1,916,782	1,715,435	1,704,883	1,857,235	1,930,606	1,949,236	1,445,083	1,694,685	13,844,341
電気事業営業費用	1,562,055	1,715,262	1,746,890	1,779,711	1,584,556	1,574,890	1,713,322	1,771,776	1,751,766	1,197,247	1,452,544	11,866,226
その他事業営業費用	130,883	130,085	140,083	137,070	130,879	129,993	143,913	158,829	197,469	247,836	242,141	1,978,114
支払利息	34,025	37,407	39,429	40,148	39,317	36,008	33,416	31,397	28,990	26,258	25,043	204,588
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	△ 214,750	△ 334,298	△ 73,732	△ 72,901	92,499	82,840	73,558	52,276	40,170	55,752	25,546	208,700
法人税等	△ 48,760	△ 2,195	20,786	40,324	17,359	2,230	△ 14,470	19,773	38,594	22,012	16,778	137,066
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	△ 166,390	△ 332,470	△ 96,096	△ 114,695	73,499	79,270	86,657	30,970	△ 419	31,835	6,873	56,149
	円										米ドル	
1株あたり当期純利益又は1株あたり当期純損失	¥ △ 351.80	¥ △ 702.98	¥ △ 203.19	¥ △ 242.38	¥155.17	¥159.97	¥175.56	¥58.05	¥ △ 6.05	¥62.86	¥10.09	\$0.08
潜在株式調整後1株あたり当期純利益	—	—	—	—	—	159.78	144.03	47.51	—	56.39	—	—
1株あたり配当額(普通株式) ^{※1}	50.00	—	—	—	—	15.00	20.00	30.00	35.00	35.00	40.00	0.32
1株あたり配当額(A種優先株式) ^{※1}	—	—	—	—	—	3,500,000.00	3,500,000.00	3,500,000.00	1,599,452.00	2,100,000.00	2,100,000.00	17,155.46

※1: 1株あたり配当額は、各事業年度に計上した利益に帰属する金額が掲載されています。なお、2016年6月28日の株主総会にて、2016年3月31日時点のその他資本剰余金を原資とする以下の充当が決議されました。

1株あたり配当金: 普通株式5円00銭、A種優先株式7,153,703円00銭^{※2}

※2: 累積未払A種優先配当を含め、1株につき7,153,763円00銭としました。

(注)「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を遡及した後の数値を記載しています。

事業年度末:	百万円										千米ドル	
	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021
総資産	¥4,428,093	¥4,526,513	¥4,549,852	¥4,784,735	¥4,748,237	¥4,587,541	¥4,710,073	¥4,794,039	¥4,948,063	¥5,128,563	¥5,342,350	\$43,643,086
固定資産(純額)	2,997,232	2,941,114	2,941,142	2,985,935	3,073,861	3,134,911	3,229,489	3,344,082	3,483,659	3,589,225	3,647,872	29,800,444
1年超の社債・長期借入金	2,188,601	2,526,729	2,804,896	2,844,538	2,745,848	2,789,038	2,699,097	2,666,177	2,795,794	2,944,963	3,137,264	25,629,153
純資産	888,131	557,799	494,232	450,990	499,903	574,577	653,963	665,250	637,957	681,470	676,337	5,525,185

(注1)米ドルによる金額は、読者の利便のため、2022年3月31日の実勢為替相場である1ドル=122.41円に基づき、日本円金額を米ドル金額に換算したものです。

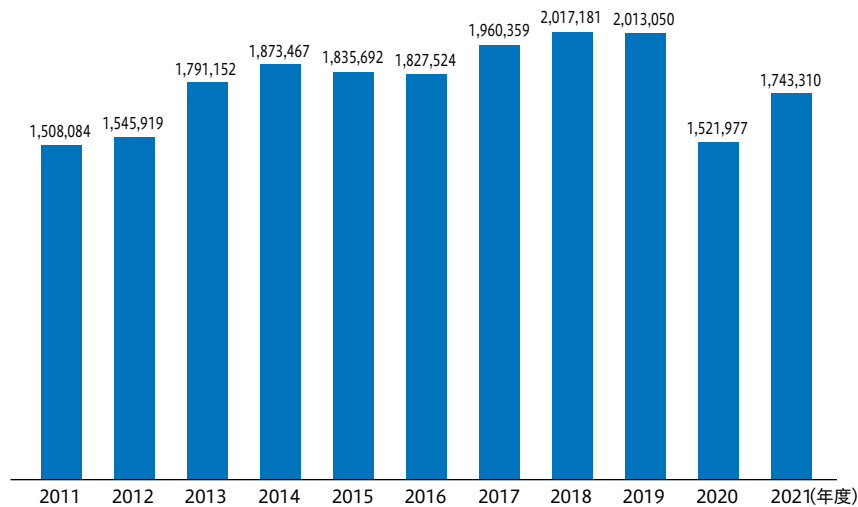
(注2)金額は、百万円未満を切り捨てて表示

(注3)「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を遡及した後の数値を記載しています。

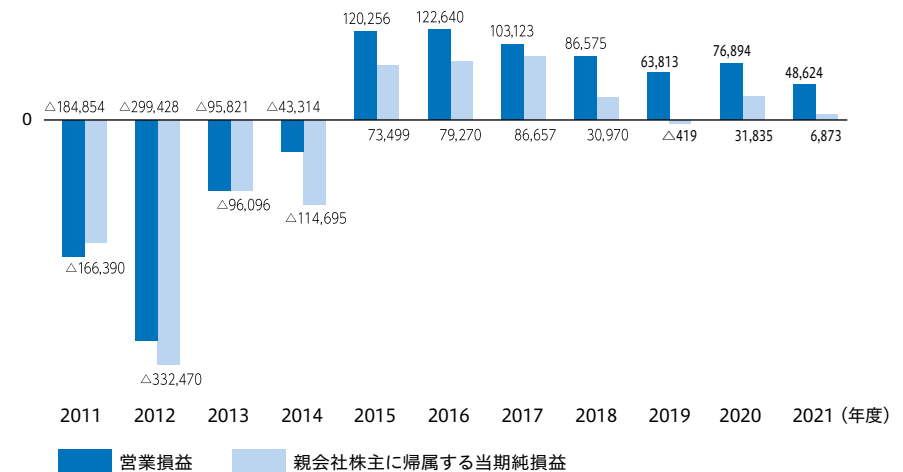
●2021年度サマリー

2021年度の業績につきましては、総販売電力量の増加や原子力発電所の稼働増などはありませんでしたが、燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差益から差損に転じたことなどから、前年度に比べ減益となり、経常利益は323億円、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円となりました。

●売上高(営業収益) (百万円)



●営業損益 / 親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



(注)「収益認識に関する会計基準」等及び改正「電気事業会計規則」を2021年度期首から適用しており、2020年度については、当該会計基準等を遡及した後の数値を記載しています。

(参考)遡及適用による主な影響：遡及前の2020年度売上高：2,131,799百万円 遡及による影響額：△609,821百万円

財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,497,950	4,610,160
電気事業固定資産	2,701,288	2,692,039
水力発電設備	256,238	260,131
汽力発電設備	274,643	250,797
原子力発電設備	547,368	547,791
内燃力発電設備	20,874	21,203
新エネルギー等発電設備	25,124	22,537
送電設備	570,968	568,024
変電設備	218,620	226,268
配電設備	645,239	655,095
業務設備	128,636	130,080
その他の電気事業固定資産	13,574	10,110
その他の固定資産	383,892	416,994
固定資産仮勘定	621,441	673,257
建設仮勘定及び除却仮勘定	504,045	538,837
原子力廃止関連仮勘定	41,926	39,544
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	75,470	94,874
核燃料	229,765	222,399
装荷核燃料	54,930	36,262
加工中等核燃料	174,835	186,136
投資その他の資産	561,562	605,469
長期投資	215,981	246,352
退職給付に係る資産	22,493	26,623
繰延税金資産	144,062	140,727
その他	180,427	193,114
貸倒引当金(貸方)	△ 1,402	△ 1,348
流動資産	630,612	732,189
現金及び預金	234,163	261,660
受取手形及び売掛金	148,844	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	177,827
棚卸資産	70,426	101,699
その他	180,913	195,979
貸倒引当金(貸方)	△ 3,734	△ 4,977
資産合計	5,128,563	5,342,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債	3,390,325	3,582,972
社債	1,299,898	1,399,999
長期借入金	1,645,064	1,737,265
退職給付に係る負債	88,107	85,946
資産除去債務	278,031	289,103
繰延税金負債	8,280	12,899
その他	70,943	57,758
流動負債	1,048,499	1,075,425
1年以内に期限到来の固定負債	427,272	399,638
短期借入金	123,108	120,810
コマーシャル・ペーパー	40,000	—
支払手形及び買掛金	78,125	142,614
未払税金	38,025	19,798
その他	341,966	392,564
特別法上の引当金	8,268	7,613
濁水準備引当金	8,268	7,613
負債合計	4,447,093	4,666,012
純資産の部		
株主資本	646,239	632,987
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	120,007	120,006
利益剰余金	290,381	277,382
自己株式	△ 1,454	△ 1,706
その他の包括利益累計額	6,068	12,509
その他有価証券評価差額金	3,704	4,104
繰延ヘッジ損益	3,495	4,723
為替換算調整勘定	△ 5,169	△ 1,383
退職給付に係る調整累計額	4,037	5,066
非支配株主持分	29,162	30,840
純資産合計	681,470	676,337
負債純資産合計	5,128,563	5,342,350

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業収益	1,521,977	1,743,310
電気事業営業収益	1,284,207	1,486,155
その他事業営業収益	237,770	257,154
営業費用	1,445,083	1,694,685
電気事業営業費用	1,197,247	1,452,544
その他事業営業費用	247,836	242,141
営業利益	76,894	48,624
営業外収益	16,633	19,432
受取配当金	1,637	1,481
受取利息	786	829
持分法による投資利益	9,884	7,617
その他	4,324	9,504
営業外費用	38,347	35,672
支払利息	26,258	25,043
その他	12,089	10,628
当期経常収益合計	1,538,611	1,762,743
当期経常費用合計	1,483,431	1,730,358
経常利益	55,179	32,384
渴水準備金引当又は取崩し	△ 572	△ 654
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△ 572	△ 654
特別損失	—	7,491
減損損失	—	3,536
インバランス収支還元損失	—	3,955
税金等調整前当期純利益	55,752	25,546
法人税、住民税及び事業税	13,322	8,842
法人税等調整額	8,690	7,935
法人税等合計	22,012	16,778
当期純利益	33,739	8,768
非支配株主に帰属する当期純利益	1,903	1,895
親会社株主に帰属する当期純利益	31,835	6,873

● 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
当期純利益	33,739	8,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,145
繰延ヘッジ損益	3,470	264
為替換算調整勘定	302	3,109
退職給付に係る調整額	23,889	533
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 35	1,584
その他の包括利益合計	28,691	6,637
包括利益	62,430	15,405
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,070	13,314
非支配株主に係る包括利益	2,359	2,091

● 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	237,304	120,008	276,997	△1,501	632,808	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,316	637,957	
会計方針の変更による 累積的影響額			△945		△945						△3	△949	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	237,304	120,008	276,051	△1,501	631,862	2,115	713	△4,697	△20,298	△22,166	27,312	637,008	
当期変動額													
剰余金の配当			△17,505		△17,505							△17,505	
親会社株主に帰属する 当期純利益			31,835		31,835							31,835	
自己株式の取得				△9	△9							△9	
自己株式の処分			-	56	56							56	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,588	2,781	△471	24,336	28,235	1,849	30,085	
当期変動額合計	-	-	14,329	47	14,376	1,588	2,781	△471	24,336	28,235	1,849	44,461	
当期末残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470	

当連結会計年度
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470
会計方針の変更による 累積的影響額					-							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	237,304	120,007	290,381	△1,454	646,239	3,704	3,495	△5,169	4,037	6,068	29,162	681,470
当期変動額												
剰余金の配当			△19,872		△19,872							△19,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,873		6,873							6,873
自己株式の取得				△299	△299							△299
自己株式の処分		-		47	46							46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	8,119
当期変動額合計	-	-	△12,999	△251	△13,251	400	1,227	3,785	1,028	6,441	1,677	△5,132
当期末残高	237,304	120,006	277,382	△1,706	632,987	4,104	4,723	△1,383	5,066	12,509	30,840	676,337

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,752	25,546
減価償却費	186,393	199,643
減損損失	-	3,536
原子力発電施設解体費	10,737	11,431
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,609	2,381
核燃料減損額	19,355	25,650
固定資産除却損	6,106	7,188
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	650	△ 3,002
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△ 572	△ 654
受取利息及び受取配当金	△ 2,424	△ 2,310
支払利息	26,258	25,043
持分法による投資損益(△は益)	△ 9,884	△ 7,617
インバランス収支還元損失	-	3,955
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,938	△ 30,070
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,626	△ 31,252
仕入債務の増減額(△は減少)	12,889	66,058
未収入金の増減額(△は増加)	△ 3,804	△ 20,080
未払又は未収消費税等の増減額	△ 9,569	△ 703
未払費用の増減額(△は減少)	6,561	14,695
その他	△ 24,409	△ 3,901
小計	278,338	285,539
利息及び配当金の受取額	8,422	12,210
利息の支払額	△ 25,986	△ 24,806
法人税等の支払額	△ 7,315	△ 15,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,459	257,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 351,764	△ 318,067
工事負担金等受入による収入	31,638	28,128
投融資による支出	△ 27,461	△ 26,816
投融資の回収による収入	15,391	5,258
その他	1,608	△ 9,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,587	△ 320,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	288,619	259,162
社債の償還による支出	△ 195,000	△ 145,000
長期借入れによる収入	277,009	280,196
長期借入金の返済による支出	△ 205,384	△ 246,547
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,096	△ 2,298
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△ 52,000	△ 40,000
配当金の支払額	△ 17,450	△ 19,821
その他	△ 5,340	△ 6,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,549	79,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 72	1,430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,350	17,790
現金及び現金同等物の期首残高	205,485	223,901
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	65	-
現金及び現金同等物の期末残高	223,901	241,756

発電設備の概要

(九州電力及び九州電力送配電、2022年3月31日現在)

九州電力

原子力発電(2か所/最大出力 4,140,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	型式	所在地
玄海	2,360,000 (1,180,000×2)	1994年 3月	加圧水型軽水炉	佐賀県東松浦郡玄海町
川内	1,780,000 (890,000×2)	1984年 7月	加圧水型軽水炉	鹿児島県薩摩川内市

火力発電*(6か所/最大出力 8,035,000kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	主要燃料	所在地
新小倉	1,200,000 (600,000×2)	1978年 9月	LNG	福岡県北九州市小倉北区
苅田	360,000 (360,000×1)	2001年 7月	石炭	福岡県京都郡苅田町
豊前	500,000 (500,000×1)	1980年 6月	重油・原油	福岡県豊前市
松浦	1,700,000 (700,000×1 1,000,000×1)	1989年 6月	石炭	長崎県松浦市
新大分	2,875,000 (120,000×6 230,000×4 245,000×3 500,000×1)	1991年 6月	LNG	大分県大分市
苓北	1,400,000 (700,000×2)	1995年 12月	石炭	熊本県天草郡苓北町

水力発電(138か所/最大出力 3,580,328kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	方式	所在地
天山	600,000 (300,000×2)	1986年 12月	ダム水路式(純揚水)	佐賀県唐津市
松原	50,600	1971年 8月	ダム式	大分県日田市
柳又	63,800	1973年 6月	ダム水路式	大分県日田市
大平	500,000 (250,000×2)	1975年 12月	ダム水路式(純揚水)	熊本県八代市
上椎葉	93,200	1955年 5月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
岩屋戸	52,000	1942年 1月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡椎葉村
塚原	67,050	1938年 10月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
諸塚	50,000	1961年 2月	ダム水路式	宮崎県東臼杵郡諸塚村
一ツ瀬	180,000	1963年 6月	ダム水路式	宮崎県西都市
大淀川第一	55,500	1926年 1月	ダム式	宮崎県都城市
大淀川第二	71,300	1932年 3月	ダム水路式	宮崎県宮崎市
小丸川	1,200,000 (300,000×4)	2007年 7月	ダム水路式(純揚水)	宮崎県児湯郡木城町

地熱発電(6か所/最大出力 213,200kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
八丁原	110,000 (55,000×2)	1977年 6月	大分県玖珠郡九重町
八丁原バイナリー	2,000	2006年 4月	大分県玖珠郡九重町
滝上	27,500	1996年 11月	大分県玖珠郡九重町
大岳	13,700	1967年 8月	大分県玖珠郡九重町
山川	30,000	1995年 3月	鹿児島県指宿市
大霧	30,000	1996年 3月	鹿児島県霧島市牧園町及び始良郡湧水町

九州電力送配電

内燃力発電(29か所/最大出力 366,610kW) (離島のカスタマーを含む)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
新有川	60,000	1982年 6月	長崎県南松浦郡新上五島町
豊玉	50,000	1978年 6月	長崎県対馬市
竜郷	60,000	1980年 6月	鹿児島県大島郡龍郷町

風力発電(1か所/最大出力 250kW)

発電所名	最大出力(kW)	運転開始年月	所在地
甌島風力	250	2003年 3月	鹿児島県薩摩川内市

水力発電(5か所/最大出力 3,723kW)

※：川内発電所1、2号機は、2022年3月に廃止(2022年4月)を決定したことから、記載していない
 (注1)運転開始年月日は運転中の中で最も古い号機の年月を記載
 (注2)水力発電、内燃力発電は出力5万kW以上の発電所を記載

関係会社の状況 (2022年3月31日現在)

連結子会社 (48社)

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
国内電気事業			
九州電力送配電株式会社	20,000	100.0	一般送配電事業
九電みらいエナジー株式会社	7,770	100.0	再生可能エネルギー事業、エネルギー供給
その他エネルギーサービス事業			
株式会社キューデン・インターナショナル	38,447	100.0	海外電気・ガスその他のエネルギー事業を営む会社の有価証券取得及び保有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	7,500	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	4,000	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売
串間ウインドヒル株式会社	2,821	51.0	風力発電による電力の販売
西日本環境エネルギー株式会社	1,068	100.0	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング
九州林産株式会社	490	100.0	発電所等の緑化工事
長島ウインドヒル株式会社	490	86.0	風力発電による電力の販売
株式会社福岡エネルギーサービス	490	80.0	熱供給事業
九電テクノシステムズ株式会社	327	85.2	電気機械器具の製造、販売及び電気計測機器の整備、保守管理
株式会社九電ハイテック	200	100.0	電力設備の保守及び補修
株式会社九電送配サービス	200	100.0	電力設備に係る調査及び設計、託送供給等に係る対応
西日本空輸株式会社	360	54.7	航空機による貨物の輸送
西日本プラント工業株式会社	150	85.0	発電所の建設及び保守工事
九州高圧コンクリート工業株式会社	240	51.3	コンクリートポールの生産及び販売
九電産業株式会社	117	100.0	発電所の環境保全関連業務
みやざきバイオマスリサイクル株式会社	100	42.0	鶏糞を燃料とした発電事業
西日本技術開発株式会社	40	100.0	土木・建築工事の調査及び設計
光洋電器工業株式会社	20	97.3	高低圧碍子等の製造及び販売
西技工業株式会社	20	74.0	土木・建築の工事及び保守、鋼構造物の製作・据付及び保守
下関バイオマスエナジー合同会社	1	100.0	バイオマス発電による電力の販売

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
キュウシュウ・エレクトリック・オーストラリア社	214,721 千米ドル	100.0	キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社の株式保有、管理(資金、税務、会計等)
キュウシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社	201,317 千米ドル	100.0	ウィートストーンLNGプロジェクトの鉱区権益・資産保有、生産物引取・販売
キューデン・サルーラ	166,221 千シンガポールドル	100.0	地熱発電事業
キューデン・インターナショナル・ネザランド	6,545	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
九電新桃投資股份有限公司	2,400,000 千台湾ドル	100.0	新桃IPP事業会社への出資
パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	4,071	60.0	LNG船の購入、保有、運航、定期傭船(貸出)
キューデン・インターナショナル・アメリカス	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社への出資及び有価証券の取得並びに保有
キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ	1 米ドル	100.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
キューデン・インターナショナル・クリーン	—	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー	—	100.0	海外電気事業会社への出資
キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド	—	100.0	海外電気事業会社への出資
ICTサービス事業			
株式会社QTnet	22,020	100.0	電気通信回線の提供
ニシム電子工業株式会社	300	100.0	電気通信機器製造販売、工事及び保守
九電ビジネスソリューションズ株式会社	100	100.0	情報システム開発、運用及び保守
株式会社RKKCS	100	61.3	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
その他の事業			
株式会社電気ビル	3,395	91.9	不動産の管理及び賃貸
株式会社九電ビジネスフロント	100	100.0	人材派遣及び有料職業紹介事業
株式会社キューデン・グッドライフ	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	100	70.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	100	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	200	100.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	100	90.0	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業
九電不動産株式会社	32	99.0	不動産の売買及び賃貸
株式会社九電ビジネスパートナー	30	100.0	事務業務の受託及びコンサルティング
九州メンテナンス株式会社	10	82.0	不動産の清掃、保守
キューデン・アーバンディベロップメント・アメリカ	—	100.0	米国不動産事業への出資

持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社（45社）

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
鷲尾岳風力発電株式会社	10	100.0	風力発電による電力の販売
西技測量設計株式会社	10	100.0	土木建築の調査、測量、設計、製図、工事管理
宗像アスティ太陽光発電株式会社	10	100.0	太陽光発電による電力の販売
QE1 Flexibility Services合同会社	10	100.0	蓄電池システムを活用したアンシラリーサービスの提供
奄美大島風力発電株式会社	10	75.0	風力発電による電力の販売
株式会社キューデンT&D・グローバル	2	100.0	海外電気事業を営む会社の有価証券取得及び保有
キューデン・イノバテック・ベトナム	4,200 千米ドル	100.0	ダム・発電運用のシステム販売及びコンサルティング
キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	3,050 千米ドル	100.0	イリハンIPP事業会社への出資
サーモケム・インドネシア	11,050 百万ルピア	95.0	地熱技術サービス及びコンサルティング
サーモケム	17 千米ドル	100.0	地熱技術サービス、専門機器の製造販売・研究開発及びコンサルティング
戸畑共同火力株式会社	9,000	50.0	火力発電事業
株式会社九電工	12,561	22.7	電気工事
株式会社福岡クリーンエナジー	5,000	49.0	廃棄物の処理及び電気・熱の供給
大分共同火力株式会社	4,000	50.0	火力発電事業
九州冷熱株式会社	450	50.0	液化酸素、液化窒素及び液化アルゴンの製造販売
株式会社キューヘン	225	35.9	電気機械器具の製造及び販売
誠新産業株式会社	100	27.3	電気機械器具の販売
西九州共同港湾株式会社	50	50.0	揚運炭設備の維持管理及び運転業務
KEYS Bunkering West Japan株式会社	50	40.0	LNG燃料販売事業、船舶保有事業
株式会社九建	100	15.2	送電線路の建設及び保守工事
西日本電気鉄工株式会社	30	33.5	鉄塔・鉄構類の設計、製作及び販売
田原グリーンバイオマス合同会社	5	40.0	バイオマス発電による電力の販売
ライオン・パワー(2008)	1,161,994 千シンガポールドル	21.4	海外電気事業会社への出資
エレクトロシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社	641,743 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業

会社名	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主な事業内容
その他エネルギーサービス事業			
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社	493,407 千メキシコペソ	50.0	天然ガスを燃料とした発電事業
新桃電力股份有限公司	5,000,000 千台湾ドル	33.2	天然ガスを燃料とした発電事業
キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社	62,583 千ユーロ	50.0	ウラン濃縮事業への投資
テプディア・ジェネレーティング	18 千ユーロ	25.0	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有
インターナショナル・オフショア・パワー・トランスミッション・ホールディング	4,000 米ドル	35.0	海外電気事業会社への出資
アルドゥール・ホールディング	10 千UAEディルハム	20.0	海外発電造水事業会社への出資
双日バズボロー	0.1 米ドル	25.0	海外電気事業会社への出資
AEIF・クリーン・インベスター	-	25.0	海外電気事業会社への出資
DGCウエストモアランド	-	25.0	海外電気事業会社への出資
ICTサービス事業			
株式会社ネットワーク応用技術研究所	45	99.9	情報通信システムの開発及び販売
株式会社QTmedia	40	99.9	インターネットのホームページ企画、制作及び管理
株式会社RKKCSソフト	10	100.0	コンピューターソフトウェアの開発及び販売
その他の事業			
記録情報マネジメント株式会社	80	98.1	機密文書のリサイクル事業
株式会社Q-CAP	60	78.3	字幕など映像用データの企画、制作及び情報提供サービス
株式会社戦国	61	67.3	e-sportsビジネスの企画及び運営
九州高原開発株式会社	10	100.0	宿泊施設の経営
フィッシュファームみらい合同会社	10	60.0	魚介類の養殖、加工及び販売並びにそのコンサルタント業
株式会社オークパートナーズ	3	100.0	不動産の受託管理
博多那珂6開発特定目的会社	10,501	25.0	福岡市青果市場跡地活用事業に関する資産管理
九州住宅保証株式会社	272	33.3	建物に関する性能についての審査、評価及び保証業務
福岡エアポートホールディングス株式会社	100	26.7	空港運営事業への投資

SASB INDEX

国際会計基準(IFRS)財団傘下の国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)が提供するSASBスタンダード「Electric Utilities & Power Generators」に基づき、九電グループにおける関連実績を整理しています。SASBスタンダードは、主に米国の企業や市場を想定して作成されているため、日本国内の事業活動には該当しない項目も含まれますが、可能な限りの情報開示に努めています。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
環 境					
温室効果ガス排出 電源計画	(1)スコープ1排出量 (2)排出規制下における スコープ1排出量の 割合 (3)排出量報告義務下 におけるスコープ1 排出量の割合	定量的	t-CO ₂ ・%	IF-EU-110a.1	(1)17,490,000[t-CO ₂] (2)0[%](日本では「規制市場」が存在しないため) (3)100[%] (注1)スコープ1 排出量は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガス(CO ₂ 、N ₂ O、SF ₆ 、HFC)の直接排出
	お客さまにお届けした 電気に関連する 温室効果ガス排出量	定量的	t-CO ₂	IF-EU-110a.2	22,400,000[t-CO ₂](28,800,000[t-CO ₂]) (注2)暫定値 (注3)括弧内は「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度に伴う調整等の反映後の九州電力におけるCO ₂ 排出量
	○短期・長期のスコープ1 排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する 達成度の分析	考察・分析	—	IF-EU-110a.3	低・脱炭素の業界トップランナーとして社会のカーボンニュートラル実現に大きく貢献するため、九電グループが目指す2050年のゴールを明確にしたうえで、バックキャストにより2030年の経営目標(環境目標)を上方修正するとともに、これらの達成に向けた具体的行動計画を含む「アクションプラン」を策定しています。 ○排出量の削減計画 ・再生可能エネルギー開発量：500万kW(2030年) ・安全の確保を大前提とした原子力発電の最大限の活用 ・火力発電の低炭素化 ・すべての社有車 ^{※1} のEV化(2030年) ※1：EV化に適さない車両を除く ○排出削減目標 <2050年のゴール> ・事業活動を通じて排出されるサプライチェーン全体の温室効果ガス(GHG)を「実質ゼロ」にします ・電化を最大限推進し、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするなど、社会のGHG排出削減に貢献します これらの取組みを通じて「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現します。 <2030年の経営目標(環境目標)> ・サプライチェーンGHG排出量 ^{※2} を60%削減(2013年度比) 国内事業は65%削減(2013年度比) ※2：Scope1+2+3 ・九州の電化率向上に貢献(家庭部門：70%・業務部門：60%) ○達成度の分析 2021年度のサプライチェーンGHG排出量は3,994万トン-CO ₂ と、2013年度比で約35%削減しています。 これは再エネの積極的な開発・導入や原子力発電の安定運転によるものです。
	(1)RPS規制下市場の 顧客数 (2)RPS規制下市場に おけるRPS目標達成 割合	定量的	件数・%	IF-EU-110a.4	日本ではRPS規制を定めたRPS法は2012年に廃止され、FIT制度に移行 (注4)再エネで発電した電気を固定価格で買い取っています。 (注5)九州エリアの全国に占める電力需要は約1割ですが、九州エリアにおけるFIT制度による再生可能エネルギー発電設備導入量は全国の約2割を占めています。

(注)特に時点記載のない定量データは2021年度の実績です。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	開示内容
環 境					
大気質	次の大気汚染物質の大気中への排出量 (1)NOx(N ₂ Oは除く) (2)SOx 及びそれぞれにおける人口密集地域での排出割合	定量的	t・%	IF-EU-120a.1	(1)5,358[t]、100[%] (2)3,747[t]、100[%] (注1)数値は島嶼内火力発電所を除く実績
水資源管理	(1)総取水量 (2)水総消費量 及びそれぞれにおける水ストレスが高い／きわめて高い地域の割合	定量的	1000m ³ ・%	IF-EU-140a.1	(1)5,590[1,000m ³]、0[%] (注2)主な用途：火力発電、原子力発電における発電用水(淡水) (注3)上記には水力発電用水(淡水)、火力発電における間接冷却水(海水)を含まない (2)2,090[1,000m ³]、0[%]
	取水・水質に係る法令等違反件数	定量的	件数	IF-EU-140a.2	0[件]
	水資源管理のリスク及びリスク緩和戦略	考察・分析	—	IF-EU-140a.3	九州電力及び九州電力送配電は、発電事業に不可欠な水資源の利用について、以下のリスク管理を行っています。水リスクの特定のためWRI Aqueduct(3.0)のツールを用いて九州電力及び九州電力送配電の設備立地地域の水ストレス(現在及び将来)を検証しました。その結果は次のとおりです。 ・本ツールの「Baseline Water Stress」によると、九州電力及び九州電力送配電が淡水又は海水を利用する発電所を設置している九州地域内において、水ストレスは最大でも「Low-Medium」であり、干ばつ等の水関連リスクの発生頻度は低いと想定しています。 水関連リスクは低くなっているものの、水力発電事業では、水力発電所のダム・堰下流において、河川の環境を維持するために必要な水を放流等するとともに、発電のために河川から取水する水は、法令に基づき許可を得た取水量を遵守しています。また、豪雨による河川増水が予想される際には、国等との治水協定に基づいてダムからの事前放流等を実施することとしており、地域の防災においても可能な範囲で最大限協力しています。 火力発電事業においては、発電用水の水質維持などのため、発電所外からの一定量の取水が必要ですが、この取水量を日々適正に管理するとともに、発電用水の回収・再利用を行うことで、取水量の低減に努めています。濁水などにより受入量の制限が発生する場合は、発電所内貯水の有効活用をはじめ、節水対策や代替受入方法の検討を行うことで、火力発電所の運転継続に努めることとしています。 火力発電事業及び原子力発電事業では、海水を発電設備の間接冷却水として使用しており、取放水温度差等のモニタリングを実施しています。 また、環境保全協定に基づき、自治体や地元漁協関係者へ発電所周辺海域(取放水等)に関する状況報告や意見交換を実施しています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量及びリサイクル率	定量的	t・%	IF-EU-150a.1	631,000[t]、100.0[%] (注4)石炭灰(フライアッシュ、クリンカアッシュ)発生量
	石炭灰の処分場件数 (アメリカ環境保護庁によるハザードポテンシャル分類と構造安全性評価による分類に基づく)	定量的	件数	IF-EU-150a.2	火力発電所で発生する石炭灰のリサイクル率は約100%

(注)特に時点記載のない定量データは2021年度の実績です。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリ	単位	コード	開示内容
社会資本					
低廉なエネルギー	(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客さまの平均的な電気料金(1kWhあたり)	定量的	円/kWh	IF-EU-240a.1	(1)20.72[円/kWh] (2)(3)13.04[円/kWh] (注1)(1)は電灯の平均単価、(2)(3)は電力の平均単価を使用
	家庭用のお客さまの(1)500kWh、(2)1,000kWhの平均月額電気料金	定量的	円	IF-EU-240a.2	(1)14,151[円] (2)29,480[円]
	電気料金不払いによる(1)供給停止件数(家庭用)及び(2)30日以内に供給再開された割合	定量的	件数・%	IF-EU-240a.3	(1)151,946[件] (注2)特定小売供給約款に基づく電気料金不払いによる送電停止件数 (2)83[%] (注3)送電停止日から7日以内に供給再開された割合(30日以内に供給再開された割合は集計不可)
	需要家の電気料金に影響を与える外部要因(電力供給管内の経済状況を含む)	考察・分析	—	IF-EU-240a.4	日本では電気事業法により「一般送配電事業者は、正当な理由がなければ、その供給区域における託送供給を拒んではならない。」と定められています。九州電力送配電管内において電気供給申込を受け付けた場合、原則、当該地点への供給を行っており、消費者によって低廉なエネルギーを得る機会に差はないと考えております。その上で、電気料金に影響を与える要因としては、国の制度に基づく再生可能エネルギー発電促進賦課金、また、火力燃料の価格変動を電気料金に反映する燃料費調整額であると認識しています。
人的資本					
労働安全衛生	(1)労働災害事故発生割合(TRIR:件数/20万延べ労働時間) (2)労働災害による死亡率(件数) (3)ヒヤリハット発生率(NMFR:件数/20万延べ労働時間)	定量的	%	IF-EU-320a.1	(1)【社員】0.06、【請負・委託員】管理対象外 (2)【社員】0[件]、【請負・委託員】1[件] (注4)SASBスタンダードでは死亡割合についての具体的な計算式を提示していないため、件数の報告としています (3)管理対象外 (注5)SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため、開示できません
ビジネスモデル・イノベーション					
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうち(1)デカップリング、(2)逸失売上補填(LRAM)の割合	定量的	%	IF-FU-420a.1	日本ではデカップリング及びLRAM規制の制度が導入されていません (注6)電化の推進やお客さまのニーズにお応えする各種サービス等を提供することで売上を拡大してまいります
	電力供給量(MWh)のうち、スマートグリッドによる供給の割合	定量的	%	IF-EU-420a.2	スマートメーター普及率:81[%]
	省エネの取り組みによる削減電力量	定量的	MWh	IF-EU-420a.3	削減電力量に代わる定量的データとして、以下の情報を開示いたします。 ○電化・省エネソリューション提案件数:約2,700件の実績(2017~2021年度の5か年分) (注7)九州電力では、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、お客さまの電化や省エネに対して様々なソリューションを提供いたします (参考URL: http://www.kyuden.co.jp/service_index.html)

(注)特に時点記載のない定量データは2021年度の実績です。

開示トピック	会計メトリクス	カテゴリー	単位	コード	開示内容
リーダーシップ・ガバナンス					
原子力安全と 危機管理	原子力発電機(ユニット) 数の合計 (米国原子力規制委員会の アクションマトリクスコラム での分類に基づく)	定量的	ユニット数	IF-EU-540a.1	6基(内訳:玄海原子力発電所4基、川内原子力発電所2基) (注1)玄海原子力発電所1、2号機は、廃止措置を実施中です (注2)川内原子力発電所1、2号機は、原子力規制委員会による新規規制基準適合審査に合格し、2015年に再稼働をしています 玄海原子力発電所3、4号機は、原子力規制委員会による新規規制基準適合審査に合格し、2018年に再稼働をしています
	原子力の安全管理・ 危機管理について	考察・分析	—	IF-EU-540a.2	九州電力では、社長をトップとする原子力安全のための品質マネジメントシステムに基づく保安活動を的確に実施し、異常を未然に防ぐためのリスクマネジメントをはじめとする継続的改善に着実に取り組むことにより、原子力発電所の安全性と信頼性の維持・向上を図っています。 また、原子力のもつ様々なリスクに対する意識を高め、「安全のために何ができるか」に従業員一人ひとりが自ら問いかけ、リーダーシップを発揮してパフォーマンス向上に取り組んでいくことのできる組織風土の育成と維持に継続的に取り組んでいます。加えて、原子力の安全性・信頼性を向上させる取組みについて、第三者的な視点からご意見をいただく仕組みとして、社外有識者による「原子力に係る安全性・信頼性向上委員会」を設置し、客観的、専門的な立場から評価・提言をいただいています。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・ 物理リスクに関する規制 の不遵守件数	定量的	件数	IF-EU-550a.1	0[件](サイバーセキュリティに関する規制の不遵守件数)
	(1)需要家1軒あたりの 年間平均停電時間 (SAIDI) (2)需要家1軒あたりの 年間平均停電回数 (SAIFI) (3)1回の停電が復旧す るまでの平均時間 (CAIDI) (注)一定規模以上の災害によ る停電も含む	定量的	分・回/ 分/回	IF-EU-550a.2	(1)3[分](台風等災害除き:2分) (2)0.07[回](台風等災害除き:0.05回) (3)42.9[分/回](台風等災害除き:40分/回)

(注)特に時点記載のない定量データは2021年度の実績です。

アクティビティ・メトリクス

事業メトリクス	単位	コード	開示内容
(1)家庭用、(2)業務用、(3)産業用のお客 さま件数	口数	IF-EU-000.A	(1)7,120,000[口] (2)(3)720,000[口] (注2)(1)は電灯の口数、(2)(3)は電力の口数 (注3)九州電力単体の実績
(1)家庭用、(2)業務用、 (3)産業用、(4)その他、 (5)卸売のお客さまに対して供給した 電力量の合計	MWh	IF-EU-000.B	(1)~(4)の合計79,445,000[MWh](小売販売電力量) (5)17,830,000[MWh](卸売販売電力量)
送電線・配電線の長さ	km	IF-EU-000.C	・送電線:架空16,762[km]、地中1,430[km](回線延長) ・配電線:架空141,519[km]、地中2,166[km](亘長)
・全発電量 ・主要資源による発電割合 ・規制市場における発電割合	MWh・%	IF-EU-000.D	・全発電量:62,551,122[MWh] ・主要資源による発電割合:水力:7.23[%]、石炭:23.18[%]、LNG:16.86[%]、火力(その他):実績なし、原子力:50.92[%]、 地熱:1.81[%]、バイオマス:0.01[%] ・規制市場における発電割合:該当なし(日本では「規制市場」が存在しないため)
卸電力購入量	MWh	IF-EU-000.E	41,730,000[MWh](融通・他社受電電力量の合計)

(注)特に時点記載のない定量データは2021年度の実績です。

皆さまからのよくある質問 (IR FAQ)

Q1 カーボンニュートラルの潮流は総合的にみて九州電力の将来の業績にどのような影響を与えますか

カーボンニュートラルの実現には、供給側の低・脱炭素化と需要側の電化の推進が不可欠です。供給側については、これまでも低炭素で持続可能な社会の実現に向けて、再エネや原子力発電の活用等による電源の低炭素化を進めてきました。その結果、業界トップの「ゼロエミ・FIT電源比率^{*}」を実現しています。
(※:2019年度 58%(FIT電気含む))

原子力は、環境性に加え経済性にも優れた電源であり、再エネは成長事業として大きな伸びが見込まれるため、いずれも収益拡大に繋がると期待されます。カーボンニュートラルに向けて、原子力の最大限の活用と再エネの主力電源化を図ることで、当社の業績に大きなプラスになると捉えています。

また、需要側については、九州の電化率は2018年度時点で約23%と、全国平均の26%よりも低く、電化に向けたポテンシャルは十分あると考えています。さらに、EV(電気自動車)へのシフトも今後進んでくるとみられ、これらの事業環境は当社の将来の業績にもプラスに寄与するものと捉えています。

Q2 原子力事業の将来ビジョンについてどう考えていますか

原子力はカーボンニュートラルの実現と電力の安定供給を両立する上で重要なベースロード電源であり、引き続き重要な役割を担っていくものと認識しています。

原子力の特徴は、天候や気候に左右されない安定的な電源であることに加え、発電時にCO₂を排出しません。

また、火力発電と比べて燃料費が安く安定しており、今後は非化石価値取引市場からの収益も期待できるため、中長期的な観点から十分競争力のある電源だと考えています。

今後も、現在稼働中の原子力発電所については、安全最優先と地域の皆さまのご理解を大前提として、安全性や信頼性向上に継続的に取り組みながら、最大限の活用を目指していきます。

Q3 成長事業の進捗状況(2025年度経常利益目標500億円)について教えてください

成長事業(再エネ・海外・ICTサービス・都市開発事業)については、2025年度までに、再エネ事業、海外事業といったエネルギーサービス事業で経常利益350億円、ICTサービス事業と都市開発事業で150億円と、成長事業全体で500億円の実現を目指しています。

目標値500億円のうち9割程度は、既に投資済みの案件や投資が決定している案件などからの利益として見込んでおり、達成確度は高いと考えています。現在進行中のプロジェクトを含め、優良案件の発掘に取り組み、更なる利益の積み増しを図っていきます。

Q4 株主還元に関する九州電力の基本的な方針について教えてください

株主還元については、従来より「安定配当の維持を基本として、足元の業績や収支・財務状況等を総合的に勘案して決定する」という考え方を基本方針としています。今後はまず、財務目標対象期間(~2025年度)の可能な限り早い時期に、東日本大震災前の配当水準である50円に戻すための努力を継続していきます。そのうえで、将来的には、安定配当を基本としつつ、国内電気事業以外のその他事業の成長を踏まえた利益還元を考慮し、株主還元の更なる充実を図っていきます。

Q5 今後の業績の見通しを教えてください

2022年度は、玄海特重施設の工期延長に伴う原子力利用率の低下が一過性の業績不振要因としてあることに加え、ロシア・ウクライナ情勢により燃料価格の動向などが極めて不透明な状況にありますが、グループ一体となったコスト削減の取組み等により、マイナス影響の低減に努めています。

2023年度以降は、2022年度に玄海特重施設が完成することにより、原子力の稼働率が向上し、燃料価格の影響を受けにくくなることから、安定的に利益を確保できる見込みです。

2025年度の財務目標である連結経常利益1,250億円の達成に向け、着実な利益の拡大に努めてまいります。

会社データ

(2022年3月31日現在)

●会社概要

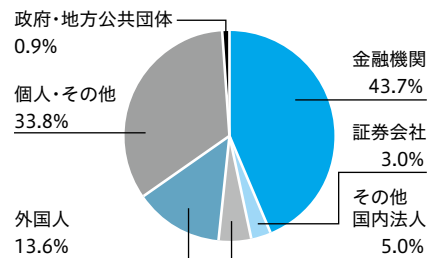
会社名：九州電力株式会社
 本店：福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
 電話番号 092-761-3031
 東京支社：東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
 電話番号 03-3281-4931
 設立年月日：1951年5月1日
 資本金：2,373億円
 従業員：5,235人
(注)従業員数は親会社の就業人員数を記載
 なお、グループ(当社及び連結子会社)全体での
 従業員数は21,226人

●株式情報

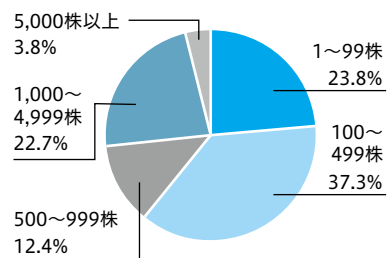
発行可能株式総数：1,000,000,000株
 普通株式 1,000,000,000株
 A種優先株式 1,000株
 発行済株式総数：普通株式 474,183,951株
 A種優先株式 1,000株
 株主総数：普通株式 159,789名
 A種優先株式 3名
 定時株主総会：6月
 事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
 上場証券取引所：東京、福岡(証券コード9508)
 株主名簿管理人：東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人：有限責任監査法人トーマツ

●普通株式

株式分布(所有者別)



株主分布(所有株式数別)



●大株主

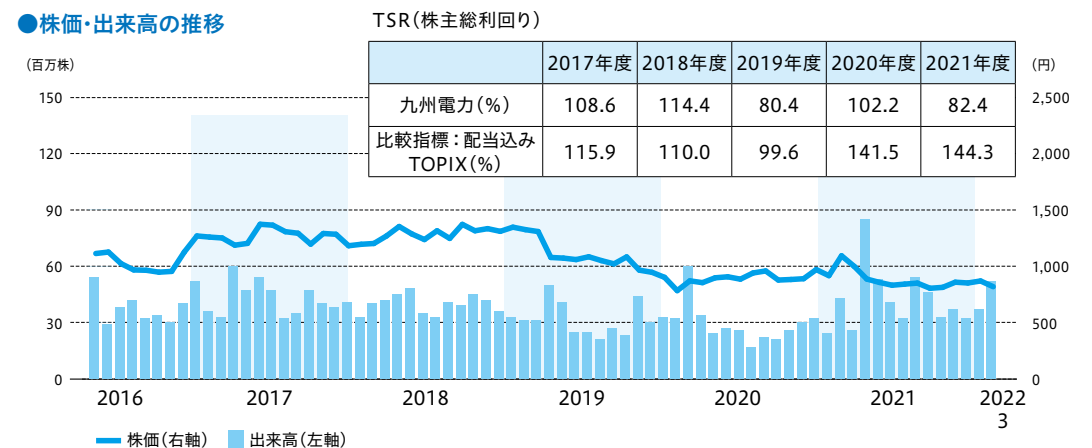
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,811	15.2
明治安田生命保険相互会社	22,882	4.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	21,791	4.6
九栄会 [※]	11,882	2.5
日本生命保険相互会社	11,810	2.5
株式会社福岡銀行	8,669	1.8
株式会社みずほ銀行	7,252	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	5,951	1.3
株式会社三井住友銀行	5,931	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	4,672	1.0

※：九栄会は、当社の従業員持株会

●A種優先株式

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	400	40.00
株式会社日本政策投資銀行	400	40.00
株式会社三菱UFJ銀行	200	20.00

●株価・出来高の推移



「九電グループ統合報告書2022」の発行にあたって

九電グループでは、中長期的なビジョン・戦略や主要施策等を一貫性あるストーリーとしてご報告するため、2021年度から統合報告書を発行しています。

九電グループは、事業を通じて「社会価値」と「経済価値」を同時に創出するサステナビリティ経営を推進しており、2022年4月には、その実現に向けたマテリアリティ（経営上の重要課題）を特定しました。

昨年来、脱炭素化やアフターコロナ、ロシア・ウクライナ問題等、様々な要因が重なる中で、エネルギー市場を巡る不透明性が増しています。九電グループはそうした中においても、マテリアリティ解決に向けた取組みを着実に推進することで、持続可能な社会への貢献と九電グループの中長期的な成長を実現してまいります。

「九電グループ統合報告書2022」においては、マテリアリティを軸に、具体的取組みがいかに中長期的な企業価値向上に繋がるかをしっかりとお示しすることで、価値創造ストーリーの納得感向上に努めました。具体的には、経営ビジョン2030の実現に向けた財務目標・経営目標の進捗状況、TCFD提言に基づくシナリオ分析の深掘りや財務影響定量化の拡充、ガバナンス情報（役員報酬制度、取締役会の実効性評価等）等を中心に、記載の充実を図っています。

本報告書は、コーポレート戦略部門が編集の中心となり、社内の幅広い関係部署と協力し、作成しています。私は、本報告書の制作責任を担うESG担当役員として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容に細心の注意を払って正確を期していることを表明いたします。

本報告書が、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、当社グループをより一層ご理解いただくための一助となれば幸いです。今後も、皆さまとの積極的な対話を通じ、内容の更なる充実を図ってまいりますと考えておりますので、忌憚のないご意見、ご要望をお寄せください。



代表取締役 副社長執行役員
ESG担当

豊馬 誠

作成部署・お問い合わせ先

九州電力株式会社
コーポレート戦略部門 ESG統括グループ
〒810-8720 福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
TEL:092-984-4313 FAX:092-733-1435